342.1
O635m
(s)

0030515001

0030515-001

３４２．１－Ｏ６３５ｍ－（ｓ）

明治大正財政史

大蔵省・編

財政経済学会

１９３６－１９４０

AEA

エト5M-89

大藏省編纂

明治大正財政史

第一卷

發行元　東京　財政經濟學會

342.1
Q635m
(1)
349/14

2409

序

財政は經國の樞機にして、國務の運營一として之に賴らざるはなく、一國隆替の跡は正に財政の沿革に依て之を窺ふを得べし。曩者「明治財政史」の編纂あるや、維新以來三十有五年の財務事歷燦然として紙上に輝き、先賢の偉業を不朽に傳ふると共に、後進への指針を無限に垂れたり。今之が後續として新に「明治大正財政史」の稿成り、將に梓に上されんとす。良に欣懷に禁へざるなり。惟ふに明治前半期は創業の時代にして、百事草創に出でざるはなく、財政の制度例規亦多く此の間に樹立せられたり。之に對して其の後半及大正期は國運發展飛躍の時代にして、財政亦年と共に多端となり、其の重要性は日に加はれり。創業の困難なること固より論なしと雖も、之を承けて經營發展を圖るの苦心亦測るべからず。而して多くの先輩此の間に善處して謬らず、籌畫概ね功を效して、克く國運の隆盛に應へたり。現下財政經濟の難題朝野に盈つるの秋、先人の業蹟を

溫ねて、其の勇斷と深慮とを省察し、以て時艱に對處するは、洵に有意義の事と信ず。余や任を大藏の重責に奉ずること屢次、聊か機務に參與し、又先達苦心の跡を知れり。而も本史編纂著手の際も會、其の職に在り、今又發刊に當りても重ねて同職に坐す。顧みて感慨の禁ぜざるものあり、仍ち一言所懷を吐露して以て序と爲す。

昭和十年一月下浣

大藏大臣　高橋是清

序

明治初年以來我國が政治に、經濟に、將又文化に劃期的の進歩を遂げ、近代國家としての體制を急速に確立したことは世界史上に其の例を見ない所である。而して財政は國家活動の中樞を爲すものであつて、我國が此の如き飛躍的の發展を爲し遂げ得たに付ては、當時に於ける財務當局不斷の努力に負ふ所が決して尠くなかつたと考へられる。明治初年より同三十五年に至る經緯は既刊「明治財政史」に詳かであるが、同書が啻に先輩苦心經營の跡を物語るのみならず、後世財務の局に當る者に對し有益なる示唆を與へつつあることは萬人の齊しく認むる所である。我國財政經濟は其の後更に進展を重ねると共に、一方日露戰役、日韓合併、歐洲大戰、關東大震災等幾多の重大事件に遭遇したのであるが、此の間に處し樹立實施せられた財政經濟上の諸政策も亦見るべきもの多く、克く國運の隆昌を招來することを得たのである。是に於て「明治財政史」に繼ぎ、主とし

て明治三十六年以降大正末年に至る期間に於ける我國財政の沿革を編述し、永く後世に傳ふる爲め、「明治大正財政史」の編纂を企畫し、昭和二年大藏省の事業として之が編纂に著手したのであるが、爾來八星霜に亙る關係者の努力は遂に實を結び、茲に「明治大正財政史」刊行の運びとなつた。本書は一面に於て最も正確なる明治大正財政の沿革史たると共に、他面明治大正財政史料の組織的一大集成たるものであつて、「明治財政史」と相竝び今後に於ける我國財政の發展に寄與する所極めて大なるものあるを信じて疑はない。茲に「明治大正財政史」上梓に當り聊か所感を陳べて序とする次第である。

昭和十年一月三十一日

大藏次官　津島壽一

序

明治維新以後に於ける我國財政の沿革に就きては、曩に大藏省内に設置せられたる明治財政史編纂會の編纂に係る「明治財政史」全十五卷を存し、國家理財の先蹤既に明らかなるものあり、繙いて吾人の常に推重措く能はざる所なり。然るに同書の編纂せられし以來、大正末年に至る迄歲を閱すること實に二十有餘年、其の間日露戰役及歐洲大戰の二大戰役を經て、帝國の國際的地位は洵に急激なる飛躍を爲し、之に伴ひて我國の財政亦空前の發展を遂げたり。而も其の發展の跡の急激顯著にして其の機構の複雜厖大なる、到底之を明治前期に比すべくも非ざるは言を俟たざる所なり。斯くて此の期間に於ける我國財政變理の事蹟は、實に我國財政史上最も光輝ある部分にして、須らく永へに之を後昆に傳ふべきものなり。仍ち既刊「明治財政史」の後を承けて該期間の財政史を編纂し以て明治・大正の二聖代を貫く一大財政史を完成せんことは、國家的に見て最も

重要なる意義を有する事業たり、又一に吾人に課せられたる責務なりと謂ふべし。是を以て大藏省に於ては自ら之が編纂を行ふの計畫を樹て、之に要する經費を帝國議會に要求して其の協贊を經たる上、特に大臣官房文書課に編纂係を設けて專任の編纂員を配置し、昭和二年度より之が實行に著手したり。而も過ぐる大正十二年の關東大震災の爲め大藏省の廳舍は燒失し、其の保管に係る文書を悉く烏有に歸せしめたるを以て、本書の編纂に當りては非常なる困難に遭遇したるが、幸にして震災後大藏省文庫の復興充實と、各方面の絕大なる援助とに依り、多數の貴重なる資料を蒐集することを得、事業開始後約八箇年にして漸く大半の稿成り、茲に愈之が公刊に著手するの運びに至りしは、洵に欣快の至に堪へざる所なり。惟ふに財政の事たる、國運の伸張、社會の進展に伴ひ、經理其の宜しきを得るに非ざれば、庶政遂に空しかるべしと雖も、而も徒に新を求め、奇を衒ふべきにあらず、宜しく先達の遺業を稽覈し、其の成蹟を溫ね、以て苟も愆なきことを期せざるべからず。本書固より未だ其の完璧を稱すること能はざるべしと雖も、而も、明治財政史を紹ぎて日露戰役以後大正末年に至る國家財政の經歷は、概ね之を網羅し得たるに庶幾からんか。即ち本書の公刊に依り、一は以て國家興隆期に於ける歷代財政當局者の苦心の跡を窺ふと共に其の不朽の功績を顯彰し、他は以て今後益重大性を加ふべき我國財政經濟の將來の擔當者に對して絕大最高の指針を與ふるに足るべきことは、余の信じて疑はざる所なり。

余昭和七年以來職を文書課長に承け、具に本書編纂の事歷を知悉せり。今其の公刊に當り之を顧みて感慨の禁じ得ざるものあり。即ち茲に一言所懷を陳べて以て序と爲す。

昭和十年一月三十一日

大藏大臣官房文書課長　廣　瀨　豐　作

編纂事歴

曩に大藏省内に設置せられたる明治財政史編纂會に依りて編纂刊行せられたる「明治財政史」は、明治元年以降明治三十五年に至る迄の我國財政經濟の變遷發達を詳敍せるものにして、編を分つこと十四、全十五卷、一萬四千三百餘頁に亙る一大編述なるが、同書の編纂を見し以來大正末年に至る迄年を閲すること二十有餘年、此の間日露戰役及歐洲大戰を始め幾多重要事件の發生あり、之が財政事歴の編述は甚だ緊要なるものありしと雖も、經費幷に人員の都合上遂に之が實現を見るの機を得ずして經過したり。然るに偶〻大正十二年秋關東大震災勃發し、大藏省所藏の文書記錄の爲に悉皆烏有に歸するに及び、大藏省に於ては此際速に資料蒐集及修史の計畫を樹つるに非ずんば、從來の財政事歴は遂に湮滅に歸するに至らんことを恐れ、玆に既刊「明治財政史」を紹ぎて明治三十六年以降大正末年に至る財政の事蹟を編纂し、以て明治・大正兩代に亙る財政史の完成を圖ることに決し、仍ち昭和二年三月第五十二回帝國議會に之が經費豫算を要求して其の協贊を經たり。斯くて同年四月大藏大臣官房文書課内に明治大正財政史編纂係を設け、之が爲め特に專任の編纂員を囑託し、且雇員其他の人員を配置して、編纂事務を開始せしが、爾來關係者一同の異常の努力の結果漸次事業の進捗を見、昭和十一

年五月其の第一册を刊行し、爾後編纂及刊行を併せ繼續して昭和十五年五月其の最終册を刊行し、茲に全二十卷、二萬一千餘頁に亙る「明治大正財政史」の編纂刊行を完了したり。實に事業開始以來滿十三箇年とす。此の間に於て大藏大臣の更迭を見ること十四回に及び、大藏次官及大臣官房文書課長の更迭亦夫々九回又は八回に達したり。更に又直接編纂事業に關與せし者は編纂員十一名、雇員等二十八名、合計三十九名の多きに上れりと雖も、此等の內或は一身上の都合に因り中途退職せし者尠からず、或は又恪勤從事中不幸病魔の爲め中道に仆れし者あり、結局事業著手年度より完成年度に至る迄繼續在職せしは、吉川秀造及關山直太郎の兩名に過ぎず。今事業著手以來完成迄に於ける關係者を揭ぐれば左の如し。

大藏大臣

高橋是清	自當初至昭和二年六月、自昭和六年十二月至昭和九年七月、自昭和九年十一月至昭和十一年二月
三土忠造	自昭和二年六月至昭和四年七月
井上準之助	自昭和四年七月至昭和六年十二月
藤井真信	自昭和九年七月至昭和九年十一月
町田忠治	自昭和十一年二月至昭和十一年三月
馬場鍈一	自昭和十一年三月至昭和十二年二月
結城豐太郎	自昭和十二年二月至昭和十二年六月
賀屋興宣	自昭和十二年六月至昭和十三年五月
池田成彬	自昭和十三年五月至昭和十四年一月
石渡莊太郎	自昭和十四年一月至昭和十四年八月
青木一男	自昭和十四年八月至昭和十五年一月
櫻內幸雄	昭和十五年一月以降

大藏次官

黑田英雄	自當初至昭和四年七月、自昭和六年十二月至昭和九年五月
河田烈	自昭和四年七月至昭和六年十二月
藤井真信	自昭和九年五月至昭和九年七月
津島壽一	自昭和九年七月至昭和十一年三月
川越丈雄	自昭和十一年三月至昭和十二年二月
賀屋興宣	自昭和十二年二月至昭和十二年六月
石渡莊太郎	自昭和十二年六月至昭和十四年一月
大野龍太	自昭和十四年一月以降

大臣官房文書課長

青木得三	自當初至昭和二年五月
荒井誠一郎	自昭和二年五月至昭和七年一月
廣瀨豐作	自昭和七年一月至昭和十一年三月

江口順一　自昭和十一年三月至昭和十一年八月
谷口恒二　自昭和十一年八月至昭和十二年五月
入江昂　自昭和十二年五月至昭和十三年六月
松隈秀雄　自昭和十三年六月至昭和十四年五月
氏家武　昭和十四年五月以降

編纂員

吉川秀造　自昭和二年四月至昭和十五年三月
關山直太郎　自昭和二年五月至昭和十四年九月
野尻義道　自昭和二年五月至昭和七年三月
山本善次郎　自昭和二年十月至昭和九年三月
和田篤憲　自昭和三年四月至昭和八年六月
久保健治　自昭和四年四月至昭和七年十月
松好貞夫　自昭和七年四月至昭和十四年七月
工藤恭司　自昭和八年四月至昭和九年二月
大山敷太郎　自昭和八年七月至昭和十四年八月
大野榮一郎　自昭和九年四月至昭和十五年三月
大津衛　自昭和十年五月至昭和十四年七月

尙ほ以上の外大藏省文庫主任大藏理事官高楯俊は、全編纂期間を通じ資料の蒐集に

盡力し、其の功績尠からず。

凡そ歴史の編纂に於て最も必要とする所は、正確なる資料の豐富なる蒐集に在ることは論を俟たざる所なり。然るに前述の如く大藏省所藏の文書記錄は關東震災の爲め悉く烏有に歸せしを以て、本編纂事業は其の著手の初に於て先づ最も大なる困難に逢著したりしが、關係者一同は極力之を各方面に求めし結果、幸にして重要なる各種の資料を極めて豐富に蒐集することを得たり。其の採訪の範圍は官廳・學校・圖書館及私人に亙り、其の地域は內國各地は固より遠く海外に迄及び、其の主要なるものを擧ぐれば左の如し。

內閣記錄課　外務省　造幣局　各稅務監督局
各稅關　各地方專賣局　英國駐劄財務官事務所　朝鮮總督府
臺灣總督府樺太廳　京都府　兵庫縣
愛知縣　廣島縣　京都帝國大學經濟學部　帝國圖書館
三井文庫　日本銀行　日本勸業銀行　日本興業銀行
橫濱正金銀行　朝鮮銀行　臺灣銀行　東京銀行集會所
荒井賢太郎氏　公爵伊藤博邦氏　侯爵井上勝之助氏　神野正雄氏
男爵阪谷芳郎氏　勝田主計氏　菅原通敬氏　西野元氏
野中清氏　男爵松尾義夫氏　松方巖氏　松本重威氏

山崎覺次郎氏　男爵　若槻禮次郎氏（アイウエオ順）

而して此等の資料たる單り本書の編纂上重要なる典據となりしのみならず、他方大藏省文庫の復興充實に多大の效果を與へしものにして、此等資料の提供者の本事業に對して與へられたる厚意は、本書と共に永く之を後世に傳ふべきものなりとす。

編纂事業は吉川秀造を主任とし、各編纂員は夫々部門を分擔して執筆したり。而して編次の區分、章・節の分類及其の内容、幷に資料の取扱及執筆の方針等に關しては、屢〻編纂打合會を開催して諸般の協議を行ふと共に、編纂員相互の連絡統一を圖れり。編纂員の擔當せる項目に就ては人事の異動に依り前後必ずしも同一ならず、又部門に依りては屢〻擔任者の更迭を見たる爲め、後任者に於て前任者の業蹟を繼續して之を改稿完成せしもの無しとせず。今各部門の執筆擔任者を掲ぐれば左の如し。尚ほ編纂主任吉川秀造は其の執筆擔當部門の外、全卷に亙り原稿を査閲して其の統一を圖れり。

第一編	總說	吉川秀造
第二編	財政機關	吉川秀造
第三編	會計制度	吉川秀造
第四編	歳計	吉川秀造・山本善次郎
第五編	内國稅	吉川秀造
第六編	關稅	關山直太郎
第七編	專賣	關山直太郎
第八編	國債	關山直太郎
第九編	通貨	關山直太郎・和田篤憲
第十編	預金部資金	松好貞夫
第十一編	銀行	松好貞夫・野尻義道
第十二編	金融	久保健治・工藤恭司・大野榮一郎
第十三編	外地財政	大山敷太郎
第十四編	賠償金	大津衛
	秩祿處分	吉川秀造
	貸付金	吉川秀造
	米價調節始末	吉川秀造
	財政經濟に關する國際會議	大津衛
	軍用切符	關山直太郎
	營繕事業	吉川秀造
	地方財政	大津衛

而して此等の原稿は其の稿成るに從ひ、更に愼重を期する爲め之を大藏省内の關係各部局或は大藏省外の關係官廳又は銀行等に回付して其の審査を經、以て内容の過誤・

脱漏を防ぐと共に公表の範圍を決定したり。

編纂事業の進捗に伴ひ昭和八年八月に至り大藏省内に明治大正財政史編纂委員會を設置し、大藏次官を會長とし、關係各部局長を委員に任命して、以て本編纂事業に關する重要事項の審議に當らしむることと爲せしが、本委員會は其の設置後數回に亙り開催せられ、編纂上の方針并に方法の確定、資料蒐集、并に原稿審査の促進、本書出版方法の決定等に當りたり。

以上の如くにして編纂事業は漸次其の進捗を見、事業著手後約八箇年にして原稿の大部分は一應其の完成を見しを以て、明治大正財政史編纂委員會の決議を經て、昭和十年一月三十一日財政經濟學會と契約を締結し、同學會をして本書の出版頒布の事に當らしむることと爲したり。斯くて諸般の準備を整へたる後、翌昭和十一年五月先づ第一回として第十一卷を刊行し、爾後編纂の終れる部門より順次之を刊行して、昭和十五年五月第二十回分第一卷を刊行したり。此の間恰も本書刊行の央に於て偶〻支那事變の勃發に遭遇し、事變の發展に伴ひ印刷用紙其他製本材料の不足并に印刷能力の低下等の爲め刊行上支障を蒙りしこと尠からず、刊行期日亦種々の原因に依り多少の遲延を生ずるの已むを得ざるに至りしと雖も、大體に於て豫定計畫通りの進捗を見ることを得、刊行著手後滿四箇年を以て全二十卷の刊行を完了したり。

最後に本書編纂の方針に就て一言すべし。既述の如く本書編纂の趣旨は實質上既刊「明治財政史」の續編たることを期せしものなるを以て、其の編次の區分も大體に於て「明治財政史」に準據し、且其の記述も大體明治三十六年より筆を起すことと爲し、以て兩者の連携を圖ることと爲したり。然りと雖も時代の變遷に從ひ敍述の内容にも自から變化を生ずるは固より當然のことなるが故に、本書に於ては編次の區分の如きも「明治財政史」に比して相當の變更を加へしのみならず、更に其の内容に至りては毫も「明治財政史」の編纂方針に累はさるることなく獨自の方針及計畫に從ひ之を編纂せしものなることは言を俟たざる所なり。而して本書は右の如く明治三十六年以降の財政事歴に就て記述することを目的とするものなりと雖も、讀者の利便を圖るが爲め、各編又は各章毎に明治維新以後明治三十五年迄の沿革の概要を記述すると共に、既刊「明治財政史」に於て記述の存せざる部門又は其の不充分なる部門に就ては、明治三十五年以前の事實と雖も比較的詳細に記述することと爲し、以て本書のみに依りても維新以降大正末年迄の財政の沿革に關する概觀を得せしめんことを期したり。更に又本書編纂の根本方針とせし所は、極めて正確なる明治大正財政史たらしめんとすると同時に、他面明治大正財政史料の組織的一大集成たらしめんことを期せし點に在り。從つて本書の編纂に當りては編纂員の主觀的記述は絶對に之を排し、極力史實の客觀的記述に

意を用ふると同時に、最も正確なる史料を原形の儘、能ふ限り多數に收載する方針を採り、以て讀者の自由なる利用に供せんことを期したり。

明治大正財政史　第一卷　目次

總目錄

第一編　總說

第一章　明治初期の財政……一
第一節　新政府の成立と財政の窮乏……一
第二節　廢藩置縣と財政……六
第三節　廢藩に伴ふ經過的施設……一一
第一款　藩札の整理……一一
第二款　藩債の整理……一二
第三款　祿制の處分……一四
第四節　貨幣制度の確立……一七
第五節　銀行制度の移植……一九
第六節　殖産興業政策の遂行……二一

第七節　政府紙幣の發行……二四
第八節　公債の發行……二八
第九節　租稅制度の確立……三一
第十節　會計制度の創始……三五
第十一節　歲計の概觀……三八
第二章　西南事變及其以後の財政……五〇
第一節　西南事變の財政的處理……五〇
第二節　紙幣整理……五三
第三節　西南事變後の積極經營……六一
第一款　殖產興業……六一
第二款　軍備擴張……六五
第四節　國債の膨脹及其の整理……六八
第一款　國債の發行……六八
第二款　國債の整理……七三
第五節　租稅制度の釐革……七七
第六節　會計制度の確立……八四

第七節　金融機關の整備……九四
第八節　歲計の概觀……一〇三
第三章　日清戰役及其以後の財政……一二九
第一節　日清戰役の財政的處理……一二九
第一款　總說……一二九
第二款　臨時軍事費の支出……一三一
第三款　臨時軍事費の財源……一三六
第二節　日清戰後の諸經營……一三九
第三節　償金の收支及運用……一五一
第四節　北清事件の處理……一六三
第五節　租稅の增徵及改正……一六六
第一款　內國稅の增徵及改正……一六六
第二款　關稅制度の確立……一七七
第六節　公債の發行及償還……一八〇
第七節　貨幣制度の改革……一九二
第八節　金融機關の整備……一九七

第九節　歳計の概觀……二〇二
第四章　日露戰役及其以後の財政……二二四
第一節　日露戰役の財政的處理……二二四
第一款　總說……二二四
第二款　臨時事件費の支辨……二二五
第三款　臨時事件費の財源……二三二
第一項　總說……二三三
第二項　租稅の增徵……二三四
第三項　專賣制度の擴張……二四〇
第四項　公債の募集……二四二
第四款　軍資金の運用……二四七
第五款　正貨準備の維持……二五〇
第一項　總說……二五〇
第二項　外國拂の緊縮……二五二
第三項　外國爲替の運用……二五三
第四項　外債募集金の運用……二五五

第五項　金銀鑛採掘の調査及奬勵……二五七
第六項　金銀地金の輸納奬勵……二五八
第二節　日露戰後の諸經營……二五九
第一款　軍備の擴張……二六〇
第二款　鐵道の國有竝に擴張……二六三
第三款　製鐵所の擴張……二六六
第四款　電話事業の擴張……二六七
第五款　樺太及滿韓の經營……二六七
第六款　治水計畫の確立……二七一
第三節　日露戰後の財政整理……二七三
第四節　租稅制度の整理……二八一
第一款　內國稅の整理……二八一
第一項　非常特別稅の繼續……二八一
第二項　第一次租稅整理……二八三
第三項　第二次租稅整理……二八四
第四項　宅地地價の修正……二八七

第五項　大正初期の租稅整理……二八八
第二款　關稅の改正……二九二
第一項　關稅定率法の改正……二九二
第二項　關稅法の改正……二九七
第五節　國債の發行及整理……二九八
第一款　國債の發行……二九八
第二款　國債の整理及償還……三〇三
第一項　序　說……三〇三
第二項　國債の整理……三〇四
第三項　國債の償還……三一三
第六節　韓國併合と財政……三一七
第一款　韓國併合と朝鮮總督府特別會計の設置……三一七
第二款　朝鮮に於ける諸經營……三一九
第三款　朝鮮銀行の設立……三二一
第七節　歲計の概觀……三二二
第五章　世界大戰及其以後の財政……三四二

第一節　大正三年臨時事件の財政的處理……三四二
第一款　總　說……三四二
第二款　臨時軍事費の支辨……三四七
第三款　臨時軍事費の收支……三五〇
第四款　各省臨時事件費の支出……三五四
第二節　世界大戰時の財政……三五五
第一款　序　說……三五五
第二款　戰時に於ける重要施設……三五九
第三款　租稅の增徵及新設……三六六
第四款　國債の發行及償還……三六九
第一項　國債の發行……三六九
第二項　國債の償還……三七四
第五款　正貨の激增と其の利用處分……三七九
第六款　對外投資……三八八
第一項　聯合與國財政援助……三八八
第二項　對支借款……三九二

第三節　世界大戰後の積極經營……三九七
第一款　序說……三九七
第二款　積極的諸施設の實行……三九八
第三款　租稅の增徵……四〇三
第四款　國債償還の停止及國債の發行……四〇五
第五款　歲計の膨脹……四〇八
第四節　會計制度の改正……四一二
第一款　會計法の改正……四一二
第二款　國有財產法の制定……四一五
第五節　軍備縮小竝に行政及財政整理……四一八
第一款　序說……四一九
第二款　軍備の縮小及整理……四二一
第三款　行政整理……四二五
第四款　稅制整理……四二六
第五款　重要諸施設……四二八
第六節　關東震災の財政的處理……四三二

第一款　震災應急施設……四三二
第一項　緒言……四三二
第二項　物資の配給及應急救護……四三三
第三項　應急金融施設……四三五
第四項　震災被害者に對する租稅の減免猶豫……四四〇
第五項　財政計畫の改定……四四二
第二款　復興及復舊計畫の實施……四四四
第一項　帝都復興費豫算の成立……四四四
第二項　震災復舊費豫算の成立……四四七
第三項　震災善後公債の發行……四四八
第四項　火災保險金出捐の助成……四五一
第七節　大正末期の財政……四五三
第一款　概說……四五三
第二款　行政及財政の整理……四五七
第一項　緒言……四五七
第二項　陸軍軍備の整理充實……四五九
第三項　特別會計の整理……四六一

第四項　預金部制度の改革……四六六
第三款　公債政策の變更……四六九
第四款　稅制整理及關稅改正……四七五
第一項　稅制整理……四七五
第二項　關稅改正……四八三
第五款　對支借款の整理……四八六
第八節　歲計の概觀……四八九

第二編　財政機關

第一章　中央機關……五一五
第一節　總說……五一五
第二節　明治時代前期……五二二
第一款　管務及分掌……五二二
第二款　職員……五三二
第三節　明治時代後期……五三四
第一款　管務及分掌……五三四
第二款　職員……五五〇
第一項　常置職員……五五〇
第二項　臨時職員……五五四
第四節　大正時代……五五六
第一款　管務及分掌……五五七
第二款　職員……五八三
第一項　常置職員……五八三
第二項　臨時職員……五九一
第二章　附屬機關……六〇〇
第一節　總說……六〇〇
第二節　造幣機關……六〇六
第一款　總說……六〇六
第二款　管務及分掌……六〇七
第三款　職員……六一三
第四款　支廳……六一六
第三節　專賣機關……六一七

第一款　總說……六一七
第二款　專賣機關統一以前……六二一
第一項　專賣局……六二一
第一目　管務及分掌……六二一
第二目　職員……六二三
第三目　地方機關……六二四
第四目　廢止……六二六
第二項　臨時煙草製造準備局……六二六
第一目　管務及分掌……六二六
第二目　職員……六二九
第三目　支廳……六三〇
第四目　廢止……六三一
第三項　煙草專賣局……六三一
第一目　管務及分掌……六三五
第二目　職員……六三七
第三目　地方機關……六四二
第四目　廢止……六四二
第四項　樟腦事務局……六四二
第五項　鹽務局……六四五

第三款　專賣機關統一以後……六四九
第一項　緒言……六四九
第二項　管務及分掌……六五一
第三項　職員……六七五
第四項　地方機關……六七九
第一目　緒言……六七九
第二目　收納所……六八一
第三目　販賣所……六八二
第四目　製造所……六八三
第五目　專賣支局……六八四
第六目　地方專賣局……六八七
第七目　專賣局附屬地方機關……六九五
第八目　專賣官吏派出所……六九八
第四節　營繕及國有財產管理機關……七〇〇
第一款　臨時稅關工事部……七〇〇
第二款　大藏省臨時建築部……七〇二
第三款　臨時議院建築局……七〇六
第四款　臨時國有財產整理部及國有財產整理局……七〇八

第五款　臨時營繕局……七一一
第六款　營繕管財局……七一三
第五節　其他の附屬機關……七一八
第一款　臨時沖繩縣土地整理事務局……七一八
第二款　臨時秩祿處分調査局……七二〇
第三款　釀造試驗所……七二二
第一項　設置……七二二
第二項　管務及分掌……七二三
第三項　職員……七二四
第四款　臨時國債整理局……七二五
第五款　大藏省臨時調査局……七二八
第六節　各種調査會及委員會……七三〇
第一款　臨時秩祿處分調査委員會……七三〇
第二款　關稅訴願審査委員會……七三一
第三款　臨時國債整理委員會……七三二
第四款　臨時橫濱港設備委員會……七三三

第五款　臨時神戶港設備委員會……七三五
第六款　官有財產調査會及國有財產調査會……七三六
第七款　戰時爲替調査委員會……七三七
第八款　臨時秩祿處分調査會……七三八
第九款　臨時門司港陸上設備委員會……七三九
第十款　預金部資金運用委員會……七四〇
第十一款　寺院境內地讓與審査會……七四二
第十二款　中央諸官衙建築準備委員會……七四三
第十三款　關稅調査委員會……七四四
第三章　徵稅機關……七四六
第一節　內國稅徵收機關……七四六
第一款　總說……七四六
第二款　稅務監督局……七五二
第一項　管務及分掌……七五二
第二項　名稱位置及管轄區域……七五四
第三項　職員……七五七
第一目　常置職員……七五七

第二目　臨時職員……七六〇
第三款　稅務署……七六二
第一項　管務及分掌……七六二
第二項　名稱及管轄區域……七六四
第三項　職員……七七五
第一目　常置職員……七七五
第二目　臨時職員……七七七
第二節　關稅徵收機關……七七八
第一款　總說……七七八
第二款　管務及分掌……七八〇
第一項　管掌事務……七八〇
第二項　事務分掌……七八七
第三款　位置及管轄區域……七九二
第四款　職員……七九五
第五款　支廳……八〇四
第一項　稅關支署……八〇四
第二項　稅關出張所及稅關支署出張所……八一三

第三項　稅關監視署……八一四
第四章　出納機關……八一七
第一節　總說……八一七
第二節　金庫……八二四
第一款　金庫の組織……八二四
第二款　金庫の配置……八二六
第一項　中央金庫本金庫及支金庫……八二六
第二項　金庫派出所……八三八
第三項　朝鮮樺太及清國に於ける金庫……八四一
第一目　朝鮮に於ける金庫……八四一
第二目　滿洲清國及樺太に於ける金庫……八四四
第三節　日本銀行……八四七
第四節　郵便官署……八五五
第五章　監督機關……八六七
第一節　總說……八六七
第二節　管務及權限……八七一

第三節　事務分掌……八七四
第四節　職員……八七九
第二編附表……卷末
第一表　中央財政機關沿革一覽表
第二表　大藏本省分課配置沿革一覽表
第三表　大藏省主要職員歷代一覽表
第四表　大藏大臣管掌事務分配一覽表（明治四十五年三月末日現在）
第五表　大藏大臣管掌事務分配一覽表（昭和二年三月末日現在）

明治大正財政史　第一卷　目次終

總目錄

第一卷

第一編　總　說

第一章　明治初期の財政……一
第一節　新政府の成立と財政の窮乏……一
第二節　廢藩置縣と財政……六
第三節　廢藩に伴ふ經過的施設……一一
第一款　藩札の整理……一一
第二款　藩債の整理……一三
第三款　祿制の處分……一四
第四節　貨幣制度の確立……一七
第五節　銀行制度の移植……一九
第六節　殖産興業政策の遂行……二一
第七節　政府紙幣の發行……二四
第八節　公債の發行……二八
第九節　租税制度の確立……三一
第十節　會計制度の創始……三五
第十一節　歳計の概觀……三八
第二章　西南事變及其以後の財政……五〇
第一節　西南事變の財政的處理……五〇

第二節　紙幣整理……五三
第三節　西南事變後の積極經營……六一
第一款　殖産興業……六一
第二款　軍備擴張……六五
第四節　國債の膨脹及其の整理……六八
第一款　國債の發行……六八
第二款　國債の整理……七三
第五節　租税制度の釐革……七七
第一　地租制度の改革　第二　所得税の創設　第三　各種租税の新設及改廢　第四　租税の賦課徴收に關する基本的制度の確立
第六節　會計制度の確立……八四
第一　會計法規の整備　第二　會計制度の確立　第三　議會豫算の開始
第七節　金融機關の整備……九四
第一　日本銀行の設立　第二　國立銀行制度の改正　第三　普通銀行の發達　第四　横濱正金銀行の設立　第五　貯蓄銀行の發達
第八節　歳計の概觀……一〇三
第三章　日清戰役及其以後の財政……一二九
第一節　日清戰役の財政的處理……一二九
第一款　總　說……一二九

第二款　臨時軍事費の支出……一三一
第三款　臨時軍事費の財源……一三六
第二節　日清戰後の諸經營……一三九
第一　軍備の擴張　第二　製鐵所の創立　第三　鐵道の建設及改良　第四　電話交換事業の擴張　第五　教育事業の擴張　第六　臺灣の經營　第七　北海道の拓殖　第八　河川の修築　第九　航海の奬勵　第十　其他の事業
第三節　償金の收支及運用……一五一
第一　償金の受領及償金特別會計の設置　第二　償金の使途　第三　償金の回收　第四　償金の運用
第四節　北清事件の處理……一六三
第五節　租稅の增徵及改正……一六六
第一款　內國稅の增徵及改正……一六六
第一　租稅の增徵　第二　地租制度の改正　第三　其他の租稅の改正　第四　徵稅制度の改革
第二款　關稅制度の確立……一七七
第六節　公債の發行及償還……一八〇
第一　內國債の發行　第二　外國債の募集　第三　國債の償還
第七節　貨幣制度の改革……一九二
第八節　金融機關の整備……一九七
第一　日本勸業銀行及農工銀行の設立　第二　日本興業銀行の設立　第三　臺灣銀行及北海道拓殖銀行の設立　第四　國立銀行の處分
第九節　歲計の概觀……二〇二
第四章　日露戰役及其以後の財政……二二四
第一節　日露戰役の財政的處理……二二四
第一款　總　說……二二四
第二款　臨時事件費の支辨……二二五
第三款　臨時事件費の財源……二二三
第一項　總　說……二二三
第二項　租稅の增徵……二二四
第三項　專賣制度の擴張……二四〇
第四項　公債の募集……二四二
第四款　軍資金の運用……二四七
第五款　正貨準備の維持……二五〇
第一項　總　說……二五〇
第二項　外國拂の緊縮……二五二
第三項　外國爲替の運用……二五三
第一　輸出爲替の買收　第二　輸入爲替取扱の制限
第四項　外債募集金の運用……二五五
第一　借入金の償還　第二　爲替の取組　第三　正貨の現送　第四　外國に於ける公債募集金の保管運用

第五項　金銀鑛採掘の調査及奬勵……二五七
第六項　金銀地金の輸納奬勵……二五八
第二節　日露戰後の諸經營……二五九
第一款　軍備の擴張……二六〇
第一　陸軍軍備の擴張　第二　海軍軍備の擴張
第二款　鐵道の國有竝に擴張……二六三
第一　鐵道國有の斷行　第二　鐵道の建設及改良
第三款　製鐵所の擴張……二六六
第四款　電話事業の擴張……二六七
第五款　樺太及滿韓の經營……二六七
第六款　治水計畫の確立……二七一
第三節　日露戰後の財政整理……二七三
第一　緖言　第二　非募債の方針　第三　經費の節減及事業の繰延　第四　帝國鐵道會計の獨立　第五　行政整理及官吏增俸
第四節　租稅制度の整理……二八一
第一款　內國稅の整理……二八一
第一項　非常特別稅の繼續……二八一
第二項　第一次租稅整理……二八三
第三項　第二次租稅整理……二八四
第四項　宅地地價の修正……二八七
第五項　大正初期の租稅整理……二八八
第二款　關稅の改正……二九一
第一項　關稅定率法の改正……二九二
第一　明治三十九年の改正　第二　明治四十三年の改正
第二項　關稅法の改正……二九七
第五節　國債の發行及整理……二九八
第一款　國債の發行……二九八
第二款　國債の整理及償還……三〇三
第一項　序　說……三〇三
第二項　國債の整理……三〇四
第一　第四・五回國庫債券の整理　第二　六分利付英貨公債の整理　第三　第一回國庫債券の整理　第四　舊鐵道會社債務の整理　第五　五分利付內國債の整理
第三項　國債の償還……三一三
第六節　韓國併合と財政……三一七
第一款　韓國併合と朝鮮總督府特別會計の設置……三一七
第二款　朝鮮に於ける諸經營……三一九
第三款　朝鮮銀行の設立……三二一
第七節　歲計の概觀……三二三
第五章　世界大戰及其以後の財政……三四二

第一節　大正三年臨時事件の財政的處理……三四二
第一款　總　說……三四二
第二款　臨時軍事費の支辨……三四七
第一　歐洲事件費豫算外支出　第二　臨時軍事費豫算
第三　臨時軍事費豫算外支出
第三款　臨時軍事費の收支……三五〇
第一　臨時軍事費歲入の收入　第二　臨時軍事費の支出
第四款　各省臨時事件費の支出……三五四
第二節　世界大戰時の財政……三五五
第一款　序　說……三五五
第二款　戰時に於ける重要施設……三五九
第一　軍備の充實　第二　製鐵所の擴張　第三　鐵道の建設及改良　○第四　電話事業の擴張　第五　教育振興施設　第六　物價騰貴の對應施設
第三款　租稅の增徵及新設……三六六
第四款　國債の發行及償還……三六九
第一項　國債の發行……三六九
第二項　國債の償還……三七四
第五款　正貨の激增と其の利用處分……三七九
第一　正貨の激增と其の影響　第二　政府の正貨買入　第三　內地正貨準備の充實及擁護
第六款　對外投資……三八八
第一項　聯合與國財政援助……三八八
第一　與國政府公債の引受　第二　與國政府公債の買入　第三　在外正貨の運用投資　第四　我外國債の償還
第二項　對支借款……三九二
第三節　世界大戰後の積極經營……三九七
第一款　序　說……三九七
第二款　積極的諸施設の實行……三九八
第一　軍備の充實　○第二　交通通信機關の整備　第三　教育の振興　第四　產業の奬勵
第三款　租稅の增徵……四〇三
第四款　國債償還の停止及國債の發行……四〇五
第五款　歲計の膨脹……四〇八
第四節　會計制度の改正……四一二
第一款　會計法の改正……四一二
第二款　國有財產法の制定……四一五
第五節　軍備縮小竝に行政及財政整理……四一八
第一款　序　說……四一九
第二款　軍備の縮小及整理……四二一
第三款　行政整理……四二五
第四款　稅制整理……四二六

第五款　重要諸施設……四二八
第一　減債基金繰入の復活　第二　義務教育費國庫負擔の增額　第三　治水事業及港灣修築事業の擴張　第四　高等諸學校の創設及擴張
第六節　關東震災の財政的處理……四三二
第一款　震災應急施設……四三二
第一項　緒　言……四三二
第二項　物資の配給及應急救護……四三三
第三項　應急金融施設……四三五
第一　支拂延期令の公布　第二　日本銀行の手形割引損失補償令の公布　第三　復舊復興資金の融通
第四項　震災被害者に對する租稅の減免猶豫……四四〇
第五項　財政計畫の改定……四四二
第一　大正十二年度實行豫算の編成　第二　大正十三年度豫算の編成
第二款　復興及復舊計畫の實施……四四四
第一項　帝都復興費豫算の成立……四四四
第二項　震災復舊費豫算の成立……四四七
第三項　震災善後公債の發行……四四八
第四項　火災保險金出捐の助成……四五一
第七節　大正末期の財政……四五三
第一款　概　說……四五三
第二款　行政及財政の整理……四五七
第一項　緒　言……四五七
第二項　陸軍軍備の整理充實……四五九
第三項　特別會計の整理……四六一
第一　緒言　第二　臨時國庫證券收入金特別會計の廢止　第三　臨時軍事費特別會計の廢止　第四　教育改善及農村振興基金特別會計の設置
第四項　預金部制度の改革……四六六
第三款　公債政策の變更……四六九
第四款　稅制整理及關稅改正……四七五
第一項　稅制整理……四七五
第一　國稅の整理　第二　地方稅の整理
第二項　關稅改正……四八三
第五款　對支借款の整理……四八六
第八節　歲計の概觀……四八九

第二編　財政機關

第一章　中央機關……五一五
第一節　總　說……五一五
第二節　明治時代前期……五二二
第一款　管務及分掌……五二二

第二款　職員……五三
第三節　明治時代後期……五四
第一款　管務及分掌……五四
第二款　職員……五五
第一項　常置職員……五五
第二項　臨時職員……五四
第一　金纔調査に關する臨時職員　**第二**　國稅定率調査に關する臨時職員　**第三**　家祿賞典祿處分に關する臨時職員　**第四**　海外に於ける帝國財務の處理に關する臨時職員
第四節　大正時代……五六
第一款　管務及分掌……五六
第二款　職員……五八
第一項　常置職員……五八
第二項　臨時職員……五九
第一　海外に於ける帝國財務の處理に關する臨時職員　**第二**　家祿賞典祿處分に關する臨時職員　**第三**　各種建築事務に關する臨時職員　**第四**　官有財産整理の調査に關する臨時職員　**第五**　戰時利得稅の徵收に關する臨時職員　**第六**　日切地價調査に關する臨時職員　**第七**　租稅及金融の調査に關する臨時職員　**第八**　賠償金特別會計に關する臨時職員　**第九**　土地賃貸價格調査に關する臨時職員
第二章　附屬機關……六〇〇
第一節　總說……六〇〇
第二節　造幣機關……六〇六
第一款　總說……六〇六
第二款　管務及分掌……六〇七
第三款　職員……六一三
第四款　支廳……六一六
第三節　專賣機關……六一七
第一款　總說……六一七
第二款　專賣機關統一以前……六二二
第一項　專賣局……六二二
第一目　管務及分掌……六二二
第二目　職員……六二三
第三目　地方機關……六二四
第一　葉煙草專賣所　**第二**　專賣支局　**第三**　專賣支局出張所
第四目　廢止……六二六
第二項　臨時煙草製造準備局……六二六
第一目　管務及分掌……六二六
第二目　職員……六二九
第三目　支廳……六三〇

第四目　廢止……六三
第三項　煙草專賣局……六三
第一目　管務及分掌……六三
第二目　職員……六三五
第三目　地方機關……六三七
第一　葉煙草收納所及煙草收納所　**第二**　煙草製造所　**第三**　煙草專賣局分工場及煙草製造所分工場　**第四**　煙草藏置所　**第五**　煙草販賣所
第四目　廢止……六四三
第四項　樟腦事務局……六四三
第五項　鹽務局……六四五
第三款　專賣機關統一以後……六四九
第一項　緒言……六四九
第二項　管務及分掌……六五一
第三項　職員……六七五
第四項　地方機關……六七九
第一目　緒言……六七九
第二目　收納所……六八一
第三目　販賣所……六八三
第四目　製造所……六八五
第五目　專賣支局……六四
第六目　地方專賣局……六七
第七目　專賣局附屬地方機關……六九五
第一　專賣局出張所　**第二**　專賣局工場　**第三**　專賣局試驗場　**第四**　專賣局研究所　**第五**　專賣局製作所
第八目　專賣官吏派出所……六九
第四節　營繕及國有財産管理機關……七〇〇
第一款　臨時稅關工事部……七〇〇
第二款　大藏省臨時建築部……七〇三
第三款　臨時議院建築局……七〇六
第四款　臨時國有財産整理部及國有財産整理局……七〇八
第五款　臨時營繕局……七一一
第六款　營繕管財局……七一三
第五節　其他の附屬機關……七一八
第一款　臨時沖繩縣土地整理事務局……七一八
第二款　臨時秩祿處分調査局……七二〇
第三款　釀造試驗所……七二三
第一項　設置……七二三
第二項　管務及分掌……七二三
第三項　職員……七二四
第四款　臨時國債整理局……七二五

第五款　大藏省臨時調査局……七二八
第六節　各種調査會及委員會……七三〇
第一款　臨時秩祿處分調査委員會……七三〇
第二款　關稅訴願審査委員會……七三一
第三款　臨時國債整理委員會……七三二
第四款　臨時横濱港設備委員會……七三三
第五款　臨時神戸港設備委員會……七三五
第六款　官有財産調査會及國有財産調査會……七三六
第七款　戰時爲替調査委員會……七三七
第八款　臨時秩祿處分調査會……七三八
第九款　臨時門司港陸上設備委員會……七三九
第十款　預金部資金運用委員會……七四〇
第十一款　寺院境内地讓與審査會……七四二
第十二款　中央諸官衙建築準備委員會……七四三
第十三款　關稅調査委員會……七四四
第三章　徵稅機關……七四六
第一節　内國稅徵收機關……七四六
第一款　總　說……七四六
第二款　稅務監督局……七五二
第一項　管務及分掌……七五二
第二項　名稱・位置及管轄區域……七五四
第三項　職　員……七五七
第一目　常置職員……七五七
第二目　臨時職員……七六〇
第一　臨時利得稅の徵收に關する臨時職員　第二　田畑地價修正事業に關する臨時職員　第三　國有財産事務に關する臨時職員　第四　土地區劃整理の施行に伴ふ地租事務に關する臨時職員　第五　土地賃貸價格調査事務に關する臨時職員
第三款　稅務署……七六二
第一項　管務及分掌……七六二
第二項　名稱及管轄區域……七六四
第三項　職　員……七七五
第一目　常置職員……七七五
第二目　臨時職員……七七七
第二節　關稅徵收機關……七七八
第一款　總　說……七七八
第二款　管務及分掌……七八〇
第一項　管掌事務……七八〇
第二項　事務分掌……七八七
第三款　位置及管轄區域……七九二
第四款　職　員……七九五
第五款　支　廳……八〇四

第一項　稅關支署……八〇四
第二項　稅關出張所及稅關支署出張所……八一三
第三項　稅關監視署……八一四
第四章　出納機關……八一七
第一節　總　說……八一七
第二節　金　庫……八二四
第一款　金庫の組織……八二四
第二款　金庫の配置……八二六
第一項　中央金庫・本金庫及支金庫……八二六
第二項　金庫派出所……八三八
第三項　朝鮮・樺太及清國に於ける金庫……八四一
第一目　朝鮮に於ける金庫……八四一
第二目　滿洲・清國及樺太に於ける金庫……八四四
第三節　日本銀行……八四七
第四節　郵便官署……八五五
第五章　監督機關……八六七
第一節　總　說……八六七
第二節　管務及權限……八七一
第三節　事務分掌……八七四
第四節　職　員……八七九
第二編　附　表……卷末
第一表　中央財政機關沿革一覽表（其一）（其二）
第二表　大藏本省分課配置沿革一覽表
第三表　大藏省主要職員歷代一覽表
第四表　大藏大臣管掌事務分配一覽表
（明治四十五年三月末日現在）（其一）（其二）
第五表　同　上（昭和二年三月末日現在）（其一）（其二）

第二卷

第三編　會計制度

第一章　一般會計制度……一
第一節　緒　言……一
第二節　會計法の制定及實施……九
第一款　總　說……九
第二款　會計年度……六三
第三款　豫算及決算……七九
第一項　豫　算……七九
第二項　決　算……八六
第四款　收　入……八七
第一項　歲入歲出金の計算方法……八七
第二項　郵便官署に於ける國庫金出納制度……一〇〇

第三項　歳入金の證券納付制度……一二九
第四項　政府賣拂物品の代金延納に關する制度……一四七
第五款　支　出……一五二
第一項　仕　拂……一五三
第二項　前金渡及概算渡……一五八
第一目　緒　言……一五八
第二目　前　金　渡……一五九
第一　前金拂　**第二**　前金渡　**第三**　現金前渡
第三目　概　算　渡……一七一
第四目　定額戻入……一七七
第三項　繰　替　拂……一七九
第一目　緒　言……一七九
第二目　他の歳出を以てする繰替拂……一八〇
第三目　歳入金又は歳入歳出外現金を以てする繰替拂……一八一
第一　通信官署に於ける現金受拂　**第二**　鐵道官署に於ける現金受拂
第四項　渡切經費……二〇六
第一　在外公館經費　**第二**　通信官署經費　**第三**　海外駐箚財務官費　**第四**　朝鮮總督府所屬官署の經費　**第五**　臺灣總督府所屬官署の經費　**第六**　樺太廳官署の經費　**第七**　關東廳所屬官署の經費
第五項　委仕經理……二一六
第一　陸軍給與に關する委任經理　**第二**　大學及學校に於ける奬學を目的とする寄附金の委任經理　**第三**　帝國學士院に於ける學術研究奬勵金の委任經理　**第四**　帝國美術院に於ける美術研究奬勵金の委任經理
第六項　豫備金外支出……二二三
第六款　契　約……二二四
第七款　出納官吏……二五〇
第八款　金　庫……二六七
第三節　會計制度の改正……三〇二
第一款　總　說……三〇二
第二款　國庫出納制度の改正……三五六
第一項　改正の沿革……三五六
第二項　改正國庫出納制度……三七一
第三款　豫備金支出事後承諾案提出期の繰上……四四〇
第四款　決算提出期の繰上……四四三
第五款　契約に關する制度の改正……四四五
第六款　時效に關する制度の改正……四五二
第七款　出納官吏に關する制度の改正……四五五
第八款　翌年度に亙る豫定外契約の締結に關する規定の新設……四五七
第九款　其の他の改正……四五九

第一項　大藏省證券及一時借入金に關する規定の整理……四六〇
第二項　支出に關する規定の整理……四六一
第一　賚金前渡に關する規定　**第二**　繰替拂に關する規定　**第三**　前金拂及概算拂に關する規定　**第四**　渡切經費に關する規定　**第五**　過年度支出に關する規定
第三項　定額戻入の範圍の擴張……四六四
第四項　豫算及決算書類に關する規定の改正……四六五
第四節　會計法規の改定……四六六
第一　支出官事務規程　**第二**　出納官吏事務規程　**第三**　日本銀行國庫金取扱規程
第二章　特別會計制度……四八五
第一節　總　說……四八五
第二節　作業特別會計……五〇〇
第一款　一般作業竝海軍作業特別會計……五〇〇
第一項　總　說……五〇〇
第二項　造幣局特別會計……五三二
第三項　印刷局特別會計……五四一
第四項　富岡製絲所特別會計……五四二
第五項　電信燈臺用品製造所特別會計……五四二
第六項　廣島鑛山特別會計……五四三
第七項　專賣局特別會計……五四四
第八項　製鐵所特別會計……五六二
第九項　海軍採炭所特別會計及海軍燃料廠特別會計……五七七
第十項　海軍火藥廠特別會計……五七九
第二款　陸軍作業特別會計……五七九
第三款　鐵道特別會計……五八七
第一項　內地國有鐵道に關する特別會計……五八七
第二項　北海道官設鐵道用品資金特特別會計……六〇二
第三項　臺灣官設鐵道用品資金特別會計……六〇三
第四項　朝鮮鐵道に關する特別會計……六〇八
第四款　朝鮮森林特別會計……六〇八
第五款　朝鮮總督府平壤鑛業所特別會計……六五五
第三節　事業特別會計……六五六
第一款　大藏省預金部特別會計……六五六
第二款　郵便貯金・郵便爲替金・郵便取立金特別會計……六六四
第三款　在外國帝國專管居留地特別會計……六六七
第四款　簡易生命保險特別會計……六七〇
第五款　米穀需給調節特別會計……六七七
第六款　健康保險特別會計……六八四
第七款　郵便年金特別會計……六八九
第八款　臨時物資供給特別會計……六九四
第九款　對支文化事業特別會計……六九八

第四節　資金特別會計……七〇六
第一款　整理公債金特別會計……七〇六
第二款　紙幣交換基金特別會計……七〇八
第三款　銀行紙幣交換基金特別會計……七〇九
第四款　中央備荒儲蓄金特別會計……七一二
第五款　償金特別會計……七一六
第六款　貨幣整理資金特別會計……七一九
第七款　災害準備基金特別會計……七二四
第八款　軍艦水雷艇補充基金特別會計……七二六
第九款　教育基金特別會計……七三〇
第十款　森林資金特別會計……七三四
第十一款　國債整理基金特別會計……七三六
第十二款　陸軍營繕費補充資金特別會計……七四四
第十三款　治水費資金特別會計……七四七
第十四款　臨時國庫證券收入金特別會計……七五〇
第十五款　海軍工廠資金特別會計……七五三
第一項　鎮守府造船材料資金特別會計及海軍造船材料資金特別會計……七五三
第二項　海軍造兵材料資金特別會計……七五九
第三項　海軍工廠資金特別會計……七六二
第十六款　公債金特別會計……七六七
第一項　鐵道公債金特別會計……七六七
第二項　事業公債及鐵道公債金特別會計……七六八
第三項　朝鮮事業公債金特別會計……七七二
第四項　事業公債金特別會計及公債金特別會計……七七四
第十七款　帝國學士院學術奬勵金特別會計……七七八
第十八款　賠償金特別會計……七八一
第十九款　國有財產整理資金特別會計……七八七
第二十款　教育改善及農村振興基金特別會計……七八九
第五節　營造物特別會計……七九三
第一款　學校及圖書館特別會計……七九三
第二款　帝國大學特別會計及大學特別會計……八一三
第三款　朝鮮醫院及濟生院特別會計……八四三
第六節　外地特別會計……八四九
第一款　朝鮮總督府特別會計……八四九
第二款　臺灣總督府特別會計……八五五
第三款　樺太廳特別會計……八五九
第四款　關東廳特別會計……八六四
第五款　南洋廳特別會計……八六五
第七節　臨時軍事費特別會計……八六八
第一款　臨時軍事費特別會計（日清戰役）……八六八
第二款　臨時軍事費特別會計（日露戰役）……八七二

第三款　臨時軍事費特別會計（日獨戰役）……八七七
第八節　各種特別會計法案……八八四
第一款　清國事件に關する償金特別會計法案……八八四
第二款　產業奬勵基金特別會計法案……八八七
第三款　疾病保險特別會計法案……八八九
第四款　社會事業基金特別會計法案……八九一
第五款　小作保險特別會計法案……八九三
第二章　附　表……卷末
第一表　別途會計廢置一覽表
第二表　特別會計廢置一覽表
第三表　國庫所屬特別會計資金及資本現在高一覽表
第三章　物品會計制度……八九五
第一節　普通物品會計制度……八九五
第二節　特別物品會計制度……九〇四
第四章　國有財產管理制度……九一一
第一節　緒　言……九一一
第二節　國有財產管理制度の前期……九一八
第一款　總　說……九一八
第二款　國有地の管理……九二八
第一項　一般管理制度……九二八
第二項　北海道に於ける管理制度……九三七
第三款　國有林野の管理……九五〇
第一項　一般管理制度……九五〇
第二項　國有林野及產物の賣拂……九五八
第三項　特殊管理制度……九六七
第一目　社寺保管林……九六七
第二目　部　分　林……九七二
第三目　委　託　林……九七七
第四項　北海道及沖繩縣に於ける管理制度……九八〇
第一目　北　海　道……九八〇
第二目　沖　繩　縣……九八六
第三節　國有財產管理制度の後期……九八九
第一款　緒　言……九八九
第二款　國有財產法の制定及實施……九九一
第三款　特別都市計畫區域內に於ける寺院國有境內地讓與法の制定……一〇四二
第四節　外地國有財產管理制度……一〇四六
第一款　朝　鮮……一〇四七
第一項　總　說……一〇四七
第二項　驛屯土の管理……一〇五三
第三項　國有未墾地の管理……一〇六五
第四項　國有林野の管理……一〇七五

第二款　臺　灣……一〇九六
第一項　總　說……一〇九六
第二項　官租地の管理……一一〇二
第三項　官有林野の管理……一一〇四
第四項　官有地の特別處分……一一〇九
第三款　樺　太……一一一
第四款　關東州……一一三
第五款　南洋群島……一一四〇
第五節　國有地の下戻……一一四二
第一款　國有土地及林野の下戻……一一四二
第二款　寺院境內地の還付……一一四九
第五章　預金・保管及供託制度……一一五五
第一節　預金制度……一一五五
第二節　保管制度……一一二四
第三節　供託制度……一一五九
第五章　附　表
第一表　預金・保管金及供託金受拂高累年表……一一三〇五
第二表　預金購入保管有價證券受拂高累年表……一一三一〇
第三表　保管及供託有價證券受拂高累年表……一一三一五
第六章　檢査及監督制度……一一三二
第一節　會計檢査……一一三二
第二節　會計の事前監督……一一三四二

第四編　歲　計（上）

第一章　總　說……一
第一節　豫算制度の沿革……一
第二節　決算制度の沿革……一二三
第二章　一般會計……一四一
第一節　明治三十五年度歲計……一四一
第一款　豫　算……一四一
第一項　豫算案の大綱……一四一
第二項　豫算の成立及公布……一四四
第二款　追加豫算……一七二
第三款　豫備金及豫備金外支出……一八一
第四款　決　算……一八三
第一　歲入　第二　歲出
第二節　明治三十六年度歲計……一〇一
第一款　豫　算……一〇一
第一項　豫算案の大綱……一〇一
第二項　豫算不成立及實行豫算の編成……一〇五

第二款　追加豫算……一一二
第三款　豫備金及豫備金外支出……一一三一
第四款　決　算……一一三三
第一　歲入　第二　歲出
第三節　明治三十七年度歲計……一一五〇
第一款　豫　算……一一五〇
第一項　豫算案の大綱……一一五〇
第二項　豫算不成立及實行豫算の編成……一一五四
第三項　節約及繰延の實行……一一五六
第二款　追加豫算……一一六〇
第一　第二十回帝國議會提出追加豫算　第二　第二十一回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……一一六六
第四款　決　算……一一六七
第一　歲入　第二　歲出
第四節　明治三十八年度歲計……一一八七
第一款　豫　算……一一八七
第一項　豫算案の大綱……一一八七
第二項　豫算の成立及公布……一一九一
第三項　節約及繰延の實行……一二一四
第二款　追加豫算……一二一六
第一　第二十一回帝國議會提出追加豫算　第二　第二十二回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……一二八一
第四款　決　算……一二八六
第一　歲入　第二　歲出
第五節　明治三十九年度歲計……一二四四
第一款　豫　算……一二四四
第一項　豫算案の大綱……一二四四
第二項　豫算の成立及公布……一二四九
第二款　追加豫算……一二七四
第一　第二十二回帝國議會提出追加豫算　第二　第二十三回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……一二八一
第四款　決　算……一二八六
第一　歲入　第二　歲出
第六節　明治四十年度歲計……一三〇一
第一款　豫　算……一三〇一
第一項　豫算案の大綱……一三〇一
第二項　豫算の成立及公布……一三〇七
第二款　追加豫算……一三一八
第一　第二十三回帝國議會提出追加豫算　第二　第二十四回帝國議會提出追加豫算

第三款　豫備金及豫備金外支出……三四五
第四款　決　算……三四七
第一　歳入　第二　歳出
第七節　明治四十一年度歳計……三六六
第一款　豫　算……三六六
第一項　豫算案の大綱……三六六
第二項　豫算の成立及公布……三七〇
第二款　追加豫算……四〇〇
第一　第二十四回帝國議會提出追加豫算　第二　第二十五回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……四〇五
第四款　決　算……四〇八
第一　歳入　第二　歳出
第八節　明治四十二年度歳計……四三
第一款　豫　算……四三
第一項　豫算案の大綱……四三
第二項　豫算の成立及公布……四三九
第二款　追加豫算……四七三
第一　第二十五回帝國議會提出追加豫算　第二　第二十六回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……四八〇
第四款　決　算……四八二
第一　歳入　第二　歳出
第九節　明治四十三年度歳計……五〇〇
第一款　豫　算……五〇〇
第一項　豫算案の大綱……五〇〇
第二項　豫算の成立及公布……五〇五
第二款　追加豫算……五三八
第一　第二十六回帝國議會提出追加豫算　第二　第二十七回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……五四五
第四款　決　算……五五三
第一　歳入　第二　歳出
第五款　舊韓國政府豫算繼用會計決算……五七五
第十節　明治四十四年度歳計……五八二
第一款　豫　算……五八二
第一項　豫算案の大綱……五八二
第二項　豫算の成立及公布……五八五
第二款　追加豫算……六二五
第一　第二十七回帝國議會提出追加豫算　第二　第二十八回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……六三
第四款　決　算……六三五
第一　歳入　第二　歳出

第十一節　明治四十五　大正元年度歳計……六四三
第一款　豫　算……六四三
第一項　豫算案の大綱……六四三
第二項　豫算の成立及公布……六四六
第二款　追加豫算……六七二
第一　第二十八回帝國議會提出追加豫算　第二　第二十九回帝國議會提出追加豫算　第三　第三十回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……六七八
第四款　決　算……六七九
第一　歳入　第二　歳出
第十二節　大正二年度歳計……六八六
第一款　豫　算……六八六
第一項　豫算案の大綱……六八六
第二項　豫算の成立及公布……六八九
第三項　行政整理の遂行及實行豫算の編成……七三
第一目　行政整理の遂行……七三
第二目　實行豫算の編成……七三六
第二款　追加豫算……七二九
第一　第三十回帝國議會提出追加豫算　第二　第三十一回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……七四
第四款　決　算……七三
第一　歳入　第二　歳出
第十三節　大正三年度歳計……七五五
第一款　豫　算……七五五
第一項　豫算案の大綱……七五五
第二項　豫算不成立及實行豫算の編成……七五九
第二款　追加豫算……七七八
第一　第三十一回帝國議會提出追加豫算　第二　第三十二回帝國議會提出追加豫算　第三　第三十三回帝國議會提出追加豫算　第四　第三十四回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……七八二
第四款　決　算……七八五
第一　歳入　第二　歳出
第十四節　大正四年度歳計……八二四
第一款　豫　算……八二四
第一項　豫算案の大綱……八二四
第二項　豫算不成立及實行豫算の編成……八二九
第二款　追加豫算……八三
第一　第三十五回帝國議會提出追加豫算　第二　第三十六回帝國議會提出追加豫算　第三　第三十七回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……八三

第四款　決　算……八五四
第一　歲入　第二　歲出
第十五節　大正五年度歲計……八七四
第一款　豫　算……八七四
第一項　豫算案の大綱……八七四
第二項　豫算の成立及公布……八七八
第二款　追加豫算……九〇六
第三款　豫備金及豫備金外支出……九一二
第四款　決　算……九一四
第一　歲入　第二　歲出

第四編　歲　計（中）

第二章　一般會計……一
第十六節　大正六年度歲計……一
第一款　豫　算……一
第一項　豫算案の大綱……一
第二項　豫算不成立及實行豫算の編成……七
第二款　追加豫算……一三
第一　第三十九回帝國議會提出追加豫算　第二　第四十回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……四一
第四款　決　算……四二
第一　歲入　第二　歲出
第十七節　大正七年度歲計……六〇
第一款　豫　算……六〇
第一項　豫算案の大綱……六〇
第二項　豫算の成立及公布……六七
第二款　追加豫算……一〇一
第一　第四十回帝國議會提出追加豫算　第二　第四十一回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……一一三
第四款　決　算……一一四
第一　歲入　第二　歲出
第十八節　大正八年度歲計……一三一
第一款　豫　算……一三一
第一項　豫算案の大綱……一三一
第二項　豫算の成立及公布……一四〇
第二款　追加豫算……一七一
第三款　豫備金及豫備金外支出……一八〇
第四款　決　算……一八二
第一　歲入　第二　歲出

第十九節　大正九年度歲計……二〇一
第一款　豫　算……二〇一
第一項　豫算案の大綱……二〇一
第二項　豫算不成立及實行豫算の編成……二一二
第二款　追加豫算……二三九
第一　第四十三回帝國議會提出追加豫算　第二　第四十四回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……二六四
第四款　決　算……二六五
第一　歲入　第二　歲出
第二十節　大正十年度歲計……二八七
第一款　豫　算……二八七
第一項　豫算案の大綱……二八七
第二項　豫算の成立及公布……三〇〇
第二款　追加豫算……三三二
第一　第四十四回帝國議會提出追加豫算　第二　第四十五回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金支出……三四二
第四款　決　算……三四三
第一　歲入　第二　歲出
第二十一節　大正十一年度歲計……三六一
第一款　豫　算……三六一
第一項　豫算案の大綱……三六一
第二項　豫算の成立及公布……三七二
第二款　追加豫算……四〇〇
第一　第四十五回帝國議會提出追加豫算　第二　第四十六回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……四一六
第四款　決　算……四一八
第一　歲入　第二　歲出
第二十二節　大正十二年度歲計……四三七
第一款　豫　算……四三七
第一項　豫算案の大綱……四三七
第二項　豫算の成立及公布……四四五
第三項　實行豫算の編成……四七六
第二款　追加豫算……四七七
第一　第四十六回帝國議會提出追加豫算　第二　第四十七回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……五〇三
第四款　決　算……五〇四
第一　歲入　第二　歲出
第二十三節　大正十三年度歲計……五二四
第一款　豫　算……五二四
第一項　豫算案の大綱……五二四

第二項　豫算不成立及實行豫算の編成……五八
第二款　追加豫算……五三
第一　第四十九回帝國議會提出追加豫算　第二　第五十回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……五六三
第四款　決算……五六五
第一　歳入　第二　歳出
第二十四節　大正十四年度歳計……五六六
第一款　豫算……五六六
第一項　豫算案の大綱……五六七
第二項　豫算の成立及公布……五七七
第二款　追加豫算……六三六
第一　第五十回帝國議會提出追加豫算　第二　第五十一回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……六五四
第四款　決算……六五五
第一　歳入　第二　歳出
第二十五節　昭和元年大正十五年度歳計……六七六
第一款　豫算……六七六
第一項　豫算案の大綱……六七六
第二項　豫算の成立及公布……六八四
第二款　追加豫算……七三〇
第一　第五十一回帝國議會提出追加豫算　第二　第五十二回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……七四七
第四款　決算……七四八
第一　歳入　第二　歳出
第二章　附表一　般會計歳入歳出決算額累年一覧表……七八―七九
第三章　特別會計……七九
第一節　明治三十五年度歳計……七九
第一款　豫算……七九
第二款　追加豫算……七九
第三款　豫備金及豫備金外支出……八〇八
第四款　決算……八一〇
第二節　明治三十六年度歳計……八二
第一款　豫算……八二
第二款　追加豫算……八三〇
第三款　豫備金及豫備金外支出……八三
第四款　決算……八四三
第三節　明治三十七年度歳計……八四四
第一款　豫算……八四四
款二款　追加豫算……八五五
第一　第五十二回帝國議會提出追加豫算　第二　第二十回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……一〇一五
第四款　決算……一〇一九
第七節　明治四十一年度歳計……一〇二〇
第一款　豫算……一〇二一
第二款　追加豫算……一〇四七
第三款　豫備金及豫備金外支出……一〇四七
第四款　決算……一〇五一
第八節　明治四十二年度歳計……一〇六一
第一款　豫算……一〇六一
第二款　追加豫算……一〇七八
第一　第二十五回帝國議會提出追加豫算　第二　第二十六回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……一〇八一
第四款　決算……一〇八四
第九節　明治四十三年度歳計……一〇九五
第一款　豫算……一〇九五
第二款　追加豫算……一一一三
第一　第二十六回帝國議會提出追加豫算　第二　第二十七回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……一一一七
第四款　決算……一一二三
第五款　舊韓國政府豫算歳出各特別會計決算……一一二五

一回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……八六九
第四款　決算……八七四
第四節　明治三十八年度歳計……八八六
第一款　豫算……八八六
第二款　追加豫算……九三〇
第一　第二十一回帝國議會提出追加豫算　第二　第二十二回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……九三三
第四款　決算……九三六
第五節　明治三十九年度歳計……九四五
第一款　豫算……九四五
第二款　追加豫算……九七一
第一　第二十二回帝國議會提出追加豫算　第二　第二十三回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……九七三
第四款　決算……九七六
第六節　明治四十年度歳計……九八六
第一款　豫算……九八六
第二款　追加豫算……一〇〇六
第一　第二十三回帝國議會提出追加豫算　第二　第二十四回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……一〇一五
第四款　決算……一〇一九
第七節　明治四十一年度歳計……一〇二〇
第一款　豫算……一〇二一
第二款　追加豫算……一〇四七
第三款　豫備金及豫備金外支出……一〇四七
第四款　決算……一〇五一
第八節　明治四十二年度歳計……一〇六一
第一款　豫算……一〇六一
第二款　追加豫算……一〇七八
第一　第二十五回帝國議會提出追加豫算　第二　第二十六回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……一〇八一
第四款　決算……一〇八四
第九節　明治四十三年度歳計……一〇九五
第一款　豫算……一〇九五
第二款　追加豫算……一一一三
第一　第二十六回帝國議會提出追加豫算　第二　第二十七回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……一一一七
第四款　決算……一一二三
第五款　舊韓國政府豫算歳出各特別會計決算……一一二五

第十節　明治四十四年度歲計……二三七
第一款　豫算……二三七
第二款　追加豫算……二五九
第一　第二十七回帝國議會提出追加豫算　第二　第二十八回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……二六三
第四款　決算……二六五

第五卷

第四編　歲計（下）

第三章　特別會計……一
第十一節　大正四年度歲計……一
第一款　豫算……一
第二款　追加豫算……三
第一　第二十八回帝國議會提出追加豫算　第二　第三十回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……二六
第四款　決算……三
第十二節　大正五年度歲計……四六
第一款　豫算……四六
第二款　追加豫算……六
第三款　豫備金及豫備金外支出……二六
第四款　決算……三
第十三節　大正六年度歲計……二〇一
第一款　豫算……二〇一
第二款　追加豫算……二〇二
第一　第二十九回帝國議會提出追加豫算　第二　第四十回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……二二六
第四款　決算……二三二
第十四節　大正七年度歲計……二三六
第一款　豫算……二三六
第二款　追加豫算……二三九
第一　第四十回帝國議會提出追加豫算　第二　第四十一回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……二六四
第四款　決算……二七〇
第十五節　大正八年度歲計……二八六
第一款　豫算……二八六
第二款　追加豫算……二〇七
第三款　豫備金及豫備金外支出……二〇八
第四款　決算……二二五
第十六節　大正九年度歲計……二三一
第一款　豫算……二三一
第二款　追加豫算……二三二
第一　第二十九回帝國議會提出追加豫算　第二　第四十一回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……二二六
第四款　決算……二二二
第十七節　大正十年度歲計……二三六
第一款　豫算……二三六
第二款　追加豫算……二三九
第一　第四十回帝國議會提出追加豫算　第二　第四十二回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……二四一
第四款　決算……二四五
第十八節　大正十一年度歲計……二四三
第一款　豫算……二四三
第二款　追加豫算……二四六
第一　第四十五回帝國議會提出追加豫算　第二　第四十六回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……二四八
第四款　決算……二四九
第十九節　大正十二年度歲計……二五三
第一款　豫算……二五三
第二款　追加豫算……二五七
第一　第四十六回帝國議會提出追加豫算　第二　第四十七回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……二六二
第四款　決算……二六八

第一　第三十回帝國議會提出追加豫算　第二　第三十一回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……二七一
第四款　決算……二七四
第十二節　大正三年度歲計……二八九
第一款　豫算……二八九
第二款　追加豫算……二九二
第三款　豫備金及豫備金外支出……二九三
第四款　決算……二九七
第十三節　大正四年度歲計……三〇三
第一款　豫算……三〇三
第二款　追加豫算……三〇三
第一　第三十五回帝國議會提出追加豫算　第二　第三十六回帝國議會提出追加豫算　第三　第三十七回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金支出……三〇四
第四款　決算……三〇六
第十五節　大正五年度歲計……三〇六
第一款　豫算……三〇六
第二款　追加豫算……三〇九
第三款　豫備金及豫備金外支出……三一二
第四款　決算……三一八
第十六節　大正六年度歲計……三二三
第一款　豫算……三二三
第二款　追加豫算……三二三
第一　第四十三回帝國議會提出追加豫算　第二　第四十四回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……三二三
第四款　決算……三二七
第十七節　大正七年度歲計……三二四
第一款　豫算……三二四
第二款　追加豫算……三二七
第一　第四十四回帝國議會提出追加豫算　第二　第四十五回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……三四一
第四款　決算……三四五
第十八節　大正八年度歲計……三四三
第一款　豫算……三四三
第二款　追加豫算……三四六
第一　第四十五回帝國議會提出追加豫算　第二　第四十六回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……三四八
第四款　決算……三四九
第十九節　大正九年度歲計……三五三
第一款　豫算……三五三
第二款　追加豫算……三五七

第一　第四十六回帝國議會提出追加豫算　第二　第四十七回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……五〇一
第四款　決　算……五〇七
第二十三節　大正十三年度歲計……五二五
第一款　豫　算……五二五
第二款　追加豫算……五二五
第一　第四十九回帝國議會提出追加豫算　第二　第五十回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……五三八
第四款　決　算……五四三
第二十四節　大正十四年度歲計……五六一
第一款　豫　算……五六一
第二款　追加豫算……五八三
第一　第五十回帝國議會提出追加豫算　第二　第五十一回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金及豫備金外支出……五八九
第四款　決　算……五九三
第二十五節　大正十五昭和元年度歲計……六〇八
第一款　豫　算……六〇八
第二款　追加豫算……六三一
第一　第五十一回帝國議會提出追加豫算　第二　第五十二回帝國議會提出追加豫算
第三款　豫備金支出……六三五
第四款　決　算……六三八
第三章　附表　各特別會計歲入歲出決算額累年一覽表……六六〇—六六一
第四章　臨時事件費……六六一
第一節　明治三十三年清國事件費……六六一
第二節　明治三十七八年戰役臨時事件費……六七〇
第一款　總　說……六七〇
第二款　臨時事件費の緊急支出……六七六
第三款　國庫豫備金及剩餘金の支出……六七八
第四款　臨時事件費第一次豫算……六七九
第五款　臨時事件費第二次豫算……六八一
第六款　臨時事件費豫算外支出……六八四
第七款　臨時事件費第三次豫算……六八五
第八款　臨時軍事費歲入の收入……六八八
第九款　軍資金の運用……六九六
第十款　臨時事件費の支出……七〇一
第一項　臨時軍事費の支出……七〇一
第二項　各省臨時事件費の支出……七〇七
第十一款　臨時軍事費の終結……七〇九
第三節　大正三年臨時事件費……七一七

第一款　總　說……七一七
第二款　歐洲事件費豫算外支出……七二三
第三款　臨時軍事費豫算……七二三
第四款　臨時軍事費豫備費外豫算超過支出……七二八
豫五款　臨時軍事費歲入の收入……七三三
第六款　臨時事件費の支出……七三六
第一項　臨時軍事費の支出……七三六
第二項　各省臨時事件費の支出……七四一
第七款　臨時軍事費の終結……七四四
第五章　豫算純計……七五七
第一節　緒　言……七五七
第二節　大正十四年度豫算純計……七五九
第三節　大正十五昭和元年度豫算純計……七六六
第六章　國有財產……七七四
第一節　緒　言……七七四
第二節　大正十一年四月一日現在額……七八二
第三節　大正十一年度增減額……七九七
第四節　大正十二年度增減額……八一六
第五節　大正十三年度增減額……八三四
第六節　大正十四年度增減額……八五一
第七節　大正十五昭和元年度增減額……八七一
第八節　昭和二年三月末日現在額……八九三
第九節　國有財產增加の趨勢……九一一
第十節　國有財產の整理……九一五

第六卷

第五編　內國稅（上）

第一章　總　說……一
第一節　日露戰役以前の租稅制度……一
第一　第一期　第二　第二期　第三　第三期　第四　第四期
第二節　日露戰時の租稅增徵……一一
第一款　第一次非常特別稅の徵收……一一
第二款　第二次非常特別稅の徵收……四〇
第三款　非常特別稅の實施……八四
第一項　實施の機關及經費……八四
第二項　實施の成績……八六
第三節　日露戰後の租稅整理……九九
第一款　租稅整理の端緒……九九
第二款　稅法審査委員會の調査……一〇一
第三款　稅法整理案審査會の審査……一三五

第四款　第一次租稅整理……一四六
第五款　第二次租稅整理……一五九
第四節　大正初期の租稅整理……一七三
第一款　臨時制度整理局の稅制整理案……一七三
第二款　租稅整理の端緒……一九八
第三款　租稅整理の實行……二〇六
第五節　歐洲戰時の稅制改革……二一五
第六節　歐洲戰後の稅制改革……二三八
第一款　原內閣の稅法改正……二三八
第二款　臨時財政經濟調査會の稅制整理案調査……二四二
第三款　加藤（友）內閣の稅制改革……二六三
第七節　大正末年の稅制整理……二七二
第一款　第一次稅制整理……二七二
第二款　第二次稅制整理……二四二
第八節　震災に因る租稅の特別處分……三五〇
第一款　關東震災に因る特別處分……三五〇
第二款　丹後震災に因る特別處分……三七六
第一章　附錄　臨時財政經濟調査會答申稅制整理案……三八三
第一　直接國稅整理案……三八三
第二　間接國稅整理案……四五四
第三　地方稅整理案……五〇八
第四　附帶希望決議……五二五
第一章　附表
第一表　累年內國稅收入額表……五二七
第二表　租稅負擔額表……五四二
（イ）累年（ロ）地方別（昭和元年度）
第三表　直接稅負擔額表……五四六
（イ）累年（ロ）地方別（昭和元年度）
第二章　直接稅……五五二
第一節　地租……五五二
第一款　日露戰役以前の地租……五五二
第一項　地租改正以前……五五二
第二項　地租改正……五五五
第三項　第一次及第二次地價修正……五五九
第四項　地租條例の制定……五六一
第五項　地租條例及附屬法規の改正……五六六
第六項　第三次及第四次地價修正……五八一
第七項　宅地組換處分……五八二
第八項　地租の納期……五八四
第九項　地租の免除……五八八
第十項　災害地地租の特別處分……五九四
第十一項　地券及諸帳簿……六〇四

第十二項　地租賦課の特例……六一二
第一目　北海道……六一二
第二目　沖繩縣……六二三
第三目　伊豆七島……六三〇
第二款　日露戰時の地租……六三四
第一項　第一次非常特別稅の徵收……六三四
第二項　地租徵收方法及土地臺帳規則の改正……六三九
第一目　地租徵收に關する法律の制定……六三九
第二目　地租名寄帳の整理……六四三
第三目　土地臺帳規則の改正……六四四
第三項　渡良瀨川沿岸地方の特別地價修正……六四六
第四項　沖繩縣滯納舊租延納法の制定……六五四
第五項　第二次非常特別稅の徵收……六五五
第六項　地租條例の改正……六五七
第三款　日露戰後の地租……六六二
第一項　戰後に於ける地租整理問題……六六二
第二項　宅地地價の修正……六六七
第一目　宅地地價修正法の制定……六六七
第一　宅地地價修正法案の提出　第二　稅法審査委員會の調査　第三　稅法整理案審査會の審議　第四　宅地地價修正法の成立
第二目　宅地地價修正の準備調査……六八四
第三目　宅地賃貸價格の調査……六八九
第四目　宅地賃貸價格調査委員會の設置及調査……六九九
第五目　宅地修正地價の確定……七〇四
第六目　諸帳簿の整理……七二五
第七目　宅地地價修正の經費……七二七
第三項　地租條例の改正……七二八
第一目　稅法審査委員會の調査……七二八
第二目　稅法整理案審査會の審査……七三三
第三目　地租條例の改正……七三四
第四目　附屬法規の改正……七四三
第五目　地租の特別納期……七五一
第四項　耕地整理法の改正……七五四
第一目　耕地整理法制定の沿革……七五四
第二目　耕地整理法の改正……七六二
第五項　沖繩縣滯納舊租の免除……七六四
第六項　災害地地租の特別處分……七六七
第七項　八丈島地租物品納の廢止……七七四
第八項　地租徵收交付金制度の創設……七七八
第九項　北海道に於ける地租……七七九
第一目　地租條例の施行……七七九

第二目　屯田兵土地給與規則の廢止……七八二
第三目　北海道國有未開地處分法の改正……七八二
第四款　大正初期の地租……七八四
第一項　地租率の輕減……七八四
第二項　地租關係法規の改正……七八六
第一目　地租條例の改正……七八七
第二目　地租徵收交付金制度の改正……七八八
第三項　災害地地租免除法の制定……七八九
第四項　改租延納年賦金の免除……七九三
第五項　大嘗祭齋田の土地免租……七九四
第六項　大正四年田租第一期分の延納……七九六
第五款　歐洲戰時及戰後の地租……七九七
第一項　地租關係法規の改正……七九七
第一目　地租條例の改正……七九七
第二目　耕地整理法の改正……八〇一
第二項　私立學校用地の免租……八〇三
第三項　北海道特別免租年期地の處分……八〇六
第四項　田畑地價修正の準備調査……八一六
第五項　地租委讓問題の發生……八二四
第六項　關東震災と地租の特別處分……八三一
第六款　大正末年の地租……八四七
第一項　地租制度の改正……八四七
第二項　北海道御料地拂下地の地租免除……八六七
第三項　土地賃貸價格の調査……八六九
第一目　土地賃貸價格調査法の制定……八六九
第二目　土地賃貸價格の調査……八七二
第一　調査の經過大要　第二　調査手續の制定　第三　調査すべき土地の範圍の確定　第四　有租地現在額の調査　第五　賃貸實例調査　第六　地圖の調製　第七　標準賃貸價格及其の適用區域の調査
第三目　土地賃貸價格調査委員會……八九七
第四目　土地賃貸價格の決定……九〇七
第一　土地賃貸價格の決定　第二　異議申立・訴願及行政訴訟
第五目　土地賃貸價格調査の經費……九二七
第四項　丹後震災と地租の特別處分……九二八
第五項　地租の免除……九三五
第一節　附表
第一表　有租地表……九三九
(イ)　累年　(ロ)　府縣別
第二表　伊豆七島地租徵收額表……九六二
第三表　免租地表……九六四
第四表　年期地表……九六五

第五表　地租納額別人員表……九六九
第六表　罹災地地租年賦延納表……九七四
第七表　罹災地地租免除表……九七五
第二節　所得稅……九七七
第一款　日露戰役以前の所得稅……九七七
第一項　所得稅法の制定……九七七
第二項　所得稅法の改正……九八二
第三項　附屬法規の制定及改正……九九二
第二款　日露戰時の所得稅……一〇〇〇
第一項　非常特別稅の徵收……一〇〇〇
第一目　第一次徵收……一〇〇〇
第二目　第二次徵收……一〇〇二
第二項　所得稅制度の改正……一〇〇七
第一目　所得稅法の改正……一〇〇七
第二目　附屬法規の改正……一〇一二
第三項　戰時國債利子の所得稅免除……一〇一五
第三款　日露戰後の所得稅……一〇一六
第一項　緒言……一〇一六
第二項　稅法審査委員會の調査……一〇一七
第一　第一種所得に關する問題　第二　第二種所得に關する問題　第三　第三種所得に關する問題　第四　稅率に關する問題
第三項　稅法整理案審査會の審議……一〇二五
第一　第一種所得に關する問題　第二　第二種所得に關する問題　第三　第三種所得に關する問題
第四項　第一次整理案の議會提出……一〇三三
第五項　一般國債利子の所得稅免除……一〇三六
第六項　第二次整理案の議會提出……一〇三七
第四款　大正初期の所得稅……一〇四八
第一項　臨時制度整理局の所得稅整理案……一〇四八
第二項　所得稅の整理……一〇五四
第一目　所得稅法の改正……一〇五四
第二目　附屬法規の改正……一〇六六
第三目　重要物產製造業の所得稅免除……一〇七一
第五款　歐洲戰時の所得稅……一〇七三
第六款　歐洲戰後の所得稅……一〇八〇
第一項　所得稅制度の改革……一〇八〇
第一目　所得稅法の改定及所得稅法の施行に關する法律の制定……一〇八一
第一　第一次提案　第二　第二次提案　第三　法律の公布
第二目　附屬法規の改正及制定……一一二五
第一　所得稅法施行規則及同施行上取扱方心得の改正

第二項　所得稅法の施行に關する法律の改正……一二五〇
第三項　所得稅法の改正……一二五四
第一目　信託財產所得の課稅……一二五四
第二目　法人の留保所得課稅に關する特別規定の設定竝に銀行預金利子課稅方法の改正……一二五九
第三目　貸付信託利益課稅方法の改正……一二六八
第四目　生命保險料の控除……一二七一
第四項　關東震災と所得稅の特別處分……一二七四
第五項　外國船舶の所得稅免除……一二八八
第七款　大正末年の所得稅……一二九一
第一項　所得稅制度の改正……一二九一
第二項　丹後震災と所得稅の特別處分……一三一三
第三項　所得稅の免除……一三一七
第二節　附表
第一表　累年所得稅表……一三三一
第二表　種類別所得稅表……一三三四
第三表　所得稅納額別人員表……一三三六
第四表　所得金額別人員表……一三三八
第五表　第三種所得種類別表……一三三一

第七卷

第五編　內國稅（下）

第二章　直接稅……一
第三節　營業稅及營業收益稅……一
第一款　日露戰役以前の營業稅……一
第二款　日露戰時の所得稅……二一
第一項　第一次非常特別稅の徵收……二一
第二項　第二次非常特別稅の徵收……二三
第三款　日露戰後の營業稅……二四
第一項　營業稅の整理……二四
第一目　稅法審査委員會の調査……二五
第一　營業種目の改正　第二　課稅標準の改正　第三　稅率の改正
第二目　稅法整理案審査會の審議……二三
第一　營業種目　第二　課稅標準　第三　稅率
第三目　整理案の議會提出……二八
第四目　議會の修正及法律の公布……四二
第五目　附屬法規の改正……五〇
第二項　輕便鐵道法の制定に伴ふ營業稅法の改正……五三

第四款　大正初期の營業稅……五四
第一項　臨時制度整理局の營業稅整理案……五四
第二項　營業稅の整理……六一
第一目　營業稅法の改正……六一
第一　第一次提案　第二　第二次提案
第二目　附屬法規の改正……八一
第三項　無盡業法の制定に伴ふ營業稅法の改正……九七
第五款　歐洲戰後の營業稅……九八
第一項　貯蓄銀行法の制定に伴ふ營業稅法施行規則の改正……九八
第二項　臨時財政經濟調査會の營業稅整理案……九九
第三項　營業稅制度の改正……一〇二
第一目　營業稅法の改正……一〇二
第二目　附屬法規の改正及制定……一一六
第四項　關東震災と營業稅の特別處分……一二五
第六款　大正末年の營業稅……一二八
第一項　營業稅の廢止及營業收益稅の創設……一三八
第二項　丹後震災と營業收益稅の特別處分……一五六
第三項　營業稅及營業收益稅の免除……一五八
第三節　附表
第一表　累年營業稅表……一六二
第二表　營業稅納額別人員表……一七〇
第四節　戰時利得稅……一七一
第一款　戰時利得稅の創設……一七一
第二款　戰時利得稅法の改正……一九〇
第三款　戰時利得稅の廢止……一九一
第四節　附表
第一表　累年戰時利得稅表……一九二
第二表　戰時利得稅納額別人員表……一九三
第五節　資本利子稅……一九四
第一款　資本利子稅の創設……一九四
第二款　丹後震災と資本利子稅の特別處分……二〇二
第五節　附表　資本利子稅表……二〇四
第六節　相續稅……二〇五
第一款　相續稅の創設……二〇五
第一項　相續稅法案の提出……二〇五
第二項　議會の修正及法律の公布……二一三
第三項　相續稅法施行規則の制定……二二六
第四項　相續稅法實施の成績……二三一
第二款　日露戰後の相續稅……二三二
第一項　相續稅整理案の調査……二三二
第二項　相續稅の整理……二三五

第三款　大正時代の相續稅……二三八
第一項　大正初年の整理……二三八
第二項　信託法の制定に伴ふ相續稅法の改正……二四二
第三項　關東震災と相續稅の特別處分……二四四
第四項　大正末年の相續稅整理……二四九
第一目　臨時財政經濟調査會の調査……二四九
第二目　整理の實行……二五三
第五項　丹後震災と相續稅の特別處分……二五九
第六節　附表　累年相續稅表……二六一
第七節　鑛業稅……二六二
第一款　日露戰役以前の鑛業稅……二六二
第二款　日露戰時の鑛業稅……二六七
第一項　非常特別稅の徵收……二六七
第一目　第一次徵收……二六七
第二目　第二次徵收……二六八
第一　採掘鑛區稅の增徵　第二　試掘鑛區稅の新設及增徵　第三　砂金採取地稅の新設
第二項　鑛業法の制定……二七二
第三款　日露戰後の鑛業稅……二七九
第一項　鑛業稅の整理……二七九
第一目　整理案の調査……二七九
第二目　整理案の成立……二八二
第二項　鑛業法の改正……二八四
第四款　大正時代の鑛業稅……二八六
第七節　附表　累年鑛業稅表……二八八
第八節　登錄稅……二九〇
第一款　日露戰役以前の登錄稅……二九〇
第二款　日露戰時の登錄稅……三〇六
第一項　第一次非常特別稅の徵收……三〇六
第二項　相續稅法及鑛業法の制定に伴ふ登錄稅法の改正……三〇九
第三項　第二次非常特別稅の徵收……三一四
第四項　實用新案法等の制定に伴ふ登錄稅法の改正……三一九
第五項　社團又は財團法人等に對する不動產登錄稅の輕減……三二〇
第六項　登錄稅法施行規則の改正……三二一
第三款　日露戰後の登錄稅……三二三
第一項　國債證券の登錄稅免除……三二三
第二項　領事官の取扱ふ登記の登錄稅に關する規定の制定……三二三
第三項　登錄稅整理案の調査……三二五
第四項　砂鑛法の制定に伴ふ登錄稅法の改正……三二八

第五項　軌道抵當法の制定等に伴ふ登錄稅法の改正……三三〇
第六項　非常特別稅の整理……三三六
第七項　輕便鐵道法の制定等に伴ふ登錄稅法の改正……三三七
第四款　大正時代の登錄稅……三四一
第一項　課稅事項竝に課稅標準價格決定方法等に關する登錄稅法の改正……三四一
第二項　產業組合及漁業組合等に對する登錄稅の免除……三四七
第三項　登錄稅法施行規則の改正……三四八
第四項　信託法の制定に伴ふ登錄稅法の改正……三四九
第五項　領事官の取扱ふ登記の登錄稅に關する規定の改正……三五四
第六項　漁業財團抵當法等の制定に伴ふ登錄稅法の改正……三五五
第七項　登錄稅の整理……三五七
第八項　登錄稅の免除……三七八
第八節　附表　累年登錄稅表……三八一
第九節　通行稅……三八八
第一款　通行稅の創設……三八八
第二款　日露戰後の通行稅……三九三
第一項　通行稅整理案の調査……三九四
第一目　稅法審査委員會の調査……三九四
第二目　稅法整理案審査會の審査……三九七
第二項　通行稅法の制定……三九八
第三款　大正時代の通行稅……四〇三
第一項　臨時制度整理局の通行稅整理案……四〇三
第二項　通行稅廢止案の議會提出……四〇六
第三項　通行稅の廢止……四〇七
第九節　附表　累年通行稅表……四〇九
第十節　兌換銀行券發行稅……四一一
第一款　兌換銀行券制限外發行稅……四一三
第二款　兌換銀行券保證準備發行稅……四一六
第十節　附表　累年兌換銀行券發行稅表……四一八
第十一節　狩獵免許稅……四一九
第一款　日露戰役以前の狩獵免許稅……四一九
第二款　日露戰時の狩獵免許稅……四二四
第三款　日露戰後の狩獵免許稅……四二六
第四款　大正時代の狩獵免許稅……四二七
第一項　狩獵法の改正……四二七
第二項　稅率の增加……四二九
第十一節　附表　累年狩獵免許稅表……四三三
第三章　間接稅……四三四

第一節　酒　　税……四三四
第一款　日露戰役以前の酒税……四三四
第一項　酒　造　税……四三四
第一　維新當初の酒造税　第二　酒類税則の制定
第三　酒造税則の制定　第四　酒造税法の制定
第二項　酒精及酒精含有飲料税……四五五
第一　酒精の課税　第二　酒精含有飲料の課税　第三
酒精及酒精含有飲料税法の制定
第三項　麥　酒　税……四六五
第四項　沖繩縣酒類出港税……四七一
第五項　其の他の酒税……四七六
第一目　自家用酒税……四七六
第二目　醫麴營業税……四七八
第三目　酒精營業税……四七九
第二款　日露戰時の酒税……四八一
第一項　非常特別税の徵收……四八一
第一目　第一次徵收……四八一
第二目　第二次徵收……四八三
第二項　酒造税法の改正……四八五
第三項　酒精及酒精含有飲料税法の改正……四九二
第四項　麥酒税法の改正……四九六
第五項　沖繩縣酒類出港税則の改正……四九九
第一目　第一次改正……四九九
第二目　第二次改正……五〇一
第六項　酒母、醪及麴取締法の制定……五〇三
第七項　酒造組合法の制定……五〇九
第三款　日露戰後の酒税……五一八
第一項　酒税の整理……五一八
第一目　整理案の調査……五一八
第一　税法審査委員會の調査　第二　税法整理案審査
會の審議
第二目　整理案の成立……五二三
第二項　酒精造石税の徵收猶豫及免除……五三四
第四款　大正初期の酒税……五三八
第一項　樺太酒類出港税の創設……五三八
第二項　臨時制度整理局の酒税整理案……五四二
第五款　歐洲戰時の酒税……五五三
第一項　清酒防腐劑の供給……五五三
第二項　酒税の增徵及酒税制度の改正……五五五
第六款　歐洲戰後の酒税……五六六
第一項　酒税の增徵及酒税制度の改正……五六六
第二項　麥酒製造原料の追加指定……五七三

第三項　酒類納税保證物の改正……五七五
第四項　臨時財政經濟調査會の酒税整理案……五七七
第五項　酒類滓引減量又は貯藏減量控除量の增加……五八〇
第七款　大正末年の酒税……五八一
第一項　酒税の增徵……五八一
第二項　丹後震災と酒造税の特別處分……五八六
第八款　酒類に對する戻税制度……五八七
第一項　輸出酒類に對する戻税制度……五八七
第二項　醫藥用・工業用酒精に對する戻税制度……五九六
第一節　附　表
第一表　累年酒造税表……六一三
第二表　累年酒精及酒精含有飲料税表……六一五
第三表　累年麥酒税表……六一七
第四表　累年沖繩縣酒類出港税表……六一七
第五表　累年輸（移）出酒類戻税表……六一八
第六表　累年酒精・酒類其他酒精含有飲料戻税表……六二〇
第二節　醬　油　税……六二一
第一款　日露戰役以前の醬油税……六二一
第一項　醬油造石税……六二一
第二項　自家用醬油税……六二二
第二款　日露戰時の醬油税……六二六
第一項　非常特別税の徵收……六三六
第二項　自家用醬油課税範圍の擴張……六三七
第三項　醬油釀造取締規定の改正……六四一
第三款　日露戰後の醬油税……六四三
第一項　醬油造石税の輕減……六四三
第二項　醬油税整理案の調査……六四六
第四款　大正時代の醬油税……六四七
第一項　臨時制度整理局の醬油税整理案……六四七
第二項　輸出醬油戻税に關する規定の改正……六五〇
第三項　自家用醬油税法改正案の議會提出……六五一
第四項　醬油税の廢止……六五三
第二節　附　表　累年醬油税表……六五七
第三節　清涼飲料税……六五九
第三節　附　表　清涼飲料税表……六六四
第四節　砂糖消費税……六七五
第一款　日露戰役以前の砂糖消費税……六七五
第一項　砂糖消費税の創設……六七五
第二項　原料糖の免税……六八四
第二項　日露戰時の砂糖消費税……六八七
第一項　非常特別税の徵收……六八七
第一目　第一次徵收……六八七

第二目　第二次徵收……六九〇
第二項　納稅方法の改正……六九一
第三項　災害亡失原料糖の免稅……六九三
第三款　日露戰後の砂糖消費稅……六九四
第一項　砂糖消費稅の整理……六九四
第一目　整理案の調査……六九四
第二目　稅率の增加……六九六
第二項　樽入黑糖の減稅……六九八
第三項　納稅擔保物の範圍の擴張……七〇〇
第四項　稅率の輕減及課稅制度の改正……七〇三
第五項　樽入白下糖の減稅……七〇八
第六項　臺灣移出原料糖課稅方法に關する協定……七一〇
第七項　砂糖消費稅等の徵收に關する特別規定の制定……七一三
第四款　大正時代の砂糖消費稅……七一七
第一項　臨時制度整理局の砂糖消費稅整理案……七一七
第二項　內地臺灣間砂糖消費稅收入の統一……七二〇
第三項　砂糖消費稅法の改正……七二八
第四項　砂糖消費稅法施行規則の改正……七三四
第一目　納稅擔保物に關する改正……七三四
第二目　會計法改正に伴ふ改正……七三六
第三目　臺灣工場胎權規則の廢止に伴ふ改正……七三七
第五項　稅率の輕減……七三八
第五款　砂糖に對する戾稅制度……七四二
第一項　輸入原料砂糖に對する戾稅制度……七四二
第二項　煉乳原料砂糖に對する戾稅制度……七五二
第三項　輸出菓子糖果原料糖に對する戾稅制度……七五六
第四節　附表
第一表　累年砂糖消費稅表……七六〇
第二表　累年砂糖戾稅表……七六四
第五節　織物消費稅……七六七
第一款　毛織物消費稅の創設……七六七
第二款　一般的織物消費稅の設定……七七六
第三款　織物消費稅の實施……七八七
第四款　日露戰後の織物消費稅……八〇一
第一項　織物消費稅整理案の調査……八〇一
第一目　稅法審査委員會の調査……八〇一
第二目　稅法整理案審査會の審査……八一四
第二項　織物消費稅法の制定……八一六
第五款　大正時代の織物消費稅……八三二
第一項　臨時制度整理局の織物消費稅整理案……八三二
第二項　織物消費稅法改正案の議會提出……八三四

第三項　織物組合交付金の下付……八三七
第一目　交付金制度の創設……八三七
第二目　交付金制度の改正……八三九
第四項　課稅標準價格の改正……八四一
第五項　織物消費稅法施行規則の改正……八四三
第一目　納稅擔保物に關する改正……八四三
第二目　會計法の改正に伴ふ改正……八四五
第六項　綿織物消費稅の免除……八四五
第七項　丹後震災と織物消費稅の特別處分……八五一
第五節　附表　累年織物消費稅表……八五一
第六節　石油消費稅……八五四
第一款　石油消費稅の創設……八五四
第二款　石油消費稅法の制定……八六〇
第三款　石油消費稅の廢止……八七二
第六節　附表　累年石油消費稅表……八七四
第七節　賣藥稅……八七六
第一款　日露戰役以前の賣藥稅……八七六
第二款　日露戰時の賣藥稅……八八二
第一項　非常特別稅の徵收……八八二
第二項　賣藥稅法の制定……八八四
第三款　日露戰後の賣藥稅……八九二
第一項　賣藥稅の整理……八九二
第二項　賣藥營業稅附加稅の制限設定……八九八
第四款　大正時代の賣藥稅……九〇〇
第一項　賣藥營業稅の廢止……九〇〇
第二項　賣藥稅の廢止……九〇二
第七節　附表　累年賣藥稅表……九〇五
第八節　取引所稅……九〇七
第一款　日露戰役以前の取引所稅……九〇七
第一　株式取引所稅　第二　米商會所稅　第三　米商會所株式取引所仲買人稅　第四　米商會所並株式取引所稅　第五　取引所稅
第二款　日露戰時の取引所稅……九一一
第三款　日露戰後の取引所稅……九一三
第一項　國債證券の取引所稅廢止……九一三
第二項　取引所稅の整理……九一三
第四款　大正時代の取引所稅……九一七
第一項　臨時制度整理局の取引所稅整理案……九一七
第二項　取引所稅の整理……九二〇
第三項　取引所稅の改正……九二七
第八節　附表　累年取引所稅表……九三二
第九節　印紙稅……九三四

第一款　日露戰役以前の印紙稅……九三四
第二款　日露戰時の印紙稅……九四一
第一項　非常特別稅の徵收……九四一
第一目　印紙稅の增徵……九四二
第二目　小切手の課稅……九四四
第二項　稅印押捺規定の改正……九四四
第三款　日露戰後の印紙稅……九四六
第一項　印紙稅の整理……九四六
第一目　整理案の調査……九四六
第二目　小切手の免稅及約束手形印紙稅の增徵……九四八
第三目　小額約束手形印紙稅の輕減……九四九
第四目　小切手及約束手形以外の證書・帳簿に對する印紙稅の整理……九五〇
第二項　送狀及賣買仕切書の課稅範圍の確定……九五一
第四款　大正時代の印紙稅……九五二
第一項　信託行爲に關する證書の課稅……九五二
第二項　印紙稅の輕減……九五四
第三項　輸出組合法等の制定に伴ふ印紙稅法の改正……九五九
第四項　印紙稅の整理……九六〇
第五項　印紙稅の免除……九六五
第九節　附　表　累年印紙稅表……九六八
第十節　骨　牌　稅……九六九
第一款　骨牌稅の創設……九六九
第二款　骨牌稅の改正……九七七
第一項　骨牌印紙の廢止……九七七
第二項　稅率の改正及免許料の廢止……九七八
第十節　附　表　累年骨牌稅表……九八一
第四章　徵稅制度……九八三
第一節　徵稅方法……九八三
第一款　明治前期……九八三
第一項　序　說……九八三
第二項　國稅徵收法の制定……九八五
第三項　國稅徵收法の改正……九八九
第四項　徵稅方法の特例……一〇〇九
第二款　明治後期……一〇一四
第一項　國稅徵收法の改正……一〇一四
第二項　徵稅處分囑託に關する法律の制定……一〇一七
第三項　地租徵收交付金竝に租稅滯納延滯金徵收制度の創設……一〇一八
第三款　大正時代……一〇二五
第一項　市町村交付金制度の改正……一〇二五
第二項　國稅徵收法附屬法規の改正……一〇二九

第一目　國稅徵收法施行規則の改正……一〇二九
第二目　國稅徵收法施行細則の改正……一〇三〇
第三目　市町村の徵收すべき國稅種目の改正……一〇三二
第二節　間接國稅犯則者處分……一〇三三
第一款　間接國稅犯則者處分法の制定……一〇三三
第二款　間接國稅犯則者處分法の改正……一〇四一
第三款　間接國稅犯則者處分法施行規則の改正……一〇四五
附錄第一　地　方　稅……一〇四九
第一節　維新當初の地方稅……一〇四九
第二節　地方稅規則制定以後の地方稅……一〇五四
第三節　地方制度確立後の地方稅……一〇七四
第一款　市町村稅……一〇七四
第二款　府　縣　稅……一〇八七
第三款　郡費分賦金……一〇九二
第四節　日露戰時及戰後の地方稅……一〇九五
第一款　非常特別稅の徵收と地方稅の制限……一〇九五
第二款　地方稅制限に關する法律の制定及改正……一一〇
第一項　地方稅の制限に關する調査……一一〇
第二項　地方稅制限に關する法律の制定……一一四
第三項　地方稅制限に關する法律の改正……一一〇
第一目　第一次改正……一一〇
第二目　第二次改正……一一六
第三款　國稅附加稅の種類の增加及制限率の改正……一一八
第一　鑛業稅及砂鑛區稅附加稅　第二　罹災救助基金法及東京市區改正條例に依る國稅附加稅　第三　賣藥營業稅附加稅
第四款　市制及町村制の改正……一一三
第五節　大正時代の地方稅……一一四二
第一款　府縣制・市制及町村制等の改正……一一四三
第一項　府縣制の改正……一一四三
第二項　市制及町村制の改正……一一五三
第二款　地方稅制限に關する法律の改正……一一六三
第三款　府縣稅戶數割規則の制定及改正……一一六九
第四款　國稅附加稅及特別稅の變遷……一一八一
第五款　大正末年の地方稅整理……一一八四
第一項　概　說……一一八四
第二項　地方稅制限に關する法律の改正……一一八九
第一　營業稅附加稅に關する改正　第二　所得稅附加稅に關する改正
第三項　地方稅に關する法律の制定……一一九三
第一　特別地稅及同附加稅の創設　第二　家屋稅及同附加稅の一般的設定　第三　營業稅及雜種稅竝に其の附加稅の改正　第四　市町村稅戶數割の創設

附錄第一　附表　累年地方稅表……一三三〇
附錄第二　印紙制度……一三三五
第一節　總說……一三三五
第二節　印紙の賣捌……一三三三
第三節　印紙犯罪の處罰……一三五八

第八卷

第六編　關稅

第一章　總說……一
第一節　序說……一
第二節　關稅條約改正問題……四
第一款　條約改正運動の第一期……四
第二款　條約改正運動の第二期……一八
第三款　條約改正運動の第三期……四二
第四款　條約改正の成功……四八
第三節　開港……四九
第一款　關稅法施行前の開港……四九
第二款　關稅法施行後の開港……五一
第三款　開港港則……六四
第四節　關稅法……七五
第一款　關稅法規の制定……七五
第二款　關稅法規の改正……一〇三
第一項　關稅法の改正……一〇三
第二項　關稅法施行規則の改正……一一三
第三款　關稅法の施行地域……一一九
第五節　關稅に關する諸制度……一二一
第一款　關稅の賦課……一二一
第一　賦課及徵收　第二　課稅標準及稅率　第三　課稅數量及課稅價格
第二款　製產原地證明……一二五
第三款　郵便物……一二五
第四款　旅客携帶品……一二七
第五款　運送通路……一二九
第六款　貨物の收容……一三四
第七款　異議及訴願……一三六
第一　異議　第二　訴願
第八款　稅關貨物取扱人……一三九
第九款　手數料及使用料……一四四
第一　特許手數料　第二　使用料
第二章　關稅稅率……一五五
第一節　關稅定率法施行前の稅率沿革……一五五

第二節　明治三十年制定一般稅率……一七〇
第一款　關稅定率法の制定……一七〇
第二款　關稅定率法の改正……一八七
第三款　日露戰時に於ける關稅の增徵……一九三
第一項　第一次非常特別稅の徵收……一九三
第二項　第二次非常特別稅の徵收……一九八
第四款　從價稅の從量稅換算……二二五
第三節　明治三十九年制定一般稅率……二四六
第一款　關稅定率法の制定……二四七
第二款　關稅定率法の改正……二七六
第四節　明治四十三年制定一般稅率……二八〇
第一款　關稅定率法の改正準備……二八〇
第二款　關稅定率法の制定……三四二
第三款　新定率法に依る關稅收入額の異動……四一八
第四款　關稅定率法の改正……四二三
第五節　大正十五年改正一般稅率……四四九
第一款　關稅定率法の改正準備……四四九
第二款　關稅定率法の改正……四六一
第六節　特別稅率……五二九
第一款　特惠稅率……五二九
第一項　關東州の生產品に對する特別稅率……五二九
第二項　清國及韓國の生產品に對する特別稅率……五三四
第三項　トルコ國の生產品に對する特別稅率……五三五
第二款　保護稅率……五三六
第一項　報復稅率……五三六
第二項　相殺稅率……五三七
第三項　不當廉賣防止稅率……五三七
第三款　生活必需品に對する特別稅率……五四〇
第一項　米及籾に對する特別稅率……五四〇
第二項　麥類に對する輸入稅減免……五四二
第三項　大豆・生牛肉・鳥卵・綿織絲及綿織物に對する輸入稅減免……五四三
第四款　關東震災直後に於ける輸入稅減免……五四四
第五款　銅・眞鍮及靑銅に對する特別稅率……五五四
第六款　鐵板に對する特別稅率……五五六
第七款　贅澤品に對する特別稅率……五五八
第七節　協定稅率……五七五
第一款　緖言……五七五
第二款　明治三十二年の協定稅率……五七六
第三款　明治四十四年以後の協定稅率……六〇三
第三章　關稅の免除及拂戾……六一六
第一節　序說……六一六

第二節　關稅定率法に依る免稅及戻稅……六一八
第一款　緒　言……六一八
第二款　直接燃料に供する礦油の免稅……六二五
第三款　再輸入に係る輸出貨物の容器の免稅……六二七
第四款　加工を目的とする輸入品の免稅……六二八
第五款　輸入貨物及輸出貨物の容器の免稅……六三〇
第六款　製造輸出品原料及肥料用原料等の免稅又は戻稅……六三二
第一項　大正十年關稅定率法改正以前……六三二
第一目　製造輸出品原料の戻稅……六三三
第二目　肥料用原料の戻稅……六六二
第二項　大正十年關稅定率法改正以後……六六八
第七款　船舶の建造又は修繕用品の免稅……六九五
第二節　附　表
第一表　輸入稅戻稅及免稅額累年表……七〇三
第二表　再輸出を條件とする免稅品累年表（關稅定率法第八條に依る分）……七〇三
第三表　製造輸出を條件とする輸入原料品（關稅定率法第九條）及船舶建造又は修繕用品（同上第十條）に對する戻稅・免稅額累年表……七〇五
第四表　輸入稅戻稅及免稅表（大正十五年昭和元年分）……七〇六
第五表　（イ）製造輸出を條件として戻稅を受くる輸入原料品戻稅額表（大正十年勅令第一二三八號第一條第一種品）（大正十五年昭和元年分）……七〇八
（ロ）製造輸出を條件として免稅せらるる輸入原料品免稅額表（大正十年勅令第二三八號第一條第二種品）（大正十五年昭和元年分）……七一〇
（ハ）製造を條件として免稅せらるる輸入原料品免稅額表（大正十年勅令第二三八號第二條品）（大正十五年昭和元年分）……七一二
第六表　船舶建造又は修繕用物品免稅額表（大正十五年昭和元年分）……七一三
第三節　關稅定率法以外の法律に依る免稅……七一四
第一款　博覽會出品外國貨物の免稅……七一四
第二款　製鐵業用器具・機械及材料品の免稅……七一八
第三款　獨逸國賠償物件の免稅……七二八
第四節　條約に依る免稅……七二九
第四章　保稅制度……七三一
第一節　序　說……七三一
第二節　保稅倉庫……七三三
第一款　保稅倉庫に關する法規の沿革……七三三
第二款　保稅倉庫の設置……七五五
第三款　庫敷料……七五七

第四款　保稅通路……七五九
第三節　假置場（保稅工場）……七六二
第一款　假置場に關する法規の沿革……七六二
第二款　假置場の設置……七七六
第三款　使用料及手數料……七七七
第四章　附　表
第一表　保稅倉庫・假置場・上屋等累年表……七八一
第二表　保稅倉庫・假置場及上屋等入貨物噸量表（大正十五年昭和元年分）……七八二
第三表　保稅倉庫表（大正十五年十月一日現在）……七八四
等四表　假置場表（大正十五年十月一日現在）……七八四
第五表　保稅倉庫出入貨物價額表……七八五
第六表　保稅倉庫出入貨物品別價額表（大正十五年昭和元年分）……七八六
第七表　假置場貨物出入一覽表……七八七
第八表　假置場移出入貨物品別價額表（大正十五年昭和元年分）……七八八
第五章　移　入　稅……七九〇
第一節　移入稅の創設……七九〇
第二節　移入稅の改廢……七九二
第六章　噸　稅……七九五
第六編　附　表
第一表　輸出入價額累年表……八〇一
第二表　重要輸出入品價額累年表（內地）……八〇四
（イ）輸出品　（ロ）輸入品
第三表　輸出入貨物價額類別比率表（內地）……八一五
（イ）輸出貨物　（ロ）輸入貨物
第四表　輸出入品價額表（大正十五年昭和元年分）……八二一
（イ）種別　（ロ）國別　（ハ）港別
第五表　特別輸出入品價額表（大正十五年昭和元年分）……八二八
第六表　關稅其の他稅關諸收入累年表……八二九
（イ）年別　（ロ）各年度決算額
第七表　開港別徵收額表（大正十五年昭和元年分）……八三四
第八表　輸入稅額類別表（大正十五年昭和元年分）……八三六
第九表　開港別實蹟表（大正十五年昭和元年分）……八三七

第七編　專　賣（上）

第一章　煙草專賣……一
第一節　序　說……一
第一款　緒　言……一
第二款　葉煙草專賣實施以前に於ける煙草稅制の概要……二
第二節　葉煙草專賣法の制定及改廢……七

第九卷

第一款　葉煙草專賣法の制定……七
第二款　葉煙草專賣法の實施……一六
第一項　葉煙草專賣所の開設……一六
第二項　持越葉煙草の處分……一八
第一目　製造人の持越葉煙草……一八
第二目　耕作人及仲買人の持越葉煙草……二一
第三項　製造煙草の市價の異同……三七
第四項　葉煙草專賣に對する一般の感情……三九
第三款　葉煙草專賣法の改正……四一
第一項　第一回改正……四三
第二項　第二回改正……五一
第三節　煙草專賣法の制定……八〇
第一款　煙草製造專賣制度の調査及立案……八〇
第二款　製造專賣計畫に對する當業者の動靜……一三
第三款　煙草專賣法の成立及公布……一五五
第四節　煙草專賣法の實施……一八四
第一款　緒　言……一八四
第二款　實施に關する準備……一八五
第一項　概　說……一八五
第二項　交付金の給與……一八九
第一目　緒　言……一八九
第二目　交付金額の算定……一九〇
第三目　交付金給與の方針……一九二
第四目　交付金給與の成績……一九六
第五目　葉煙草賣買業者等に對する交付金の給與……一九七
第三項　徵收及買上……一九九
第一目　緒　言……一九九
第二目　葉煙草の買上……二〇五
第三目　葉煙草の徵收……二〇八
第四目　葉煙草以外の買上……二〇九
第五目　葉煙草以外の徵收……二一一
第一　煙草專賣法第七十三條に依る物件　第二　煙草專賣法第七十條第一號に依る物件　第三　煙草專賣法第七十條第二號に依る物件
第四項　器械其の他材料品の買入……二一五
第五項　土地・建物・倉庫の借入及假建築……二一七
第三款　實施の狀況……二一八
第一項　製造の狀況……二一八
第二項　販賣の狀況……二二二
第三項　民製品の處分問題……二二五
第四項　模擬品の流行……二三〇
第五節　煙草專賣法の改正……二三二

第一款　煙草專賣法の改正……二三二
第二款　煙草專賣法施行細則の改正……二五八
第六節　煙草の耕作……二七五
第一款　耕作の制限……二七五
第一項　緒　言……二七五
第二項　耕作區域の制限……二七六
第三項　產地の整理……二八一
第四項　段別及種類の制限……二八六
第五項　耕作許可……二八九
第一目　許可の方針……二八九
第二目　許可の手續……二九二
第三目　許可の取消……二九八
第四目　試作許可……二九九
第二款　耕作組合……三〇一
第三款　耕作の指導及奬勵……三一〇
第一項　耕作試驗……三一〇
第二項　改良指導……三一一
第三項　奬勵金の交付……三一五
第四款　罹災補償……三二五
第六節　附表
第一表　煙草耕作表……三三三
第二表　煙草耕作府縣別表（大正十五年作）……三三四
第三表　葉煙草收穫表……三三六
第四表　葉煙草收穫府縣別表（大正十五年作）……三三七
第七節　葉煙草の收納……三三九
第一款　緒　言……三三九
第二款　賠償價格……三四〇
第一項　賠償價格の調査方法……三四〇
第二項　賠償價格の等級……三四六
第三款　葉煙草の鑑定……三五三
第一項　鑑定の方法……三五三
第二項　再鑑定……三六〇
第四款　收納の方法……三六三
第七節　附表
第一表　葉煙草收納累年表……三六六
第二表　葉煙草收納府縣別表（昭和元年度）……三六七
第三表（イ）葉煙草收納高月別表……三六九
第三表（ロ）同上局別表（昭和元年度）……三七〇
第四表　葉煙草收納等級別表（昭和元年度）……三七一
第五表　葉煙草收納種類別表（昭和元年度）……三七三
第六表　葉煙草收納葉分別表……三七四
第八節　葉煙草の輸入……三七六

第一款　輸入の沿革……三七六
第一　米國產葉　第二　支那產葉　第三　比律賓產葉　第四　土耳古產葉
第二款　輸入の方法……三八一
第一項　間接購買……三八一
第二項　直接購買……三八五
第八節　附表
第一表　外國葉煙草購買高表……三九〇
第二表　外國葉煙草輸入高表……三九三
第九節　葉煙草の賣渡……三九四
第一款　製造用賣渡……三九四
第一項　收入率……三九五
第二項　賣渡價格……三九八
第三項　賣渡の方法……四〇〇
第二款　輸移出用賣渡……四〇六
第一項　輸移出の沿革……四〇六
第二項　賣渡の方針及方法……四〇八
第九節　附表
第一表　輸移出葉煙草賣渡高表……四一七
第二表　葉煙草輸出高年別表……四一九
第三表　葉煙草輸出高國別表……四二〇
第十節　煙草の製造……四二五
第一款　製造作業……四二五
第一項　緒言……四二五
第二項　製造所……四二七
第三項　場外作業……四三一
第四項　直營作業……四四〇
第五項　職工……四四二
第二款　製造煙草の種類及定價……四四五
第一項　葉卷煙草……四四五
第二項　紙卷煙草……四四六
第一目　口付紙卷煙草……四四八
第二目　兩切紙卷煙草……四四八
第三項　刻煙草……四五一
第三款　煙草の製造額……四五三
第十一節　製造煙草の輸移入……四六七
第一款　輸移入の方針及方法……四六七
第二款　輸移入煙草の種類及定價……四七〇
第三款　自用輸入及標本輸入……四八六
第一項　自用輸入……四八六
第二項　標本輸入……四八八
第十一節　附表

第一表　製造煙草輸入高表（煙草專賣法施行以前）……四八八
第二表　製造煙草輸移入高表（煙草專賣法施行以後）……四九〇
第三表　製造煙草國別輸入高表……四九一
第十二節　製造煙草の販賣……五〇一
第一款　販賣の方法及手續……五〇一
第一項　緒言……五〇一
第二項　煙草賣捌規則……五〇三
第三項　煙草販賣事務取扱手續……五五〇
第四項　直接賣渡……五六八
第二款　販賣機關……五七一
第一項　緒言……五七一
第二項　販賣官署……五七三
第三項　元賣捌人……五八〇
第四項　小賣人……五八二
第三款　賣渡價格……五九〇
第一項　緒言……五九〇
第二項　明治時代の割引步合……五九二
第三項　大正時代の割引步合……五九五
第十二節　附表
第一表　製品別賣渡高表……五九八
第二表　口付紙卷煙草賣渡高表……六〇一
第三表　兩切紙卷煙草賣渡高表……六一〇
第四表　葉卷煙草賣渡高表……六一三
第五表　刻煙草賣渡高表……六一六
第六表　刻煙草包裏別賣渡表……六二四
第七表　地方別煙草賣渡高表（昭和元年度）……六三六
第十三節　製造煙草の輸移出……六四〇
第一款　製造煙草の輸出……六四〇
第二款　製造煙草の移出……六五七
第三款　輸移出煙草の賣渡價格……六六三
第一　賣渡價格決定標準　第二　輸移出煙草賣渡價格表（昭和元年度末現在）
第十四節　煙草の回送……六六八
第十五節　煙草專賣實蹟概要……六六六
第一款　明治三十一年度……六六六
第二款　明治三十二年度……六六七
第三款　明治三十三年度……六六九
第四款　明治三十四年度……六九一
第五款　明治三十五年度……六九三
第六款　明治三十六年度……六九五
第七款　明治三十七年度……六九六
第八款　明治三十八年度……七〇一

第九款　明治三十九年度……七〇五
第十款　明治四十年度……七〇九
第十一款　明治四十一年度……七一七
第十二款　明治四十二年度……七二三
第十三款　明治四十三年度……七三〇
第十四款　明治四十四年度……七三六
第十五款　大正元年度……七四四
第十六款　大正二年度……七五一
第十七款　大正三年度……七五八
第十八款　大正四年度……七六六
第十九款　大正五年度……七七三
第二十款　大正六年度……七八一
第二十一款　大正七年度……七八九
第二十二款　大正八年度……七九七
第二十三款　大正九年度……八〇六
第二十四款　大正十年度……八一四
第二十五款　大正十一年度……八二一
第二十六款　大正十二年度……八二七
第二十七款　大正十三年度……八三四
第二十八款　大正十四年度……八四〇
第二十九款　昭和元年度……八四六

第十卷

第七編　專賣（下）

第二章　鹽專賣……一
第一節　序說……一
第一款　緒言……一
第二款　專賣施行前に於ける鹽制の概要……二
第三款　鹽消費稅の立案……一八
第二節　鹽專賣法の制定……三三
第一款　鹽專賣法の立案及提出……三三
第二款　鹽專賣計畫に對する當業者の動靜……四九
第三款　鹽專賣法の成立及公布……五九
第三節　鹽專賣法の實施……八二
第一款　實施に關する調査……八二
第一項　緒言……八二
第二項　鹽の生產高……八九
第三項　鹽の輸移入及輸出高……九一
第四項　鹽の消費高……九五
第五項　鹽の計量・鑑定及回送……九六
第六項　鹽價及鹽賣買業者數……九八

第七項　專賣收支計算……九九
第二款　實施に關する準備……一〇一
第一項　事務打合及職員養成……一〇一
第二項　廳舍・倉庫其の他の設備……一〇三
第三款　專賣機關の設置……一〇五
第一項　準備機關……一〇五
第二項　實行機關……一〇六
第四款　諸規定の制定……一〇七
第五款　鹽稅の徵收……一三七
第四節　鹽專賣法規の改正……一四二
第一款　鹽專賣法の改正……一四二
第二款　鹽專賣法施行細則の改正……一六二
第三款　鹽務局事務取扱手續の改正及廢止……一六六
第四款　鹽收納賣渡事務取扱手續の制定及改正……一七〇
第五節　製鹽地整理……一九一
第一款　整理の計畫……一九一
第二款　整理の方法……二〇四
第三款　整理に對する關係當業者の動靜……二一八
第四款　整理の執行……二二〇
第一項　整理事務……二二〇
第二項　整理實蹟……二三七
第三項　交付金の給與……二六四
第五款　整理の結果……二六六
第六款　製鹽禁止後の處分……二七二
第六節　鹽の製造……二七四
第一款　製造許可……二七四
第二款　副產鹽製造……二八五
第三款　再製鹽製造……二八八
第四款　製鹽試驗・指導竝に奬勵……二九一
第一　製鹽試驗　第二　指導竝奬勵
第六節　附表
第一表　鹽製造高累年比較表……三〇三
第二表　府縣別鹽製造一覽表（昭和元年度）……三〇四
第三表　鹽製造方法別表（昭和元年度）……三〇五
第四表　天候雨量及鹽產額累年比較表（歷年調）……三〇六
第五表　鹽製造高月別累年比較表……三〇六
第六表　鹽再製加工方法別表（政府製造）……三〇八
第七表　鹽再製方法別表（民間製造）……三〇九
第八表（イ）鹽製造高別人員累年比較表……三一〇
第八表（ロ）同上局別表（昭和元年度）……三一一
第九表（イ）鹽田自作小作人員段別累年表……三一二
第九表（ロ）同上局別表（昭和元年度）……三一三

第七節　鹽の收納……三二四
第一款　收納の方法……三二四
第二款　包　　裝……三二六
第三款　鑑　　定……三二三
第四款　賠償價格……三二六
第一項　一般賠償價格……三二六
第二項　等外鹽・副產鹽及試製鹽の賠償價格……三三三
第七節　附　表
第一表（イ）鹽收納高累年比較表……三三七
第一表（ロ）局別收納高表（昭和元年度）……三三八
第二表（イ）鹽收納高月別累年比較表……三三九
第二表（ロ）同上局別表（昭和元年度）……三四一
第三表（イ）鹽收納高等級別累年比較表……三四二
第三表（ロ）同上局別表（昭和元年度）……三四三
第四表　鹽收納高包裝別累年比較表……三四四
第八節　鹽の輸入及移入……三四五
第一款　輸移入の方針……三四五
第一　臺灣鹽　第二　關東州鹽　第三　外國鹽
第二款　輸移入の手續……三五〇
第三款　自己輸移入……三五六
第四款　輸移入の數額及購買價格……三五九
第五款　含鹽礦物の輸移入……三六九
第九節　鹽の回送及貯藏……三七一
第一款　鹽の回送……三七一
第二款　鹽の貯藏……三九六
第十節　鹽の販賣……四〇八
第一款　販賣の方法及手續……四〇八
第二款　販賣機關……四四二
第一項　販賣官署……四四二
第二項　鹽賣捌人……四四三
第三款　特別定價賣渡……四四九
第四款　賣渡價格及賣渡高……五三二
第五款　市場販賣價格……五六二
第六款　鹽の輸出及移出……五七二
第十一節　鹽專賣實蹟概要……五八三
第一款　明治三十八年度……五八三
第二款　明治三十九年度……五八六
第三款　明治四十年度……五八八
第四款　明治四十一年度……五九二
第五款　明治四十二年度……五九六
第六款　明治四十三年度……五九八
第七款　明治四十四年度……六〇〇

第八款　大正元年度……六〇三
第九款　大正二年度……六〇六
第十款　大正三年度……六〇九
第十一款　大正四年度……六一三
第十二款　大正五年度……六一五
第十三款　大正六年度……六一八
第十四款　大正七年度……六二一
第十五款　大正八年度……六二六
第十六款　大正九年度……六三〇
第十七款　大正十年度……六三四
第十八款　大正十一年度……六三六
第十九款　大正十二年度……六四〇
第二十款　大正十三年度……六四三
第二十一款　大正十四年度……六四六
第二十二款　昭和元年度……六四九
第三章　樟腦專賣……六五七
第一節　序　　說……六五七
第一款　緒　　言……六五七
第二款　臺灣に於ける樟腦專賣の施行と其の內地製腦業に及ぼしたる影響……六五九
第二節　樟腦專賣法の制定……六六四
第一款　第一次法案の提出……六六四
第二款　第二次法案の提出及成立……六七〇
第三款　施行細則及事務取扱手續の制定……六七七
第三節　樟腦專賣法の實施……六九五
第一款　實施に關する調査……六九六
第一　樟腦生產　第二　原料樟樹　第三　樟腦の集散及取引　第四　樟腦の需要及用途
第二款　方針の決定……七〇四
第三款　專賣機關の設置……七〇八
第四款　專賣收支計算……七〇九
第五款　實施の狀況……七一〇
第四節　樟腦專賣法規の改正……七一一
第一款　粗製樟腦、樟腦油專賣法施行細則の改正……七一二
第二款　樟腦事務取扱手續の改正……七一六
第五節　樟腦の製造……七三七
第一款　緒　　言……七三七
第二款　製造許可……七三八
第三款　樟樹造林奬勵……七四一
第四款　製腦の奬勵及指導……七四九
第五節　附　表
第一表　粗製樟腦・樟腦油製造累年表……七五五

第二表　粗製樟腦・樟腦油製造府縣別表（昭和元年度）……七五六
第三表　粗製樟腦・樟腦油製造高月別表……七五七
第六節　樟腦の收納……七六〇
第一款　收納の方法……七六〇
第二款　品質及鑑定……七六一
第三款　補償金額……七六五
第四款　回　送……七六八
第六節　附　表
第一表　粗製樟腦・樟腦油累年收納高表……七六八
第二表　同上月別收納高表……七七一
第三表　粗製樟腦回送受拂表……七七六
第七節　樟腦の再製及調理……七七八
第一款　再　製……七七八
第二款　調　理……七八三
第八節　樟腦の販賣……七九二
第一款　賣渡方針及方法……七九二
第二款　賣渡價格……八〇五
第三款　賣　渡　高……八〇九
第四款　樟腦の輸出……八二六
第九節　樟腦の精製……八三九
第十節　樟腦專賣實蹟概要……八四四
第一款　明治三十六年度……八四四
第二款　明治三十七年度……八四六
第三款　明治三十八年度……八四八
第四款　明治三十九年度……八五〇
第五款　明治四十年度……八五一
第六款　明治四十一年度……八五四
第七款　明治四十二年度……八五六
第八款　明治四十三年度……八五八
第九款　明治四十四年度……八五九
第十款　大正元年度……八六一
第十一款　大正二年度……八六二
第十二款　大正三年度……八六四
第十三款　大正四年度……八六五
第十四款　大正五年度……八六七
第十五款　大正六年度……八六八
第十六款　大正七年度……八六九
第十七款　大正八年度……八七〇
第十八款　大正九年度……八七二
第十九款　大正十年度……八七三
第二十款　大正十一年度……八七四
第二十一款　大正十二年度……八七五

第二十二款　大正十三年度……八七六
第二十三款　大正十四年度……八七七
第二十四款　昭和元年度……八七八
第四章　專賣益金……八八一
第五章　專賣取締……八九一
第一節　取締規程……八九一
第二節　犯則者の處分……九三七
附錄第一　鹽の生產・配給及價格等に關する根本方策　九四九
附錄第二　酒類及砂糖專賣に關する調査……九六二
附錄第三　專賣局特別會計歲入歲出決算額累年表……九九三
附　表　昭和元年度專賣局事業實蹟一覽表……卷末

第十一卷

第八編　國　債（上）

第一章　總　說……一
第一節　序　說……一
第一款　國債の意義及分類……一
第二款　國債の沿革概要……三
第三款　國債の要目及債額……一五
第一項　國債の要目……一五
第二項　債額の消長……二六
第三項　債額の分類……四九
第二節　國債通則……六八
第一款　緒　言……六八
第二款　「國債ニ關スル法律」發布以前の共通法令……七〇
第三款　「國債ニ關スル法律」發布以後の共通法令……八一
第四款　震災喪失國債證券に對する特別取扱規定……一四八
第三節　國債事務……一六四
第一款　內國に於ける國債事務……一六五
第二款　外國に於ける國債事務……二六四
第三款　國債事務取扱店……二七二
第四款　郵便官署の國債事務取扱……二八七
第四節　起　債……二九六
第一款　起債根據法令……二九六
第一項　緒　言……二九六
第二項　事業公債……三〇五
第一目　電話事業公債法……三〇五
第二目　電信事業公債法……三〇八
第三目　高等諸學校創設及擴張費支辨に關する法律……三〇九
第四目　道路公債法……三一〇

第五目　朝鮮事業公債法……三一
第六目　臺灣事業公債法……三一五
第七目　樺太事業公債法……三一〇
第八目　關東州事業公債法……三一三
第三項　軍事公債……三二二
第一目　明治三十六年勅令第二百九十一號……三二三
第二目　明治三十七年法律第一號……三二五
第三目　明治三十八年法律第十二號……三二六
第四目　明治三十九年法律第一號……三二八
第五目　大正五年法律第四號……三二九
第四項　震災善後公債法……三三一
第二款　起債の方法……三三四
第一項　起債方法の分類……三三四
第二項　直接募集……三三七
第三項　間接募集……三四三
第四項　郵便局賣出……三四四
第五項　特別發行……三四五
第六項　其の他の方法……三四六
第七項　起債額の分類……三四九
第三款　起債金の收支……三六〇
第一項　收入に關する規定及取扱……三六〇
第二項　起債金の會計……三六五
第四款　起債費……三六八
第五節　證券及登錄……三七一
第一款　證券の種類及樣式……三七一
第二款　證券の發行……三七四
第一項　發行の手續及證券臺帳……三七四
第二項　證券の枚數……三七六
第三款　國債の登錄……三九九
第六節　償還……四一七
第一款　償還の計畫……四一七
第一項　國債整理基金設置前の償還計畫……四一七
第二項　國債整理基金設置後の償還計畫……四二三
第二款　償還の財源……四四五
第三款　償還の方法……四五〇
第一項　償還方法の分類……四五〇
第二項　抽籤償還……四五五
第三項　全部償還……四五八
第四項　證券買入銷却……四五九
第五項　證券交換銷却及賦札支拂……四六四
第四款　償還の概況……四六五
第七節　支拂……四八二

第一款　元利金支拂の方法……四八二
第一項　支拂期……四八三
第一目　元金の支拂期……四八三
第二目　利子の支拂期……四八五
第二項　支拂場所……四九一
第三項　拂渡手續……四九五
第一目　內國に於ける手續……四九五
第二目　外國に於ける手續……五〇〇
第四項　利子の算則……五〇四
第二款　時效……五〇八
第三款　辨償・擔保・保證……五一五
第一　辨償　第二　擔保　第三　保證
第四款　國債事務取扱手數料……五一八
第五款　支拂の概況……五二一
第八節　國債の利用及價格維持に關する施設……五四九
第一款　緒言……五四九
第二款　國債の利用に關する施設……五五〇
第一項　擔保充用……五五〇
第二項　國庫納金代用……五五三
第三項　郵便貯金代用……五五六
第三款　國債の價格維持に關する施設……五五七
第一項　國債に關する課稅の免除……五五七
第一　國債利子所得稅の免除　第二　國債證券取引所稅の免除　第三　國債登錄稅の免除
第二項　國債價格計算方法の特定……五六二
第一　國債證券の評價方法の特定　第二　國債擔保價格の特定　第三　擔保充用國債買入價格の特定
第二章　內國債……五六五
第一節　日露戰役以前の內國債……五六五
第一款　新公債及舊公債……五六五
第一項　起債……五六五
第二項　償還及支拂……五七三
第二款　金札引換公債……五七七
第一項　起債……五七八
第二項　償還及支拂……五八三
第三款　秩祿公債……五八五
第一項　起債……五八五
第二項　償還及支拂……五八九
第四款　金祿公債……五九〇
第一項　起債……五九〇
第二項　償還及支拂……五九七
第五款　舊神官配當祿公債……六〇二

第一項　起　債……六〇二
第二項　償還及支拂……六〇四
第六款　起業公債……六〇五
第一項　起　債……六〇五
第二項　償還及支拂……六〇七
第七款　中山道鐵道公債……六〇九
第一項　起　債……六〇九
第二項　償還及支拂……六一〇
第八款　金札引換無記名公債……六一一
第一項　起　債……六一一
第二項　償還及支拂……六一三
第九款　海軍公債……六一四
第一項　起　債……六一四
第二項　償還及支拂……六一六
第十款　整理公債……六一八
第一項　起　債……六一八
第二項　償還及支拂……六二五
第十一款　鐵道費補充公債……六二八
第一項　起　債……六二八
第二項　償還及支拂……六二九
第十二款　軍事公債……六三〇
第一項　起　債……六三〇
第二項　償還及支拂……六三六
第十三款　臺灣事業公債……六三九
第一項　起　債……六三九
第二項　償還及支拂……六四二
第二節　五分利公債……六四四
第一款　緒　言……六四四
第一項　五分利公債の種別……六四四
第二項　債額の消長……六四九
第三項　償還及支拂……六五七
第二款　鐵道公債……六六一
第一項　鐵道敷設法に據る鐵道公債……六六一
第一目　起　因……六六一
第二目　起　債……六六四
第一　直接募集　第二　特別發行
第三目　收　支……六七二
第二項　帝國鐵道會計法に據る鐵道公債……六七六
第三款　事業公債……六八〇
第一項　起　因……六八〇
第二項　起　債……六八三
第三項　收　支……六八五

第四款　北海道鐵道公債……六八八
第一項　起　因……六八八
第二項　起　債……六九〇
第三項　收　支……六九一
第五款　臺灣事業公債……六九二
第一項　緒　言……六九二
第二項　第一次臺灣事業公債……六九四
第三項　第二次臺灣事業公債……六九五
第六款　祿高整理公債……六九八
第一項　起　因……六九八
第二項　交　付……七〇六
第七款　舊鐵道會社債務整理公債……七二五
第一項　起　因……七二五
第二項　起　債……七二六
第三項　收　支……七二八
第八款　沖繩縣諸祿公債……七三二
第一項　起　因……七三二
第二項　交　付……七三九
第九款　救恤公債……七四五
第一項　緒　言……七四五
第二項　日露戰役關係救恤公債……七四六
第一目　起　因……七四六
第二目　交　付……七四八
第三項　露國政變及西比利亞事變關係救恤公債……七五五
第一目　起　因……七五五
第二目　交　付……七五六
第四項　西比利亞事變關係救恤公債……七六一
第一目　起　因……七六一
第二目　交　付……七六二
第五項　大正九年に於ける尼港事變及オコーツク事變關係救恤公債……七六六
第一目　起　因……七六六
第二目　交　付……七六九
第十款　製鹽地整理公債……七七三
第一項　起　因……七七三
第二項　交　付……七七七
第十一款　禁獵公債……七八三
第一項　起　因……七八三
第二項　交　付……七八六
第十二款　一時賜金公債……七九三
第一項　起　因……七九三
第二項　交　付……七九四

第十三款　鐵道及輕便鐵道買收公債……八〇四
第一項　起　因……八〇四
第二項　交　付……八〇八
第一　濱濃鐵道及阿波國共同汽船輕便鐵道買收公債　第二　足尾鐵道及有馬輕便鐵道買收公債　第三　仙北輕便鐵道買收公債　第四　成田鐵道及中越鐵道買收公債　第五　大湊鐵道及糸沼鐵道買收公債　第六　長州鐵道株式會社所屬鐵道買收公債　第七　東濃鐵道株式會社所屬鐵道買收公債
第十四款　電話事業公債……八一五
第十五款　朝鮮事業公債……八一五
第十六款　樺太事業公債……八一六
第十七款　軌道補償公債……八一七
第一項　起　因……八一七
第二項　交　付……八一八
第一　小田原電氣鐵道補償公債　第二　和賀輕便軌道補償公債　第三　岩北軌道補償公債　第四　東京電燈會社所屬軌道及中國鐵道所屬鐵道補償公債
第十八款　退職賜金公債……八二二
第一項　起　因……八二三
第二項　交　付……八二六
第十九款　震災善後公債……八二二
第二十款　復興交付公債……八二三

第一項　起　因……八二三
第二項　交　付……八二六
第二十一款　對支借款三銀行債務整理公債……八二九
第一項　起　因……八二九
第二項　交　付……八二四
第二十二款　海軍軍備制限補償公債……八二五
第一項　起　因……八二五
第二項　交　付……八二七
第二十三款　臨時國庫證券整理公債……八三〇
第二十四款　國庫債券整理公債（乙號）……八三一
第一項　起　債……八三一
第二項　償　還……八三四
第二十五款　恩賜公債……八三五
第一項　起　債……八三五
第二項　償還及支拂……八三七
第三節　臨時事件公債（特別五分利公債）……八三八
第一款　起　因……八三八
第二款　募集發行……八三〇
第三款　特別發行（一時賜金代用交付）……八三七
第四款　收　支……八三九
第五款　償還及支拂……八四〇

第四節　鐵道買收公債（甲號五分利公債）……八四三
第一款　起　因……八四三
第二款　交　付……八四〇
第三款　償還及支拂……八四三
第五節　四分利公債……八四五
第一款　緒　言……八四五
第二款　募集發行……八四六
第一項　第一回四分利公債……八四六
第二項　第二回四分利公債……九〇一
第三款　證券交換發行（第一回四分利公債の特別發行）……九一〇
第四款　收　支……九一三
第五款　償還及支拂……九一五
第六節　明治三十七八年發行國庫債券（第一回乃至第五回發行國庫債券）……九一九
第一款　緒　言……九一九
第二款　發行規程……九二〇
第一項　第一回發行國庫債券……九二〇
第二項　第二回發行國庫債券……九二三
第三項　第三回發行國庫債券……九二六
第四項　第四回發行國庫債券……九二〇
第五項　第五回發行國庫債券……九二四

第三款　募　集……九二八
第四款　收　支……九四六
第五款　償還及支拂……九四八
第七節　煙草專賣法國庫債券……九五三
第一款　起　因……九五三
第二款　交　付……九五七
第三款　償還及支拂……九五八
第八節　朝鮮事業費國庫債券……九六〇
第一款　緒　言……九六〇
第二款　朝鮮事業費國庫債券（い號）……九六〇
第三款　朝鮮事業費國庫債券（ろ號）……九六五
第四款　償還及支拂……九七一
第九節　鐵道債券及鐵道證券……九七三
第一款　緒　言……九七四
第二款　鐵道債券（い號）……九七四
第三款　鐵道債券（ろ號）……九七九
第四款　鐵道債券（は號）……九八五
第五款　償還及支拂……九九〇
第六款　鐵道證券……九九一
第十節　五分利國庫債券……九九三
第一款　緒　言……九九三

第一項　要　目……九九五
第二項　債額の消長……一〇〇〇
第三項　償還及支拂……一〇〇四
第二款　五分利國庫債券（い號）……一〇〇五
第三款　五分利國庫債券（ろ號）……一〇一一
第四款　五分利國庫債券（は號）……一〇一六
第五款　五分利國庫債券（に號）……一〇二一
第六款　五分利國庫債券（ほ號）……一〇二五
第七款　五分利國庫債券（へ號）……一〇二九
第八款　五分利國庫債券（と號）……一〇三四
第九款　五分利國庫債券（ち號）……一〇三六
第十款　五分利國庫債券（り號）……一〇三八
第十一款　五分利國庫債券（ぬ號）……一〇四一
第十二款　五分利國庫債券（る號）……一〇四六
第十三款　五分利國庫債券（を號）……一〇四七
第十四款　五分利國庫債券（わ號）……一〇五二
第十五款　五分利國庫債券（か號）……一〇五三
第十六款　五分利國庫債券（よ號）……一〇五四
第十七款　五分利國庫債券（た號）……一〇五六
第十八款　五分利國庫債券（れ號）……一〇六〇
第十九款　五分利國庫債券（そ號）……一〇六一
第二十款　五分利國庫債券（つ號）……一〇六五
第二十一款　五分利國庫債券（ね號）……一〇六六
第二十二款　五分利國庫債券（な號）……一〇六七
第二十三款　五分利國庫債券（ら號）……一〇六八
第二十四款　五分利國庫債券（む號）……一〇六九
第二十五款　五分利國庫債券（う號）……一〇七三
第二十六款　五分利國庫債券（ゐ號）……一〇七五
第二十七款　五分利國庫債券（の號）……一〇七六
第二十八款　五分利國庫債券（く號）……一〇八二
第二十九款　五分利國庫債券（や號）……一〇八二
第三十款　五分利國庫債券（ま號）……一〇八四
第三十一款　五分利國庫債券（け號）……一〇八五
第三十二款　五分利國庫債券（ふ號）……一〇九〇
第三十三款　五分利國庫債券（こ號）……一〇九一
第三十四款　五分利國庫債券（え號）……一〇九二
第三十五款　五分利國庫債券（て號）……一〇九八
第三十六款　五分利國庫債券（あ號）……一〇九九
第三十七款　五分利國庫債券（さ號）……一一〇一
第三十八款　五分利國庫債券（き號）……一一〇一
第三十九款　五分利國庫債券（ゆ號）……一一〇七
第四十款　五分利國庫債券（め號）……一一〇九

第四十一款　五分利國庫債券（み號）……一一一二
第四十二款　五分利國庫債券（ひ號）……一一一四
第四十三款　五分利國庫債券（も號）……一一一九
第四十四款　五分利國庫債券（せ號）……一一二〇
第四十五款　五分利國庫債券（す號）……一一二四
第四十六款　五分利國庫債券（第一回）……一一二九
第四十七款　五分利國庫債券（第二回）……一一三〇
第四十八款　五分利國庫債券（第三回）……一一三二
第四十九款　五分利國庫債券（第四回）……一一三七
第五十款　五分利國庫債券（第五回）……一一三八
第五十一款　五分利國庫債券（第六回）……一一三九
第五十二款　五分利國庫債券（第七回）……一一四五
第五十三款　五分利國庫債券（第八回）……一一四六
第五十四款　五分利國庫債券（第九回）……一一四七
第五十五款　五分利國庫債券（第十回）……一一五三
第五十六款　五分利國庫債券（第十一回）……一一五四
第五十七款　五分利國庫債券（第十二回）……一一五五
第五十八款　五分利國庫債券（第十三回）……一一五五
第五十九款　五分利國庫債券（第十四回）……一一六一
第六十款　五分利國庫債券（第十五回）……一一六二
第六十一款　五分利國庫債券（第十六回）……一一六三
第六十二款　五分利國庫債券（第十七回）……一一六五
第六十三款　五分利國庫債券（第十八回）……一一七〇
第六十四款　五分利國庫債券（第十九回）……一一七一
第六十五款　五分利國庫債券（第二十回）……一一七二
第六十六款　五分利國庫債券（第二十一回）……一一七八
第六十七款　五分利國庫債券（第二十二回）……一一七九
第六十八款　五分利國庫債券（第二十三回）……一一八五
第六十九款　五分利國庫債券（第二十四回）……一一八六
第七十款　五分利國庫債券（第二十五回）……一一八七
第七十一款　五分利國庫債券（第二十六回）……一一九三
第七十二款　五分利國庫債券（第二十七回）……一一九四
第七十三款　五分利國庫債券（第二十八回）……一二〇〇
第七十四款　五分利國庫債券（第二十九回）……一二〇一
第七十五款　五分利國庫債券（第三十回）……一二〇六
第七十六款　五分利國庫債券（第三十一回）……一二〇七
第七十七款　五分利國庫債券（第三十二回）……一二〇八
第七十八款　五分利國庫債券（第三十三回）……一二一三
第七十九款　五分利國庫債券（第三十四回）……一二一四
第八十款　五分利國庫債券（第三十五回）……一二二〇
第八十一款　五分利國庫債券（第三十六回）……一二二一
第八十二款　五分利國庫債券（第三十七回）……一二二七

第八十三款　五分利國庫債券（第三十八回）……一三三
第八十四款　五分利國庫債券（第三十九回）……一三三
第十一節　承繼內國債……一三四
第一款　舊鐵道會社社債……一三五
第二款　舊韓國政府公債……一三八

第十二卷

第八編　國　債（下）

第三章　外國債……一
第一節　日露戰役前の外國債……一
第一款　明治初年の外國負債……一
第一項　舊幕府及新政府の外國負債……一
第二項　舊諸藩の外國負債……四
第二款　九分利付外國公債……一三
第一項　起債……一三
第二項　償還及支拂……一三
第三款　七分利付外國公債……一三
第一項　起債……一三
第二項　償還及支拂……一三
第四款　第一回四分利付英貨公債……一三四
第一項　起債……一三四
第二項　償還及支拂……一三四
第二節　第一回六分利付英貨公債……五〇
第一款　起債……五〇
第二款　募集……六〇
第三款　收支……七七
第四款　起債費……八〇
第五款　事務取扱……八一
第六款　償還及支拂……八四
第三節　第二回六分利付英貨公債……八七
第一款　起債……八七
第二款　募集……九四
第三款　收支……一一
第四款　起債費……一一三
第五款　償還及支拂……一一四
第四節　第一回四分半利付英貨公債……一一五
第一款　起債……一一五
第二款　募集……一一九
第三款　收支……一二三
第四款　起債費……一二六
第五款　償還及支拂……一二七

第五節　第二回四分半利付英貨公債……一三九
第一款　起債……一三九
第二款　募集……一四五
第三款　收支……一七六
第四款　起債費……一七八
第五款　事務取扱……一七九
第六款　償還及支拂……一八一
第六節　第二回四分利付英貨公債……一八三
第一款　起債……一八三
第二款　募集……一八九
第三款　收支……一九二
第四款　起債費……二二三
第五款　事務取扱……二二四
第六款　償還及支拂……二二七
第七節　五分利付英貨公債……二二九
第一款　起債……二二九
第二款　募集……二四六
第三款　收支……二六一
第四款　起債費……二六五
第五款　事務取扱……二六六
第六款　償還及支拂……二六八

第八節　四分利付佛貨公債……二七〇
第一款　起債……二七〇
第二款　募集……二七五
第三款　收支……二八一
第四款　起債費……二八二
第五款　事務取扱……二八四
第六款　償還及支拂……二八五
第九節　第三回四分利付英貨公債……二八六
第一款　起債……二八六
第二款　募集……二九〇
第三款　收支……三〇〇
第四款　起債費……三〇二
第五款　事務取扱……三〇三
第六款　償還及支拂……三〇四
第十節　第一回英貨鐵道證券及英貨鐵道債券……三〇五
第一款　起債……三〇五
第二款　收支……三一三
第三款　起債費……三一三
第四款　償還及支拂……三一四
第十一節　佛貨國庫債券……三一五
第一款　起債……三一五

第二款　募集……三一九
第三款　收支……三二四
第四款　起債費……三二五
第五款　償還及支拂……三二六
第十二節　第二回英貨鐵道證券……三二九
第一款　起債……三二九
第二款　收支……三二四三
第三款　起債費……三二四四
第四款　償還……三二四四
第十三節　第三回英貨鐵道證券……三二四四
第一款　起債……三二四四
第二款　收支……三二五一
第三款　起債費……三二五二
第四款　償還……三二五二
第十四節　六分半利付米貨公債及（第三回）六分利付英貨公債……三二五四
第一款　起債……三二五四
第二款　募集……三二六六
第三款　收支……三八八
第四款　起債費……三九一
第五款　事務取扱……三九一
第六款　償還及支拂……三九四
第十五節　承繼外國債……三九七
第一款　緒言……三九七
第二款　舊北海道炭礦鐵道株式會社英貨社債……三九七
第三款　舊關西鐵道株式會社英貨社債……四〇二
第四款　南滿洲鐵道株式會社英貨社債……四〇五
第一項　社債の承繼……四〇五
第二項　第一回英貨社債……四〇七
第三項　第三回英貨社債……四〇九
第四項　第四回英貨社債……四一〇
第五項　償還及支拂……四一二
第十六節　內國債の外國賣出……四一三
第一款　緒言……四一三
第二款　軍事公債證書の賣出……四一八
第三款　五分利公債證書の賣出……四二四
第四章　臨時國庫證券……四二九
第一節　緒言……四二九
第二節　新規發行……四三六
第一款　臨時國庫證券（い號）……四三六
第二款　臨時國庫證券（ろ號）……四四一
第三款　臨時國庫證券（は號）……四四六

第四款　臨時國庫證券（に號）……四五〇
第五款　臨時國庫證券（ほ號）……四五二
第六款　臨時國庫證券（へ號）……四五三
第七款　臨時國庫證券（と號）……四五四
第八款　臨時國庫證券（ち號）……四五五
第九款　臨時國庫證券（り號）……四五六
第十款　臨時國庫證券（ぬ號）……四五七
第十一款　割引發行……四五八
第三節　借換發行……四五九
第一款　臨時國庫證券（る號）……四五九
第二款　臨時國庫證券（を號）……四六四
第三款　臨時國庫證券（わ號）……四七〇
第四款　臨時國庫證券（か號）……四七〇
第五款　臨時國庫證券（よ號）……四七一
第六款　臨時國庫證券（た號）……四七二
第七款　臨時國庫證券（れ號）……四七二
第八款　臨時國庫證券（そ號）……四七三
第九款　臨時國庫證券（つ號）……四七三
第十款　臨時國庫證券（ね號）……四七八
第十一款　臨時國庫證券（な號）……四七九
第十二款　臨時國庫證券（ら號）……四七九
第十三款　臨時國庫證券（む號）……四八〇
第十四款　臨時國庫證券（う號）……四八五
第十五款　臨時國庫證券（の號）……四八六
第十六款　臨時國庫證券（く號）……四八六
第十七款　臨時國庫證券（に號）……四八七
第十八款　割引發行……四八九
第四節　收支及運用……四九一
第一款　收支……四九一
第二款　資金運用……四九三
第一項　輸出爲替資金疏通……四九四
第二項　輸出軍需品代金決濟……四九六
第三項　聯合國財政援助……五〇〇
第三款　運用損益……五〇三
第五節　臨時國庫證券收入金特別會計の廢止……五〇四
第六節　償還及支拂……五〇六
第五章　大藏省證券……五〇九
第一節　根據法令……五〇九
第一款　大藏省證券條例……五〇九
第二款　臨時軍事費支辨に關する法律……五一三
第三款　專賣局及製鐵所の据置運轉資本補足に關する法律……五一三

第四款　帝國鐵道會計法第十二條……五一五
第二節　發　行……五一六
第三節　償　還……五三二
第六章　米穀證券……五三四
第一節　米穀法及米穀需給調節特別會計法の制定……五三四
第二節　米穀證券の發行……五三七
第七章　借入金……五四四
第一節　緒　言……五四四
第二節　日露戰役前の短期借入金……五六一
第一款　第八期以前の借入金……五六一
第二款　征討費借入金……五六二
第三款　常用部不足金一時借入金……五六二
第四款　金祿公債償還金借入金……五六三
第五款　陸軍軍用新式銃及彈藥製造費借入金……五六四
第六款　假皇居御造營費借入金……五六五
第七款　諸官衙及議院建築費借入金……五六六
第八款　鐵道建設費借入金……五六六
第九款　臨時軍事費借入金（日清戰役）……五六七
第十款　償金預ケ合借入金……五六七
第十一款　清國事件費借入金……五六八
第十二款　製鐵所作業資金繰替借入金……五六九

第三節　紙幣銷却借入金……五七〇
第四節　軍用切符銷却借入金……五七三
第五節　短期借入金……五七九
第一款　明治二十七年法律第十六號に依る借入金……五七九
第一項　緒　言……五七九
第二項　明治三十五年度以前の借入金……五八二
第三項　明治三十六年度以後の借入金……五八二
第二款　軍備補充費一時借入金……六〇七
第三款　臨時艦艇製造費借入金……六一〇
第四款　臨時事件費一時借入金（日露戰役）……六一一
第一項　明治三十七年法律第一號に據る借入金……六一一
第二項　明治三十八年法律第十二號に據る借入金……六一九
第三項　明治三十九年法律第一號に據る借入金……六二四
第五款　專賣局及製鐵所据置運轉資本補足借入金……六二七
第六款　鐵道事業費借入金……六三四
第七款　鐵道事業費一時借入金……六四〇
第八款　治水事業費借入金……六四三
第九款　大正三年臨時事件費借入金及大正三年臨時軍事費借入金……六四五
第十款　朝鮮事業費借入金……六四八
第十一款　朝鮮事業費一時借入金……六五四

第十二款　朝鮮旱害救濟費借入金……六五四
第十三款　臺灣事業費繰替借入金及臺灣事業費借入金……六五七
第十四款　臺灣經費補充一時借入金……六六七
第十五款　樺太事業費借入金……六七〇
第十六款　樺太災害費借入金……六七三
第十七款　關東事業費借入金……六七四
第十八款　米穀借入金……六七四
第十九款　健康保險事業費借入金……六八〇
第六節　承繼借入金……六八〇
第一款　舊鐵道會社借入金……六八〇
第二款　舊韓國政府借入金……六八六
附錄　地方債……六八八
第一節　起債の權限……六八八
第一款　緒　言……六八八
第二款　道府縣債……六九三
第三款　郡　償……六九六
第四款　市町村債……六九七
第五款　水利及土功組合債……七〇三
第二節　起債の稟請……七〇六
第三節　起債許可の方針……七〇九
第四節　地方外債の許可……七一四
第五節　地方債の監督……七三
第六節　日露戰後に於ける地方債の整理……七二六
地方債附表……七三二
第八編　附　表
附表第一　國債整理基金特別會計歲入歲出決算額一覽表……七六〇
附表第二　公債金特別會計歲入歲出決算額一覽表……七六五
附表第三　國債證券取引高表……七六六
附表第四　國債市價表……七六九
（イ）內國債　（ロ）外國債
國債市價圖表（二葉）……卷末

第十三卷

第九編　通　貨

第一章　總　說……一
第一節　序　說……一
第二節　明治三十年幣制改革前の流通貨紙幣……三
第一款　緒　言……三
第二款　新貨條例の制定及改正……七
第三款　新貨幣の鑄造發行と本位制度の變更……一八

第四款　紙幣の發行と其の整理……三〇
第一項　政府紙幣……三〇
第一目　太政官札・民部省札・大藏省兌換證券及開拓使兌換證券の發行……三一
第二目　新紙幣及改造紙幣の發行……三四
第三目　政府紙幣の整理……三六
第二項　會社紙幣及銀行紙幣……四〇
第一目　會社紙幣……四一
第二目　銀行紙幣……四五
第一　國立銀行紙幣　第二　日本銀行兌換券
第三節　明治三十年の幣制改革……五二
第一款　幣制改革の準備……五二
第一項　貨幣制度調査會の設置……五二
第二項　清國賠償金の領收と金準備……六一
第三項　金本位制施行に關する調査……六三
第二款　貨幣法の制定……七五
第三款　新貨幣の鑄造及發行……八一
第一項　金貨幣……八一
第二項　補助貨幣……八三
第四款　一圓銀貨の整理……八六
第四節　大正六年の金及銀の輸出禁止……九一
第一款　金の輸出禁止……九一
第二款　銀の輸出禁止……九六
第三款　金銀製品又は金銀合金の輸出禁止……九九
第四款　金銀等の輸出特許……一〇〇
第四節　附表
第一表　自大正六年至昭和元年　金貨及金地金輸出入額表……一〇三
第二表　自大正六年至昭和元年　銀貨及銀地金輸出入額表……一〇三
第三表　自明治三十年至昭和元年　金銀產出額表……一〇四
第四表　自大正六年至昭和元年　對外爲替相場表……一〇五
第五表　自大正六年至昭和元年　正貨現在高表……一〇六
第六表　自大正六年至昭和元年　全國輸出入貿易額表……一〇七
第七表　貿易外收支內譯累年表……一〇七
第二章　貨幣……一一七
第一節　貨幣法……一一七
第一款　貨幣法の公布……一一七
第二款　貨幣法の改正……一三一
第二節　貨幣の形式……一三五
第一款　貨幣法施行前の貨幣形式……一三五
第二款　貨幣法施行後の貨幣形式……一四六
第一項　貨幣形式の制定……一四六

第二項　貨幣形式の改正……一四八
第三節　貨幣の製造及發行……一五八
第一款　本位貨幣の製造及發行……一五九
第一項　貨幣法施行前の自由鑄造制度……一六〇
第二項　貨幣法施行後の自由鑄造制度……一七二
第一目　造幣規則等の制定……一七二
第二目　造幣規則等の改正……一七七
第一　造幣規則の改正　第二　造幣地金及成貨受渡取扱順序の改正及廢止
第二款　補助貨幣の製造及發行……一八一
第一項　地金の購入……一八一
第二項　製造貨幣試驗……一八五
第三項　貨幣の發行手續……一八六
第三款　地金精製及品位證明制度……一八九
第一項　金銀地金精製及品位證明規則等の制定……一八九
第二項　金銀地金精製及品位證明規則等の改正……一九三
第一目　金銀地金精製及品位證明規則の改正……一九三
第二目　金銀地金精製及品位證明取扱順序の改正……二〇二
第四節　補助貨幣の流通……二〇九
第一款　補助貨幣の通用制限……二一〇
第二款　補助貨幣の撒布……二一一
第一項　補助貨交換基金の設置……二一一
第二項　新補助貨幣の撒布……二一四
第三款　大正年間に於ける補助貨幣の需給狀況……二一八
第一項　大正初期の狀況……二一八
第二項　世界戰時及戰後の狀況……二二〇
第三項　關東大震災以後の狀況……二二二
第五節　貨幣の整理……二二三
第一款　流通不便貨幣の引換……二二三
第二款　舊貨幣の通用禁止……二二九
第三款　舊貨幣の回收……二三一
第四款　大正十五年の舊補助貨幣整理……二三三
第六節　貨幣委員會議……二三七
第二章　附表
第一表　自明治三十年至昭和元年　各種貨幣一覽表……二三九
第二表　自明治三十年至昭和元年　各種貨幣製造高累年表……二四四
第三表　自明治三十年至昭和元年　各種貨幣發行高累年表……二四五
(イ)年度別　(ロ)年次別
第四表　自明治三十年至昭和元年　各種廢貨處分高累年表……二四九
(イ)年度別　(ロ)年次別
第五表　自明治三十年至昭和元年　各種貨幣發行鑄潰差引殘高累年表……二五三
第六表　自明治三十年至昭和元年　各種補助貨現在高種類別表……二五五

第七表　金銀地金受入高年度別累年表……二六〇
第三章　紙　幣……二六二
第一節　小額紙幣發行の理由……二六二
第二節　小額紙幣に關する法規……二六四
第一款　根據法規……二六四
第二款　發行・銷却及引換に關する取扱手續……二六六
第三款　小額紙幣の形式……二七〇
第三節　小額紙幣の發行……二七一
第一款　發　行　額……二七一
第二款　引換準備……二七四
第四節　小額紙幣の回收整理……二七六
第四章　日本銀行券……二八二
第一節　兌換銀行券條例……二八二
第一款　兌換銀行券條例の制定……二八二
第二款　兌換銀行券條例の改正……二九〇
第二節　銀行券の製造及發行……二九八
第一款　製造及發行の手續……二九八
第二款　銀行券の種類及形式……三一五
第三款　發行の概況……三一八
第一項　發　行　高……三一八
第二項　制限外發行……三三〇

第三項　一圓券の發行繼續……三四〇
第三節　準備及保證……三四五
第一款　種類及價格……三四五
第二款　在外正貨準備……三五一
第三款　正貨及保證準備額……三五六
第四節　兌換・交換及引揚……三六九
第一款　兌換及交換……三六九
第二款　損傷券の引換……三七六
第三款　舊券の回收整理……三七九
第五章　朝鮮の通貨……三八七
第一節　序　說……三八七
第二節　幣制改革と舊貨幣の整理……三八九
第一款　緒　言……三八九
第二款　貨幣條例の實施……三九五
第三款　舊貨幣の整理……三九八
第一項　整理事務……三九八
第二項　舊貨幣の還收……四〇五
第四款　新貨幣の鑄造發行……四一三
第一項　鑄　造……四一三
第二項　發行及流通……四一九
第三節　貨幣法の實施……四二五
第四節　銀　行　券……四二七
第一款　第一銀行券……四二八
第一項　銀行券發行の由來……四二八
第二項　韓國法貨としての公認……四三五
第三項　小額銀行券の發行……四四八
第二款　韓國銀行券……四四九
第一項　第一銀行券の承繼……四四九
第二項　韓國銀行券の發行……四五二
第三款　朝鮮銀行券……四五五
第一項　緒　言……四五五
第二項　銀行券の發行及流通……四五九
第三項　仕拂手形の發行……四六五
第五章　附　表　朝鮮通貨流通推定高表……四六七
第六章　臺灣の通貨……四六九
第一節　領臺前後の幣制……四六九
第一款　領臺前の幣制……四六九
第二款　領臺後の幣制……四七一
第二節　金本位制の實施と貨幣法の施行……四七六
第一款　金本位制の實施……四七六
第二款　一圓銀貨の整理と貨幣法の實施……四八二
第三節　臺灣銀行券……四八五
第一款　緒　言……四八五
第二款　銀行券の發行……四九〇
第三款　準備及保證……五〇一
第七章　通貨の取締……五〇六
第一　刑法　第二　通貨及證券模造取締法　第三　紙幣類似證券取締法　第四　外國通貨の僞造變造取締に關する法令

附　錄　銀本位制貨幣法制定計畫關係資料
第一　明治十六年銀本位制貨幣條例草案關係……五二一
一　貨幣條例改正意見書……五二一
二　貨幣條例改正案……五二九
三　貨幣條例改正之主意……五三二
第二　明治二十四年銀本位制貨幣法草案關係……五三七
一　貨幣課長心得加藤高明の報告書……五三七
二　造幣局長遠藤謹助の建議書……五三八
三　貨幣法案の修正按……五四九
四　銀本位制反對意見……五五二
第九編　附　表
第一表　造幣局特別會計歲入歲出決算額累年表……五五五
第二表　貨幣整理資金特別會計歲入歲出決算額累年表……五五九
第三表　造幣局特別會計資金部歲入歲出決算額累年表……五六一

第四表　造幣局資金損益累年表……五六三

第十編　豫金部資金

第一章　總　說……五六五
第一節　預金部制度の變遷……五六五
第二節　取扱機關……五七六
第一款　主管官廳……五七六
第二款　預金取扱機關……五八〇
第三款　運用金取扱機關……五八三
第四款　其他の機關……五八三
第三節　經　理……五八六
第一款　損益竝に積立金……五八七
第二款　事務費……五九二
第三款　手數料……五九四
第一　預金取扱手數料　第二　運用手數料　第三　預金利子拂手數料
第二章　預金部預金……五九八
第一節　概　說……五九八
第一款　預金部預金の大要……五九八
第二款　預金受拂手續……六〇五
第三款　預金部預金の種別……六一九
第四款　預金利子……六二
第二節　預金規則制定前の預金……六三
第一款　驛遞局貯金（郵便貯金）……六三
第一項　大藏省預入の由來……六三
第二項　預金に係る郵便貯金の概況……六三四
第三項　預金に係る郵便貯金受拂手續……六三九
第四項　預金に係る郵便貯金利子……六四四
第二款　保晃金及物部神社修繕費備金……六五一
第三款　バロン・シーボルト恩賜金……六五三
第四款　米國政府返還下ノ關償金……六五五
第五款　印刷局營業收益據置金……六五六
第六款　朝鮮政府塡補金……六五八
第三節　預金規則制定後の預金……六六一
第一款　特別の依據法令なき預金……六六一
第一項　官廳積立金……六六二
第二項　社寺・教會・會社其他人民共有の積立金……六六六
第一目　總　說……六六六
第二目　布哇國出稼人貯金……六六八
第三目　諸會社預金……六七〇
第一　日本郵船會社預金　第二　日本鐵道會社預金　第三　三井銀行預金　第四　九州鐵道會社預金

第三項　帝室有餘金……六七六
第四項　國庫餘裕金……六七七
第五項　南滿洲鐵道株式會社社債募集金……六七九
第六項　興業債券募集金……六八一
第七項　東京市債募集金……六八五
第八項　臨時國庫證券收入金特別會計資金……六八六
第二款　法律及勅令に基く預金……六八六
第一項　保管金及供託金……六八七
第一目　保　管　金……六八七
第二目　供　託　金……七〇〇
第二項　中央備荒儲蓄金……七二
第三項　大學・學校及圖書館特別會計資金……七二七
第四項　軍艦水雷艇補充基金……七三三
第五項　教育基金……七三八
第六項　災害準備基金……七四一
第七項　官國幣社保存費……七四三
第八項　罹災救助基金……七四四
第九項　貯蓄債券募集金……七四九
第十項　日露戰役下賜金……七五二
第十一項　撥兵院基金……七五四
第十二項　東洋拓殖株式會社餘裕金……七五五
第十三項　帝國鐵道特別會計餘裕金……七五七
第十四項　日本勸業銀行預り金及餘裕金……七六〇
第十五項　治水費資金餘裕金……七六三
第十六項　朝鮮事業公債金餘裕金……七六五
第十七項　帝國學士院學術奬勵金特別會計餘裕金……七六六
第十八項　朝鮮醫院及濟生院特別會計資金……七六七
第十九項　簡易生命保險積立金……七六九
第二十項　公債金餘裕金……七七三
第二十一項　賠償金特別會計資金……七七四
第二十二項　簡易生命保險特別會計餘裕金……七七五
第二十三項　米穀需給調節特別會計餘裕金……七七六
第二十四項　對支文化事業特別會計資金……七七七
第二十五項　國有財產整理資金特別會計餘裕金……七八〇
第二十六項　產業組合中央金庫餘裕金……七八一
第二十七項　小學校教員恩給基金……七八三
第二十八項　復興貯蓄債券收入金……七八三
第二十九項　教育改善及農村振興基金……七八四
第三十項　陸軍委任經理積立金……七八五
第三十一項　國債整理基金……七八六
第三十二項　郵便年金餘裕金……七八七
第三章　預金部資金の運用……七八九

第一節　概　說……七八九
第二節　國債證券……八〇三
第三節　外國國債證券……八一三
第一款　韓國國債證券……八一三
第二款　四分利付支那債券……八一三
第三款　支那政府國庫證券……八一六
第四款　支那政府償還內外短債八釐債券（九六公債）……八一六
第五款　中華民國國庫證券受領權……八一八
第六款　英國圓貨大藏省證券……八一九
第七款　佛國圓貨大藏省證券……八二一
第八款　露國圓貨大藏省證券……八二三
第四節　地方債證券……八二三
第一款　概　說……八二三
第二款　風水害復舊資金……八四九
第三款　火災復舊資金……八五一
第四款　宮城縣耕地整理事業資金……八五五
第五款　町村教育費補塡資金……八五六
第六款　東北凶作救濟資金……八五七
第七款　鹿兒島縣櫻島爆發災害復舊資金……八五七
第八款　山形縣水利組合竝耕地整理地區整理及事業資金……八五九
第九款　社會事業資金……八六〇
第十款　北海道岩內町財政整理補助金……八六四
第十一款　神奈川縣川崎町水道敷設資金……八六五
第十二款　群馬縣萬場町電氣事業資金……八六六
第十三款　大分縣富士緒井路水利組合整理資金……八六六
第十四款　震災復舊資金……八六七
第十五款　關東震災關係資金……八六八
第一項　概　說……八六八
第二項　小學校應急施設費・灰燼除却費・神奈川縣罹災救助基金運用金借換……八七〇
第三項　公共團體應急施設費……八七四
第四項　小田原町外二町道路改修費……八七七
第五項　橫濱市復興資金……八七八
第六項　木造店舗及店舗向住宅建築資金……八八〇
第七項　復興建築助成株式會社貸付資金……八八一
第八項　罹災地公營住宅資金……八八三
第九項　瀧野川町外二町小學校建築資金……八八四
第十項　日暮里町小學校復舊竝區劃整理費……八八四
第十一項　橫須賀市住宅資金……八八五
第十六款　旱害救濟資金……八八六
第十七款　中央卸賣市場費資金……八八七

第五節　特殊銀行會社等債券……八八八
第一款　勸業債券……八八八
第一項　概　說……八八八
第二項　貯蓄債券初回割增金支拂資金……八九七
第三項　日本勸業銀行直接貸付資金及農工銀行融通資金……八九八
第四項　東北凶作救濟資金……八九九
第五項　風水害復舊資金……八九九
第六項　普通地方低利資金……九〇一
第七項　鮫川堰水利組合負債整理資金……九一六
第八項　東北水害竝凶作救濟資金……九一七
第九項　勸業債券應募不足補充資金……九一八
第十項　重要輸出品製造業者救濟資金……九一九
第十一項　臺灣地方低利資金……九一九
第十二項　震災地建築竝產業資金……九二三
第十三項　震災地各種組合復舊資金……九二五
第十四項　報德銀行救濟資金……九二七
第十五項　霜害救濟資金……九二八
第十六項　地方產業資金……九二九
第十七項　共同繭倉庫及共同乾繭裝置助成資金……九三〇
第十八項　臺灣嘉南大圳組合事業資金……九三一
第十九項　橫濱市復興信用組合事業資金……九三三
第二十項　日本絹業協會事業資金……九三三
第二十一項　旱害救濟資金……九三四
第二十二項　丹後但馬震災復舊資金……九三四
第二款　興業債券……九三五
第一項　概　說……九三五
第二項　日本興業銀行一般貸付資金……九四三
第三項　波佐見、鷲之巢鑛山事業資金……九四四
第四項　江西南潯鐵道借款資金……九四四
第五項　萍鄉炭鑛局借款資金……九四六
第六項　漢冶萍公司借款資金……九四七
第七項　東洋拓殖株式會社事業資金……九四八
第八項　南滿洲鐵道株式會社事業資金……九四八
第九項　朝鮮銀行一般貸付資金……九四九
第十項　重要輸出品製造業者等救濟資金……九五〇
第十一項　大倉組製鐵資金……九五一
第十二項　日本興業銀行滯貸整理資金……九五一
第十三項　滿洲及西比利亞投資資金……九五二
第十四項　東亞興業株式會社株式引受資金……九五三
第十五項　東亞興業株式會社對支投資資金……九五四
第十六項　對支投資關係興業債券發行差損額補塡資

金……九五五
第十七項　日露實業株式會社事業資金……九五六
第十八項　國際汽船株式會社事業資金……九五七
第十九項　教育借款資金……九五八
第二十項　臨時事業資金……九五八
第二十一項　三共株式會社事業資金……九六二
第二十二項　帝國蠶絲株式會社事業資金……九六二
第二十三項　日本紙器株式會社事業資金……九六四
第二十四項　合同油脂グリセリン株式會社事業資金……九六四
第二十五項　對支投資關係興業債券借換資金……九六五
第二十六項　震災地小商工業者復舊及復興資金……九六六
第二十七項　有線電信借款資金……九六七
第三款　產業債券……九六八
第一項　概說……九六八
第二項　普通地方低利資金……九六九
第三項　產業組合蠶絲關係資金……九六九
第四項　產業組合乾繭倉庫事業資金……九七〇
第四款　北海道拓殖債券……九七一
第五款　農工債券……九七五
第一項　概說……九七五
第二項　小農工業者救濟資金……九八四

第三項　米澤市火災復舊資金……九八五
第四項　兵庫縣震災復舊資金……九八六
第五項　旱害救濟資金……九八六
第六項　霜害救濟資金……九九〇
第六款　東洋拓殖債券……九九一
第一項　概說……九九一
第二項　朝鮮地方低利資金……九九三
第三項　東洋拓殖株式會社業務擴張資金……九九四
第四項　海外興業株式會社事業資金……九九四
第五項　大連市住宅資金……九九五
第六項　青島獨逸人私有財產購入資金……九九六
第七項　太興合名會社事業資金……九九七
第八項　青島及山東鐵道沿線邦人救濟資金……九九八
第九項　滿洲金融疏通資金……九九八
第十項　東亞勸業株式會社事業資金……九九九
第十一項　東洋拓殖株式會社金融援助資金……一〇〇〇
第十二項　朝鮮產米增殖資金……一〇〇〇
第七款　朝鮮殖產債券……一〇〇一
第一項　概說……一〇〇一
第二項　朝鮮地方低利資金……一〇〇三
第三項　朝鮮旱害救濟資金……一〇〇四
第四項　朝鮮水害復舊資金……一〇〇五
第五項　朝鮮產米增殖資金……一〇〇六
第八款　南滿洲鐵道株式會社社債券……一〇〇六
第六節　貸付金……一〇〇七
第一款　一般會計貸付金……一〇〇七
第二款　特別會計貸付金……一〇〇九
第一項　朝鮮總督府特別會計貸付金……一〇〇九
第二項　臺灣總督府特別會計貸付金……一〇一一
第三項　樺太廳特別會計貸付金……一〇一一
第四項　帝國鐵道特別會計貸付金……一〇一三
第五項　製鐵所特別會計貸付金……一〇一六
第六項　專賣局特別會計貸付金……一〇一八
第七項　米穀需給調節特別會計貸付金……一〇一九
第八項　健康保險特別會計貸付金……一〇二一
第九項　治水費資金特別會計貸付金……一〇二二
第十項　臨時軍事費特別會計貸付金……一〇二三
第三款　都市貸付金……一〇二三
第一項　東京市貸付金……一〇二三
第二項　橫濱市貸付金……一〇二四
第四款　各種銀行貸付金……一〇二五
第一項　日本興業銀行貸付金……一〇二五

第一目　概說……一〇二五
第二目　震災地大工業救濟資金……一〇二六
第三目　漢冶萍公司借款資金……一〇二七
第二項　橫濱正金銀行貸付金……一〇二七
第一目　概說……一〇二七
第二目　漢冶萍公司借款資金……一〇三〇
第三目　興亞公司借款資金……一〇三一
第四目　支那政府應急借款前貸資金……一〇三三
第五目　裕繁公司借款資金……一〇三四
第六目　南洋鑛業公司事業資金……一〇三六
第三項　臺灣銀行貸付金……一〇三六
第四項　朝鮮銀行貸付金……一〇三七
第一目　概說……一〇三七
第二目　教育銀行救濟資金……一〇三八
第三目　滿洲金融疏通資金……一〇三九
第四目　朝鮮銀行業務改善並滯貸整理資金……一〇四〇
第五目　滿洲及西比利亞投資資金……一〇四〇
第六目　日露實業株式會社事業資金……一〇四一
第五項　日本興業・臺灣及朝鮮三銀行貸付金……一〇四一
第六項　臺灣及朝鮮兩銀行貸付金……一〇四二
第七節　日本銀行預金……一〇四三

第一款　概　說……一四二
第二款　出納局所要資金……一四九
第三款　國立銀行其他貸出資金……一五〇
第四款　七十四及橫濱貯蓄兩銀行救濟資金……一五一
第五款　臺灣銀行業務改善竝滯貸整理資金……一五二
第六款　日本興業銀行外二銀行對支借款延滯利子救濟資金……一五三
第七款　米穀需給調節特別會計所要資金……一五三
第八款　樺太廳特別會計所要資金……一五四
第九款　朝鮮銀行業務改善竝滯貸整理資金……一五四
第十款　臺灣電力株式會社工事休止資金……一五五
第十編　附　表
第一表　預金部貸借對照表……一五七
（イ）資產之部　（ロ）負債之部
第二表　大藏省預金部特別會計歲入歲出決算額表……一六一

第十一編　銀　行（上）

第一章　總　說……一
第一節　序　說……一
第一節　附　表
第一表　全國銀行總括表……一六
第二表　全國銀行資力表……一七
第三表　全國銀行預金貸出金高表……一九
（イ）預　金　（ロ）貸出金
第二節　普通銀行の發達……二六
第三節　特殊銀行の發達……四〇
第四節　銀行の檢查及監督……六七
第一款　普通銀行の檢查及監督……六七
第二款　特殊銀行の檢查及監督……七三
第三款　銀行檢查官制の變遷……七七
第二章　日本銀行……八二
第一節　總　說……八二
第一款　日本銀行の組織……八二
第一項　日本銀行條例……八二
第一目　條例の制定……八二
第二目　條例の改正……八七
第二項　日本銀行定款……八九
第三項　資本金及積立金……一一九
第一目　資　本　金……一一九
第二目　積　立　金……一三八

第四項　監　理　官……一三二
第二款　日本銀行の營業……一三七
第一項　營業の範圍……一三七
第二項　營　業　所……一四〇
第三項　營業內規……一四二
第二節　政府委託事務……一八五
第一款　緒　言……一八五
第二款　國庫事務……一九八
第一項　緒　言……一九八
第二項　國庫預金制度實施以前の國庫事務……二〇四
第一目　總　說……二〇四
第一　金庫制度の創設　第二　金庫の配置　第三　日本銀行代理店の設置
第二目　一般會計所屬國庫金出納事務……二一〇
第三目　特別會計所屬國庫金出納事務……二三一
第四目　預金・保管及供託事務……二七四
第一　預金事務　第二　保管事務　第三　供託事務
第三項　國庫預金制度實施後の國庫事務……三一〇
第一目　總　說……三一〇
第一　國庫出納制度の改正　第二　金庫事務の引繼
第二目　國庫金の出納……三二七
第一　出納制度　第二　出納機關

第三目　預金・保管金及供託金の取扱……三六五
第一　預金部預金　第二　保管金　第三　供託金
第四目　政府有價證券の取扱……三九六
第三款　國債事務……四二四
第一項　總　說……四二四
第一目　國債の沿革……四二四
第二目　國債事務の機關……四二九
第二項　內國公債事務……四三一
第一目　國債事務取扱に關する諸規定……四三一
第一　國庫事務命任書及國債事務取扱規程　第二　日本銀行國債事務取扱內規
第二目　國債事務取扱店……五〇七
第一　國債事務取扱店の沿革　第二　日本銀行取扱事務代理契約
第三項　外國公債事務……五一四
第一目　外國公債事務取扱に關する規定……五一四
第二目　外國公債事務取扱店……五三六
第三節　兌換銀行券……五三一
第一款　總　說……五三一
第一項　條例の制定及改正……五三一
第一目　條例の制定……五三一
第二目　條例の改正……五三七

第二項　發行稅……五四五
第一目　制限內發行稅……五四五
第二目　制限外發行稅……五四九
第三項　納付金問題……五五一
第一　明治三十八年の調査　第二　明治四十年の調査
第三　明治四十三年の調査　第四　大正六年の調査
第五　大正十三年の調査
第二款　製造及發行……五七二
第一項　製造及發行の準則……五七三
第二項　製造及發行の景況……五七九
第三款　準備及保證……六〇〇
第四款　兌換及交換……六二〇
第五款　損傷券の引換……六二八
第四節　金融調節……六三一
第一款　總說……六三一
第一項　日本銀行の金融資金……六三二
第二項　國內金融と日本銀行……六三五
第三項　對外金融と日本銀行……六四三
第四項　正貨政策と日本銀行……六五二
第二款　明治時代の金融調節……六五七
第一項　日露戰役以前の金融調節……六五七
第一目　概觀……六五七
第二目　國內金融の調節……六七四
第一　預金に關する制度の整備　第二　貸付に關する制度の整備　第三　爲替に關する制度の整備
第三目　對外金融の調節……六九八
第一　外國爲替資金の特別融通　第二　橫濱正金銀行預ケ金　第三　當座貸越の特別契約
第四目　正貨の擁護……七〇七
第一　貨幣及地金銀の購入　第二　地金銀吸收資金の融通
第二項　日露戰時及戰後の金融調節……七一一
第一目　概觀……七一一
第二目　國內金融の調節……七二九
第一　序言　第二　見返品及抵當品の加除　第三　第百三十銀行の救濟
第三目　對外金融の調節……七三九
第一　序言　第二　外國爲替貸付金　第三　滿洲向利付爲替手形
第四目　正貨の擁護……七四九
第一　序言　第二　外債募集金の運用　第三　地金銀の購入　第四　地金銀吸收資金の融通
第三款　大正時代の金融調節……七六一

第一項　概觀……七六一
第二項　歐洲戰時及戰後の金融調節……七九二
第一目　概說……七九二
第一　戰時の調節方策　第二　戰後の調節方策
第二目　國內金融の調節……八〇四
第一　割引に關する制度の諸改革　第二　爲替協定の改正　第三　北濱銀行の救濟
第三目　對外金融の調節……八二〇
第一　外國爲替貸付金　第二　臺灣銀行預ケ金　第三　銀行引受及銀行賣出手形
第四目　正貨の吸收……八四六
第一　正貨の消長　第二　在外正貨の買入　第三　地金銀の買入　第四　地金銀吸收資金の融通
第三項　大正九年の財界救濟……八七〇
第一目　概說……八七〇
第二目　銀行に對する措置……八七三
第一　シンジケート銀行代表者の招集　第二　爲替銀行に對するコール返還資金の供給及爲替資金の融通
第三　日本興業銀行に對する特別融通及政府事業資金の融通援助　第四　銀行支拂準備金の融通
第三目　商事會社に對する特別融通……八七七
第四目　株式取引所及各種產業に對する救濟資金の融通……八七八
第一　株式市場の救濟　第二　產業救濟資金の融通
第四項　關東震災と日本銀行の施說……八九九
第一目　概說……八九九
第二目　支拂延期令の公布と日本銀行の措置……九〇四
第一　支拂延期令の公布　第二　日本銀行の手形割引
第三目　日本銀行特別融通の實蹟……九三〇
第四目　日本銀行損失の補償……九三三
第一　震災手形損失補償公債法及震災手形善後處理法の公布　第二　政府の損失補償方針
第二章　附表
第一表　日本銀行業績表……九四一
第二表　日本銀行營業資金一覽表……九四三
第三表　日本銀行營業資金運用一覽表……九四六
第四表　證券及手形割引高一覽表……九五二
第五表　日本銀行國債所有高累年表……九五七
第六表　日本銀行金利表……九六一
第二章　圖表
一　日本銀行預金高表……卷末
二　日本銀行一般貸出金內譯表……卷末

第十五卷

第十一編　銀　行（中）

第三章　横濱正金銀行……一
第一節　總　說……一
第一款　横濱正金銀行の組織……一
第一項　横濱正金銀行條例……一
第一目　條例の制定……一
第二目　條例の改正……七
第二項　横濱正金銀行定款……九
第三項　資本金及積立金……三五
第一目　資本金……三五
第二目　積立金……四六
第四項　監理官……四九
第二款　横濱正金銀行の營業……五三
第一項　營業の範圍……五三
第二項　營業所……五六
第三項　營業の趨勢……六六
第一目　明治時代の概況……六六
第二目　大正時代の概況……七八
第一節　附表
第一表　横濱正金銀行損益勘定累年表……八五
第二表　横濱正金銀行資産負債累年表……八七
（イ）資産之部　（ロ）負債之部
第二節　對外爲替及貿易金融……九三
第一款　御用外國爲替時代の諸施設……九三
第二款　御用爲替廢止後の諸施設……一〇〇
第一項　對外爲替の統轄方計……一〇一
第二項　日本銀行との特別契約……一一四
第一目　日本銀行との取引關係……一一四
第二目　再割引契約……一一八
第三目　當座借越契約……一二七
第四目　日本銀行融通低利爲替資金……一三八
第三項　清國賠償金勘定中よりの融通資金……一三一
第四項　外國市場低利資金の借入……一三七
第五項　上海廻送銀塊等に依る融通資金……一三八
第三款　日露戰時及戰後の諸施設……一四一
第一項　戰時及戰後の景況と其の對策……一四一
第二項　金銀貨國間爲替統務店の設置……一四五
第三項　日本銀行との特別契約……一四九
第四項　滿洲向低利爲替……一五四
第五項　買入爲替手形期限の短縮……一五七
第六項　外資輸入の保證……一六〇

第四款　大正時代の諸施設……一六三
第一項　對外貿易の趨勢と其の對策……一六三
第二項　歐洲大戰の勃發と對外金融施設……一六九
第三項　爲替資金の移動……一七三
第四項　爲替資金の市場借入……一七六
第五項　外國爲替賣買取次店の設置……一八一
第六項　對外放資及其の斡旋……一八三
第二節　附表
第一表　横濱正金銀行內國本支店爲替取扱高表……一八八
第二表　横濱正金銀行外國支店及出張所爲替取扱高表……一九〇
第三表　横濱正金銀行各店別海外爲替取扱高表……一九三
第三節　日本銀行代理事務……二四三
第一款　緒　言……二四三
第二款　金庫事務……二四八
第一　滿洲に於ける國庫事務　第二　青島及天津に於ける國庫事務
第三款　外國公債事務……二五二
第四款　政府在外資金の保管出納事務……二五九
第一項　總　說……二五九
第二項　償金特別會計所屬政府寄託金……二六七
第三項　其の他の政府寄託金……二七八
第五款　其の他の代理事務……二八五
第四節　對滿支經濟政策と正金銀行……三一三
第一款　總　說……三一三
第一項　緒　言……三一三
第二項　滿洲幣制の統一始末……三一五
第三項　特殊銀行改善問題と其の歸結……三三七
第二款　軍用切符の取扱……三五五
第一項　總　說……三五五
第二項　軍用切符の引換及時價買入……三六一
第三項　軍票爲替の取組……三六七
第一目　總　說……三六七
第二目　本邦向軍票爲替……三七〇
第三目　支那向軍票爲替……三七三
第四項　軍票預金の取扱……三八四
第五項　軍用切符の整理……三九二
第一目　軍用切符の引繼……三九二
第二目　引繼軍用切符の整理……四〇八
第三款　一覽拂手形及銀行券の發行……四一三
第一項　一覽拂手形の發行……四一三
第二項　銀行券の發行……四一八
第一目　總　說……四一八

第二目　大連支店に於ける銀行券の發行……四四一
第三目　其の他の各店に於ける銀行券の發行……四四五
第一　上海・天津及北京支店發行銀行券　第二　青島出張所發行銀行券　第三　漢口支店發行銀行券
第四款　特別貸付……四五九
第一項　滿洲に於ける特別貸付……四五九
第二項　天津及青島支店の特別貸付……四七一
第五款　支那に對する貸出……四七四
第四章　日本勸業銀行……四七九
第一節　總　說……四七九
第一款　日本勸業銀行の組織……四七九
第一項　日本勸業銀行法……四七九
第一目　法律の制定……四七九
第二目　法律の改正……四九〇
第二項　日本勸業銀行定款……五三五
第三項　資本金及積立金……五五七
第一目　資　本　金……五五七
第一　增資の經過　第二　株式及株主
第二目　積　立　金……五六四
第四項　監　理　官……五六八
第二款　日本勸業銀行の營業……五七〇
第一項　營業の範圍……五七〇
第二項　營　業　所……五七八
第三項　營業の趨勢……五八〇
第一目　明治時代の概況……五八〇
第一　日露戰役以前　第二　日露戰時及戰後
第二目　大正時代の概況……五九九
第一　世界戰前及戰時　第二　世界戰後
第二款　附　表
第一表　日本勸業銀行損益勘定累年表……六一八
第二表　日本勸業銀行資產負債累年表……六一〇
(イ)　資產之部　(ロ)　負債之部
第三款　勸農兩銀行の合併……六三五
第一項　緒　言……六三三
第二項　合併問題の由來と經過……六四一
第三項　合併法の成立と合併の實施……六五〇
第四項　合併の成果……六五八
第二節　債　券……六六五
第一款　總　說……六六五
第一項　緒　言……六六六
第二項　發行・償還及利子支拂……六七三
第一目　發　行……六七三

第二目　償還及利子支拂……七七四
第一　償還　第二　利子支拂
第三項　債券事務の補助機關……六七七
第一目　代　理　店……六七七
第二目　郵便局所……六七八
第三目　日本勸業證券株式會社……六八九
第二款　勸業債券……六九〇
第一項　勸業小券……六九〇
第二項　勸業大券……七〇一
第三項　特殊債券……七〇五
第四項　繼承農工債券……七一〇
第三款　貯蓄債券……七三二
第一項　緒　言……七三二
第二項　發　行……七四〇
第一目　緒　言……七四〇
第二目　發　行……七四一
第三目　賣出の機關……七四四
第三項　償還及利子支拂……七五一
第四項　發行の狀況……七五六
第五項　發行の影響……七六四
第四款　復興貯蓄債券……七七三
第一項　緒　言……七七三
第二項　發　行……七七八
第三項　債券收入金の預入……七八二
第三節　勸業金融……七九〇
第一款　緒　言……七九〇
第一　年賦償還貸付及定期償還貸付　第二　直接貸付及代理貸付　第三　抵當貸付・特別擔保貸付及無抵當貸付　第四　貸付利率
第二款　明治時代の勸業金融……八〇八
第一項　日露戰役以前の概況……八〇八
第二項　日露戰時及戰後の概況……八一七
第三款　大正時代の勸業金融……八三三
第五章　農工銀行……八七一
第一節　總　說……八七一
第一款　緒　言……八七一
第二款　農工銀行の組織……八八八
第一項　農工銀行法……八八八
第一目　法律の制定……八八八
第二目　法律の改正……八九五
第二項　農工銀行規程……九三三
第三項　資本金及積立金……九五六

第一目　資本金……九五六
第二目　積立金……九六二
第四項　保護及監理……九七四
第一目　農工銀行補助法……九七四
第二目　監　理……九八二
第三款　農工銀行の營業……九八五
第一　預り金　第二　府縣公共團體の金庫事務　第三　保護預り　第四　日本勸業銀行の代理業務
第一節　附表
第一表　農工銀行損益勘定累年表……九九九
第二表　農工銀行資産負債累年表……一〇〇〇
(イ)　資産之部　(ロ)　負債之部
第二節　農工債券……一〇〇六
第一款　發行及償還の制度……一〇〇六
第二款　發行の景況……一〇一一
第二節　附表
第一表　農工債券年期別發行高及殘高表……一〇一六
第二表　農工債券累年新規發行高銀行別表……一〇一八
第三表　農工債券累年末現在高銀行別表……一〇二六
第三節　農工資金の融通……一〇三四
第一款　資金融通の範圍及目的……一〇三四
第二款　資金融通の方法……一〇三七
第一　年賦貸付及定期貸付　第二　抵當貸付及無抵當貸付　第三　手形割引　第四　短期貸付　第五　當座貸越
第三款　資金融通の概況……一〇四三
第一項　明治時代の概況……一〇四三
第二項　大正時代の概況……一〇四九
第三節　附表
第一表　農工銀行貸付金年期別表……一〇五四
第二表　農工銀行普通年賦貸付金銀行別表……一〇五五
第三表　農工銀行普通定期貸付金銀行別表……一〇五九
第四表　農工銀行短期貸付金銀行別表……一〇六三
第五表　農工銀行特別小口年賦償還貸付金銀行別表……一〇六五
第六表　農工銀行特別小口定期償還貸付金銀行別表……一〇六八

第十六卷

第十一編　銀　行（下）

第六章　北海道拓殖銀行……一
第一節　總　說……一
第一款　北海道拓殖銀行の組織……一

第一項　北海道拓殖銀行法……一
第一目　法律の制定……一
第二目　法律の改正……七
第二項　北海道拓殖銀行定款……三二
第三項　資本金及積立金……五二
第一目　資本金……五二
第二目　積立金……五八
第四項　保護及監理……六二
第一目　保　護……六二
第二目　監　理……六三
第二款　北海道拓殖銀行の營業……六五
第一項　營業の範圍……六五
第二項　營業所……六八
第三項　營業の趨勢……七一
第一節　附表
第一表　北海道拓殖銀行損益勘定累年表……八二
第二表　北海道拓殖銀行資産負債累年表……八五
(イ)　資産之部　(ロ)　負債之部
第二節　拓殖債券……九〇
第一款　發行及償還の制度……九〇
第二款　募債機關……九六
第三款　發行の概況……九九
第三節　拓殖金融……一〇
第一款　資金融通の方法……一一
第一　年賦貸付及定期貸付　第二　抵當貸付及無抵當貸付　第三　短期貸付　第四　手形割引　第五　當座貸越　第六　其の他の貸付方法　第七　貸付利率
第二款　明治時代の融通概況……一九
第三款　大正時代の融通概況……二七
第三節　附表　北海道拓殖銀行貸付金種類別表……三六
(イ)　總貸付高　(ロ)　期末現在高
第七章　日本興業銀行……一四一
第一節　總　說……一四一
第一款　日本興業銀行の組織……一四一
第一項　日本興業銀行法……一四二
第一目　法律の制定……一四二
第二目　法律の改正……一四七
第二項　日本興業銀行定款……一六二
第三項　資本金及積立金……一八一
第一目　資本金……一八一
第二目　積立金……一八七
第四項　保護及監督……一九〇

第一目　保　護……一九〇
第二目　監　督……一九二
第二款　日本興業銀行の營業……一九三
第一項　營業の範圍……一九三
第二項　營　業　所……一九四
第三項　營業の趨勢……一九五
第一　貸付及割引　第二　預金及保護預り　第三　爲替及荷爲替　第四　證券の應募又は引受　第五　信託
第一節　附　表
第一表　日本興業銀行損益勘定累年表……二一〇
第二表　日本興業銀行資産負債累年表……二一二
(イ)　資産之部　(ロ)　負債之部
第二節　興業債券……二一七
第一款　發行及償還の制度……二一七
第二款　發行の景況……二一〇
第三節　興業金融……二一八
第一款　概　說……二一八
第二款　世界戰時及戰後の興業金融……二二四
第一項　序　說……二二四
第二項　特別産業資金の供給……二二六
第三項　株式市場の救濟……二二八
第一目　第一次救濟……二二八
第二目　第二次救濟……二二〇
第四項　臨時事業資金の供給……二二二
第五項　蠶絲業及銅鐵業の救濟……二二四
第一目　蠶絲業の救濟……二二四
第二目　銅鐵業の救濟……二二六
第三款　中小工業資金の融通……二二六
第四款　船舶金融……二二七
第五款　對外關係……二二九
第一項　外資輸入及對外放資……二二九
第二項　對支放資……二二五
第八章　朝鮮銀行……二六一
第一節　總　說……二六一
第一款　朝鮮銀行の組織……二六一
第一項　韓國銀行の設立……二六一
第二項　朝鮮銀行法……二六四
第一目　法律の制定……二六四
第二目　法律の改正……二七二
第三項　朝鮮銀行定款……二七六
第四項　資本金及積立金……二八七
第一目　資　本　金……二八七

第二目　積　立　金……二九一
第九項　保護及監督……二九二
第二款　朝鮮銀行の營業……二九四
第一項　營業の範圍……二九四
第二項　營　業　所……二九七
第三項　營業の趨勢……三〇〇
第一節　附　表
第一表　朝鮮銀行損益勘定累年表……三一九
第二表　朝鮮銀行資産負債累年表……三二一
(イ)　資産之部　(ロ)　負債之部
第二節　政府關係事務……三二五
第一款　國庫事務……三二五
第一項　朝鮮に於ける國庫事務……三二五
第二項　滿洲に於ける國庫事務……三二七
第二款　通貨事務……三二八
第三款　國債の引受及政府貸上金……三二九
第三節　銀　行　券……三三二
第一款　韓國に於ける第一銀行券……三三二
第二款　朝鮮銀行券……三四一
第一項　發行の制度……三四一
第二項　發行及流通……三四四
第三款　仕拂手形……三五三
第九章　臺灣銀行……三五五
第一節　總　說……三五五
第一款　臺灣銀行の組織……三五五
第一項　臺灣銀行法……三五五
第一目　法律の制定……三五五
第二目　法律の改正……三六〇
第二項　臺灣銀行定款……三七二
第三項　資本金及積立金……三八六
第一目　資　本　金……三八六
第二目　積　立　金……三九五
第四項　保護及監督……三九九
第一目　保　護……三九九
第二目　監　督……四〇四
第二款　臺灣銀行の營業……四〇八
第一項　營業の範圍……四〇八
第二項　營　業　所……四〇九
第三項　臺灣銀行の業績……四一二
第一　臺灣に於ける業績　第二　支那に於ける業績
第一節　附　表
第一表　臺灣銀行損益勘定累年表……四一六

第二表　臺灣銀行資產負債累年表……四一九
（イ）資產の部　（ロ）負債の部
第二節　國庫及國債事務……四二四
第一款　國庫事務……四二四
第二款　國債事務……四二八
第三節　兌銀行券及一覽拂手形……四三三
第一款　臺灣銀行銀券の發行と臺灣の幣制……四三三
第二款　臺灣銀行金券の發行と幣制の整理……四四一
第三款　金券發行後の銀行券發行狀況……四五四
第四款　一覽拂手形の發行及圓銀の流布……四七〇
第一項　一覽拂手形の發行……四七〇
第二項　圓銀の流布……四七七
第四節　金融調節……四八五
第一款　金融資金……四八五
第二款　臺灣に於ける金融調節……四九七
第一項　概　說……四九八
第二項　重要物產資金……五〇〇
第三項　拓殖的資金……五〇五
第四項　勸業資金……五〇八
第五項　產業奬勵資金……五一四
第三款　內地に對する金融調節……五一七
第一項　臺灣內地間爲替の調節……五一八
第二項　外國貿易の奬勵及爲替調節……五一九
第四款　對外貿易金融……五二三
第四節　附　表
第一表　臺灣銀行貸出金表……五二五
（イ）總括　（ロ）普通貸出金種類別
第二表　臺灣銀行爲替取扱高表……五二八
（イ）總括　（ロ）買爲替　（ハ）賣爲替　（ニ）內國・外國爲替別
第十章　貯蓄銀行……五三四
第一節　貯蓄銀行制度の發達……五三四
第一款　貯蓄銀行條例の制定及改正……五三四
第二款　貯蓄銀行法の制定及改正……五四一
第二節　貯蓄奬勵政策……五四九
第一　日露戰爭後の貯蓄奬勵　第二　世界大戰時代の貯蓄奬勵　第三　關東大震災後の貯蓄奬勵
第三節　貯蓄銀行營業の概況……五六二
第十章　附　表
第一表　貯蓄銀行累年表……五六九
第二表　貯蓄銀行損益金及配當金累年表……五七一
第三表　貯蓄銀行資產負債累年表……五七三
（イ）資產の部　（ロ）負債之部

第四表　貯蓄銀行預り金累年表……五八二
第五表　貯蓄銀行貸出金累年表……五八四
第六表　貯蓄銀行出入金累年表……五八六
第七表　貯蓄銀行借入金及再割引手形累年表……五八七
第八表　貯蓄銀行預ケ金累年表……五八九
第九表　貯蓄銀行送金手形累年表……五九〇
第十表　貯蓄銀行代金取立手形及外國爲替累年表……五九一
第十一章　普通銀行……五九三
第一節　總　說……五九三
第一款　銀行條例の制定及改正……五九三
第二款　銀行條例施行細則の制定及改正……六〇五
第三款　普通銀行營業の概觀……六一二
第一節　附　表
第一表　普通銀行行數・資本金額及損益金累年表……六四三
第二表　普通銀行資產負債累年表……六四五
（イ）資產之部　（ロ）負債之部
第三表　普通銀行預金年末現在高累年表……六五五
第四表　普通銀行貸出金年末現在高累年表……六五七
第五表　普通銀行出入金累年表……六五八
第六表　普通銀行借入金及再割引手形累年表……六六〇
第七表　普通銀行預ケ金累年表……六六二
第八表　普通銀行送金手形累年表……六六三
第九表　普通銀行代金取立手形及外國爲替累年表……六六四
第二節　日露戰時及戰後の普通銀行……六六六
第一款　序　說……六六六
第二款　普通銀行の發達……六七〇
第三節　世界戰時及戰後の普通銀行……六八三
第一款　世界戰時及戰後の經濟界……六八三
第二款　普通銀行の發達……六八八
第一項　戰時及戰後好況時の普通銀行……六八八
第二項　恐慌後の普通銀行……六九四
第三款　普通銀行の集中……七〇〇
第一項　世界戰時及其の直後に於ける普通銀行の增資……七〇〇
第二項　恐慌後に於ける普通銀行の集中……七一〇
第四節　普通銀行の合同……七一三
第一款　政府の銀行合同政策……七一三
第一項　銀行の設立制限……七一三
第二項　立法上の銀行合同策……七一八
第一目　銀行合併法の制定……七一八
第二目　銀行條例の改正……七二四
第三項　行政上の銀行合同策……七二六

第二款　銀行合同の種類……七三五
第一項　法律上の分類……七三五
第一　合併　第二　買收　第三　合併及吸收
第二項　經濟上の分類……七三七
第一　場所的標準より見たる區分　第二　當事者の緣故に基く區分　第三　目的上より見たる區分
第三項　實質上の合同……七三九
第三款　銀行合同の實蹟……七三九
第一項　世界大戰前の合同實蹟……七三九
第二項　世界大戰中の合同實蹟……七四一
第三項　世界大戰後の合同實蹟……七四五
第十二章　銀行以外の金融機關……七五五
第一節　信託業……七五五
第一款　序說……七五五
第一項　信託事業の發達……七五五
第二項　信託制度の發達……七五六
第二款　信託法及信託業法の制定……七六〇
第三款　營業の概況……七六四
第一節　附表
第一表　信託會社數及資本金異動表……七六七
第二表　信託會社本支店數・資本金及積立金累年表……七六八
第三表　各種信託金額別表……七六八
第四表　各種信託期間別表……七六九
第五表　信託會社損益勘定表……七九一
第二節　擔保附社債信託業……七九二
第一節　附表
第一表　擔保附社債信託業務を營む會社數・資本金及積立金表……八一八
第二表　擔保附社債信託契約高表……八一九
第三節　無盡業……八二一
第一款　序說……八二一
第二款　無盡業法の制定……八二四
第三款　營業の概況……八三八
第一項　整理無盡業者……八三八
第二項　免許無盡業者……八四二
第四節　有價證券割賦販賣業……八四七
第一款　序說……八四七
第二款　有價證券割賦販賣業法の制定……八五〇
第三款　營業の概況……八六一
第五節　產業組合中央金庫……八六八
第一款　產業組合中央金庫法の制定……八六八
第二款　產業組合中央金庫の設立及發展……八七八

第一　產業組合中央金庫の設立　第二　資本金及積立金　第三　支所及代理店
第三款　產業債券……八八三
第四款　營業の概況……八八七
第一　產業組合界の一般狀況　第二　貸出業務　第三　預金業務
第六節　市街地信用組合……八九三
第一款　市街地信用組合制度の創設……八九三
第一項　產業組合制度の創設……八九三
第二項　市街地信用組合制度の創設……八九四
第二款　市街地信用組合の業務及監督……九〇二
第三款　市街地信用組合の概況……九〇三
第四款　市外地信用組合聯合會の景況……九〇九
第七節　手形仲買業……九一二
第一款　手形仲買業の意義及性質……九一二
第二款　手形仲買業の沿革……九一五

第十七卷

第十二編　金融

第一章　總說……一
第一節　貨幣制度の變遷……一
第一款　明治初年の貨幣制度……一
第二款　兌換制度の確立……二〇
第三款　金本位制の實施……二七
第四款　金本位制の停止……三九
第五款　小額紙幣の發行……四三
第二節　金融機關の發達……四六
第一款　明治初年の金融機關……四六
第二款　特殊銀行の發達……五二
第三款　普通銀行の發達……六八
第三節　金融事情の變遷……七六
第一款　明治初年の金融事情……七六
第二款　貨幣法制定後の金融事情……八四
第三款　世界大戰時の金融事情……九五
第四款　世界大戰後の金融事情……一〇一
第二章　金融市場……一一三
第一節　明治時代に於ける資金の移動……一一三
第一款　總說……一一三
第二款　各月資金移動の主因……一二四
第三款　重要資金の移動狀況……一二七
第一項　國庫金の收支……一二七
第二項　經濟諸機關資金の需給……一三五

第三項　米穀出廻資金……三七
第四項　肥料資金……四〇
第五項　生絲資金……四三
第六項　製茶資金……四七
第七項　盆及年末決濟資金……四九
第八項　貿易資金……五一
第二節　世界大戰時の金融市場……五八
第一款　工業金融……五八
第一項　工業金融市場の概觀……五八
第一目　工業金融の概況……五八
第一　大工業資金　第二　中工業資金　第三　小工業資金
第二目　工業金融機關の狀態……六一
第一　日本興業銀行　第二　日本勸業銀行及農工銀行　第三　普通銀行　第四　保險會社　第五　產業組合　第六　取引關係者及個人貸金業者
第三目　工業金融改善問題……六四
第一　經濟調査會の意見　第二　大阪工業會の意見　第三　東京府の小工業者資金供給策　第四　大阪商業會議所の中小工業金融改善意見　第五　其の他の世論一斑
第二項　工業金融の改善……七二
第一　日本興業銀行の改善　第二　三十四銀行の工業資金融通限度の擴張　第三　關西信託株式會社の工業金融開始　第四　產業組合法の改正
第二款　農業金融……七五
第一項　農業金融市場の概觀……七五
第一目　農業金融の概況……七五
第二目　都鄙金融疏通問題……八二
第二項　農業金融の改善……八五
第一　金融機關の改善　第二　預金部地方資金供給の復活　第三　農業倉庫法の制定
第三項　產業組合の發達……九〇
第一　產業組合の狀況　第二　產業合聯合會の狀況　第三　產業組合法の改正　第四　產業組合と農業倉庫
第三款　船舶金融……九八
第一項　開戰後の本邦海運界……九八
第一目　運賃・傭船料の暴騰……九九
第二目　船價の騰貴と造船業の活躍……一〇〇
第二項　開戰前に於ける船舶金融の狀況……一〇一
第三項　開戰後に於ける船舶金融の狀況……一〇一
第一目　阪神地方に於ける船舶金融狀況……一〇三
第二目　船舶金融機關特設問題……一〇六
第三目　日本興業銀行の船舶金融開始……一一〇
第三節　世界大戰後の金融市場……一一二

第一款　休戰直後の金融市場……一一二
第一項　休戰成立の影響……一一二
第一　銀行の警戒　第二　大阪市場の警戒
第二項　財界沈衰期に於ける金融界……一一六
第三項　休戰に依る輸出金融梗塞の救濟……一一九
第四項　日本銀行金利の引上……一二〇
第五項　銀行の取付……一二〇
第六項　預金協定の普及其の影響……一二一
第一　預金協定の普及　第二　預金協定の影響
第二款　動搖期の金融市場……一二九
第一項　金融界の推移概況……一二九
第二項　金融市場の動搖……一三二
第三項　動搖期に於ける數字的觀察……一四〇
第四項　銀行取付及破綻事件の諸統計……一四九
第五項　動搖期の銀行破綻と其の窮狀の原因……一五一
第二章　附表
第一表　累年事業計畫資本高表
(イ)　新設・擴張別資本高……一五三
(ロ)　事業別資本高……一五九
第二表　累年全國金別表……一七一
第三表　累年東京金利表……一九二
第四表　累年大阪金利表……二二二
第五表　累年東京及大阪コールマネー日步月別表……二四二
第六表　累年全國手形交換高表……二四七
第三章　物價……二五七
第一節　日露戰爭と物價……二五七
第一款　物價騰貴の概況……二五七
第二款　物價騰貴の原因……二六二
第一項　專賣制度の創設竝に租稅の增徵……二六二
第二項　通貨の膨脹……二七三
第二項　消費の增進と供給の不足……二八一
第二節　世界大戰時の物價と其の對策……二八四
第一款　物價の狀勢……二八四
第一項　物價の大勢と外國物價……二八五
第二項　物價の騰落狀況……二八八
第二款　物價の調節施設……二九五
第一項　低落物價の調節……二九五
第一目　蠶絲業救濟法案と蠶絲會社……二九五
第二目　米價調節令……二九八
第二項　騰貴物價の調節……四〇一
第一目　概說……四〇一
第二目　輸出制限……四〇三

第三目　輸移入の促進及生産の奬勵……四〇六
第四目　船舶の管理及保險の補償……四〇六
第五目　暴利取締令及定期取引の制限……四〇八
第六目　外米の管理及穀類の收用……四〇九
第七目　增加資金の處分……四一五
第三款　米價調節に關する諸計畫……四一五
第一項　米價調節調査會と其の決議……四一六
第二項　臨時國民經濟調査會と米價調節案……四二四
第三節　休戰後の物價と其の對策……四二六
第一款　物價の奔騰と其の對策……四二七
第一項　物價奔騰の概況……四二七
第二項　物價騰貴に對する世論の一班……四三〇
第三項　政府の物價調節施設……四四五
第二款　財界の反動と物價の推移……四四九
第一項　物價の推移……四四九
第二項　政府の物價調節施設……四五六
第三章　附　表
第一表　累年東京重要物品卸賣價格指數商品別表……四六一
第二表　累年東京重要物品卸賣價格指數月別表
(イ)　明治二十年一月を基準とする指數……四六六
(ロ)　明治三十三年十月を基準とする指數……四六八
(ハ)　大正三年七月を基準とする指數……四六九
第三表　累年東京小賣物價指數類別表……四七〇
第四表　累年東京小賣物價指數月別表……四七一
第四章　對外金融……四七三
第一節　明治時代に於ける正貨政策……四七三
第一項　正貨吸收組織の成立　第二　吸收資金の融通と其の效果　第三　在外正貨の準備繰入と正貨政策
第二節　日露戰時の對外金融政策……四八六
第一款　外國貿易の概況……四八六
第一項　輸出及輸入の概況……四八六
第一　概說　第二　輸出貿易の概況　第三　輸入貿易の概況　第四　輸出貿易品　第五　輸入貿易品
第二項　金銀の輸出入……五三六
第二款　戰時に於ける軍費の外國仕拂……五三八
第三款　外國拂の緊縮……五四一
第四款　外國爲替の運用……五四四
第五款　外債募集金の運用……五四五
第三節　世界大戰時の對外金融……五五四
第一款　對外貿易と對外勘定……五五四
第一項　對外貿易……五五四
第一　概說　第二　輸出貿易　第三　輸入貿易
第四　輸出入の禁制

第二項　對外貸借勘定……五七〇
第一　概說　第二　貿易外受取勘定　第三　貿易外支拂勘定
第二款　外國爲替……五八三
第一項　爲替資金問題……五八四
第二項　爲替調節施設……五八九
第一　政府の正貨買入　第二　對外投資　第三　臨時國庫證券の發行　第四　戰時爲替調査委員會の設置
第三項　爲替便益の增進……五九二
第四項　外國爲替相場の狀況……五九三
第一　對歐爲替　第二　對米爲替　第三　對露爲替　第四　對印爲替　第五　對支爲替
第三款　聯合國に對する金融上の援助……六一六
第一項　與國政府の公債引受……六一六
第一　英國に對する分　第二　佛國に對する分　第三　露國に對する分
第二項　本邦市場にて賣出されたる與國政府公債……六三四
第一　英國の分　第二　佛國の分　第三　露國の分
第三項　在外正貨の與國公債に運用投資增加……六三八
第四項　政府外債市債社債借入金償還……六四〇
第四款　對印貿易と印棉問題……六四三
第一項　對印貿易……六四四
第二項　印棉問題……六四六
第一　カウンシル、ビルの賣出制限と對應策　第二　米國の金輸出禁止と對應策
第四節　世界大戰後の對外金融……六五一
第一款　對外貿易の逆調……六五一
第二款　正貨總額の增減……六五六
第三款　外國爲替の變動及銀の暴落……六五八
第一　外國爲替の變動　第二　銀相場の暴落
第四款　貿易金融の改善……六六八
第一　銀行引受及銀行賣出手形の創始　第二　銀行引受貿易手形　第三　スタンプ手形　第四　銀行引受金融手形　第五　兩種手形の金融市場に及ぼしたる影響
第四章　附　表
第一表　累年輸出入貨物類別價額表(百分比例)……六七六
第二表　累年內地・朝鮮及臺灣貨物輸出入價額表……六七七
第三表　累年金貨及金地金輸出入價額全國通計表……六八〇
第四表　累年銀貨及銀地金輸出入價額全國通計表……六八三
第五表　累年外國爲替相場表(橫濱正金銀行建電信賣)……六八五
第六表　累年全國貨物輸出入價額表……六九五
附　錄　明治大正各年金融概況……六九九

第十八卷

第十三編　外地財政（上）

第一章　朝鮮の財政……一
第一節　總　說……一
第一款　韓國併合の由來……一
第一項　維新以後の交渉……一
第二項　韓國併合の實現……一五
第二款　併合に伴ふ財政上の緊急處分……二三
第三款　朝鮮總督府特別會計の設置……二四
第四款　財政方針の變遷……二七
第二節　韓國財政の紊亂と其の整理……三一
第一款　總　說……三一
第二款　財政の紊亂……三五
第一項　宮中府中の混同……三五
第二項　徵稅制度の不備……三六
第三項　歲出の濫撥……三八
第四項　收入の不確實……三九
第五項　軍事費の偏重……四〇
第六項　幣制の紊亂……四〇
第三款　財政の整理……四二
第一項　帝室財政の整理……四二
第一目　緒　言……四二
第二目　財產の整理……四三
第三目　債務の整理……四九
第二項　會計制度の確立……五四
第一目　豫算制度の革新……五四
第二目　會計法規の整備……五五
第三目　會計檢査の創始……六三
第三項　徵稅制度の刷新……六四
第一目　緒　言……六四
第二目　徵稅機關の刷新……六五
第一　管稅官の創設　第二　財務監督局及財務署の創設　第三　財政顧問支部・同分廳及地方財政監部の設置　第四　地方委員會の設置
第三目　徵收方法の刷新……七四
第一　歲入歲出處理順序の制定　第二　租稅徵收規程の制定　第三　國稅徵收法の制定
第四項　金庫制度の創設……八九
第一目　第一銀行に對する金庫出納事務委託……八九
第二目　統監府通信管理局官署に對する金庫出納事務委託……九五
第五項　貨幣制度の整理……一〇一
第一目　貨幣整理方針の確立……一〇一
第二目　貨幣條例の制定實施……一〇三
第三目　貨幣整理に關する第一銀行との契約……一〇六
第四目　舊貨幣の還收……一〇八
第五目　新貨幣の流通……一一三
第六項　金融機關の整備……一一四
第一目　緒　言……一一四
第二目　中央金融機關の設立……一一五
第三目　共同倉庫會社の設立……一二四
第四目　政府倉庫の設立……一二六
第五目　普通銀行の監督……一二七
第六目　農工銀行の設立……一二九
第七目　手形組合の設立……一三〇
第八目　地方金融組合の設立……一三九
第七項　行政の整理……一四五
第一目　官制の改革……一四五
第二目　官紀の振肅……一四七
第三節　財政機關……一四九
第一款　中央機關……一四九
第一項　管務及分掌……一四九
第二項　職　員……一五九
第二款　徵稅機關……一六〇
第一項　內國稅徵收機關……一六〇
第二項　關稅徵收機關……一六二
第一目　管掌事務……一六三
第二目　事務分掌……一六六
第三目　名稱・位置及管轄區域……一七一
第四目　職　員……一七二
第五目　支　廳……一七三
第一　稅關支署　第二　稅關監視署　第三　稅關出張所　第四　移出牛檢疫所
第三款　專賣機關……一七八
第一項　管務及分掌……一七八
第二項　職　員……一八六
第三項　支　廳……一八七
第一　專賣局出張所　第二　專賣支局　第三　專賣支局出張所　第四　專賣局出張所・專賣支局・專賣支局出張所の派出所
第四節　歲　計……一九三
第一款　總　說……一九三
第一項　併合直前の歲計……一九三

第二項　併合以後の歳計……一九四
第二款　各　說……一九七
第一項　明治四十三年度歳計……一九八
第一目　豫　算……一九八
第二目　決　算……二〇〇
第二項　明治四十四年度歳計……二〇二
第一目　豫　算……二〇二
第二目　決　算……二〇四
第三項　明治四十五年大正元年度歳計……二〇六
第一目　豫　算……二〇六
第二目　決　算……二〇七
第四項　大正二年度歳計……二〇九
第一目　豫　算……二〇九
第二目　決　算……二一〇
第五項　大正三年度歳計……二一二
第一目　豫　算……二一二
第二目　決　算……二一三
第六項　大正四年度歳計……二一五
第一目　豫　算……二一五
第二目　決　算……二一六
第七項　大正五年度歳計……二一八

第一目　豫　算……二一八
第二目　決　算……二一九
第八項　大正六年度歳計……二二一
第一目　豫　算……二二一
第二目　決　算……二二二
第九項　大正七年度歳計……二二四
第一目　豫　算……二二四
第二目　決　算……二二六
第十項　大正八年度歳計……二二八
第一目　豫　算……二二八
第二目　決　算……二二九
第十一項　大正九年度歳計……二三一
第一目　豫　算……二三一
第二目　決　算……二三二
第十二項　大正十年度歳計……二三四
第一目　豫　算……二三四
第二目　決　算……二三五
第十三項　大正十一年度歳計……二三七
第一目　豫　算……二三七
第二目　決　算……二三八
第十四項　大正十二年度歳計……二四〇
第一目　豫　算……二四〇
第二目　決　算……二四二
第十五項　大正十三年度歳計……二四四
第一目　豫　算……二四四
第二目　決　算……二四五
第十六項　大正十四年度歳計……二四八
第一目　豫　算……二四八
第二目　決　算……二四九
第十七項　大正十五年昭和元年度歳計……二五一
第一目　豫　算……二五一
第二目　決　算……二五二
第五節　內　國　稅……二五四
第一款　總　說……二五四
第一項　租稅制度の改革……二五四
第一目　併合直前の稅制改革……二五四
第二目　併合以後の稅法改革……二五六
第二項　徵稅制度……二六二
第三項　間接國稅犯則者處分……二七四
第四項　租稅收入……二七七
第二款　地　稅……二八三
第一項　韓國時代の地稅制度……二八三
第二項　地稅制度の改革……二八四
第一目　地稅徵收臺帳の調製……二八五
第二目　結數連名簿の調製……二八六
第三目　隱結の整理……二九二
第四目　稅率の改正及納稅義務者の變更……二九四
第五目　土地に關する權利證明制度の創始……二九六
第三項　土地調査事業……二九九
第一目　土地調査の計畫……二九九
第二目　土地調査に關する法令の制定及改廢……三〇二
第三目　土地調査の實施……三一二
第一　土地所有權の調査　第二　土地價格の調査　第三　土地形狀の調査　第四　帳簿の作製　第五　土地の査定　第六　土地調査の經費　第七　土地調査の完成
第四項　地稅制度の確立……三二一
第一目　地稅令の制定……三二一
第二目　地稅令の改正……三三〇
第三目　地稅賦課の特例……三四六
第五項　市街地稅……三五〇
第一目　市街地稅の創設……三五〇
第二目　市街地稅の改正……三五三
第三目　市街地稅令に依る市街地の指定……三五六

第三款　所得稅……三五九
第一項　所得稅の創設……三五九
第二項　所得稅の改正……三六一
第一目　朝鮮所得稅令の制定……三六一
第二目　朝鮮所得稅令の改正……三七二
第四款　戰時利得稅……三八一
第五款　鑛稅……三八八
第一項　鑛稅の創設……三八八
第二項　鑛稅の改正……三九〇
第一目　朝鮮鑛業令の制定……三九一
第二目　朝鮮鑛業令の改正……三九三
第六款　登錄稅……三九六
第一項　併合以前の登錄稅……三九六
第二項　「會社ノ登錄稅ニ關スル件」制定……三九七
第三項　朝鮮登錄稅令の制定……三九八
第四項　朝鮮登錄稅令の改正……四〇二
第七款　朝鮮銀行券發行稅……四一五
第八款　戶稅……四一七
第九款　家屋稅……四一八
第一項　家屋稅の創設……四一八
第二項　家屋稅の各道移付……四二三

第十款　漁業稅……四二四
第一項　漁業稅の創設……四二四
第二項　漁業稅の改正……四二九
第三項　漁業稅の廢止……四三五
第十一款　人蔘稅……四三六
第十二款　船稅……四三九
第一項　船稅の創設……四三九
第二項　船稅の改正……四四二
第三項　船稅の廢止……四四六
第十三款　酒稅……四四七
第一項　酒稅の創設……四四七
第二項　酒稅の改正……四五一
第一目　酒稅令の制定……四五一
第二目　酒稅令の改正……四七三
第三目　輸移入酒類の消費稅徵收方法……四九二
第十四款　煙草稅……四九三
第一項　煙草稅の創設……四九四
第二項　煙草稅の改正……四九六
第一目　煙草稅令の制定……四九六
第二目　煙草稅令の改正……五一〇
第三項　輸移入煙草の消費稅徵收方法……五二五
第四項　煙草稅の廢止……五三一
第十五款　鹽稅……五三三
第十六款　砂糖消費稅……五三六
第一項　砂糖消費稅の創設……五三六
第二項　砂糖消費稅の改正……五四九
第三項　輸移入糖類の消費稅徵收方法……五五五
第十七款　取引所稅……五五六
第十八款　印紙稅……五六〇
第一項　印紙稅の創設……五六〇
第二項　印紙稅の改正……五六二
第十九款　資本利子稅……五六四
第二十款　營業稅……五六六
第六節　關稅……五七六
第一款　總說……五七六
第二款　開港及港灣施設……五七七
第一項　開港……五七七
第二項　港灣施設……五七九
第三款　關稅制度……五八四
第一項　序說……五八四
第二項　關稅法規……五八八
第一目　朝鮮關稅令の制定及改正……五八九
第二目　關稅法の施行と其の特例……六〇〇
第三項　關稅率……六一六
第一目　朝鮮關稅定率令の制定……六一六
第二目　朝鮮關稅定率令の改正……六二七
第三目　關稅定率法の施行と其の特例……六三一
第四目　關稅の免除及拂戾……六三五
第一　輸出貨物及輸入貨物の容器の免稅　**第二**　加工又は製造の爲め輸入する物品の免稅　**第三**　製鐵用器具・機械及材料品の免稅　**第四**　直接燃料に供する礦油の免稅　**第五**　私立學校に陳列する標本又は參考品の免稅　**第六**　製造輸出品の原料及肥料原料等の免稅又は戾稅　**第七**　船舶の建造又は修繕用品の免稅
第八　穀物の減免稅
第四項　保稅制度……六四二
第一目　保稅倉庫……六四二
第二目　假置場……六五八
第三目　保稅通路……六六三
第五項　陸接國境關稅……六六五
第一目　陸接國境關稅制度……六六五
第二目　輸入物品從量稅目の指定……六六八
第三目　輸出入地點の指定……六七四
第六項　移入稅……六七八

第一目　移入稅の創設……六七八
第二目　移入稅の改正……六八一
第七項　出港稅……六八六
第一目　出港稅の創設……六八六
第二目　出港稅の改正……六九三
第八項　關稅訴願……六九七
第四款　噸稅……六九八
第五款　關稅收入……七〇一
第七節　專賣……七〇四
第一款　總說……七〇四
第二款　紅蔘專賣……七〇八
第一項　序說……七〇八
第二項　紅蔘專賣の實施……七〇九
第一目　紅蔘專賣法制定以前……七〇九
第二目　紅蔘專賣法の制定……七一〇
第三目　紅蔘專賣令の制定……七一六
第四項　紅蔘專賣の實績……七二三
第一目　人蔘の耕作……七二三
第一　特別耕作區域の指定　第二　耕作の奬勵
第三　耕作の制限及取締
第二目　水蔘の收納……七三二
第三目　紅蔘の製造……七三五
第四目　紅蔘の販賣……七三六
第三款　煙草專賣……七三九
第一項　序說……七三九
第二項　煙草專賣の實施……七三九
第一目　朝鮮煙草專賣令の制定……七三九
第二目　專賣實施の準備……七五二
第一　交付金の給與　第二　徵收及買上
第三目　朝鮮煙草專賣令の改正……七六一
第三項　煙草專賣の實績……七六七
第一目　葉煙草の耕作……七六七
第一　耕作の指導及奬勵　第二　耕作の取締
第三　耕作組合　第四　自家用煙草耕作の許容
第二目　葉煙草の收納……七七四
第一　收納の手續　第二　葉煙草の鑑定
第三　賠償金の交付
第三目　煙草の製造……七七八
第一　製造の獨占　第二　製造設備の改善
第三　製造煙草の種類及定價
第四目　煙草の販賣……七八八
第一　販賣機關　第二　販賣の方法　第三　賣渡價格
第五目　煙草の輸移出入……八〇七
第一　煙草の輸移出　第二　煙草の輸移入
第四款　阿片專賣……八一三
第一項　序說……八一三
第二項　阿片專賣の實施……八一四
第三項　阿片專賣の中絕……八二三
第四項　阿片專賣の復活……八二七
第五項　阿片專賣の實績……八三〇
第一目　罌粟の栽培……八三〇
第二目　阿片の製造……八三一
第三目　阿片の收納……八三三
第四目　阿片の賣渡……八三四
第五款　製鹽官營……八三七
第一項　序說……八三七
第二項　天日製鹽官營方針の決定……八三八
第三項　製鹽官營の實績……八三九
第一目　鹽の製造……八三九
第一　民營の禁止　第二　鹽田の築造　第三　製造成績
第二目　鹽の販賣……八四三
第一　委託販賣　第二　販賣直營
第三目　鹽の輸移出入……八四八
第一　輸移出　第二　輸移入
第一章　附表　朝鮮總督府特別會計歲入歲出決算額累年一覽表……八五一
(一)歲入之部　(二)歲出之部

第十九卷

第十三編　外地財政(下)

第二章　臺灣の財政……一
第一節　總說……一
第一款　臺灣領有の顚末……一
第一項　臺灣島の接收……一
第二項　領有に伴ふ善後處置……五
第二款　臺灣總督府特別會計の設置……一〇
第三款　財政方針の變遷……一一
第二節　財政機關……一七
第一款　中央機關……一七
第一項　管務及分掌……一七
第二項　職員……二五
第二款　徵稅機關……二六

第一項　內國稅徵收機關……二六
第二項　關稅徵收機關……二七
第一目　管掌事務……二七
第二目　事務分掌……三一
第三目　名稱・位置及管轄區域……三八
第四目　職　員……四〇
第五目　支　廳……四一
第一　稅關出張所　第二　稅關支署　第三　稅關監視署
第三款　專賣機關……四六
第一項　臺灣總督府製藥所……四六
第二項　臺灣鹽務局……四七
第一目　管掌事務……四七
第二目　名稱及位置……四七
第三目　職　員……四八
第三項　臺灣樟腦局……四八
第一目　管務及分掌……四八
第二目　名稱及位置……四九
第三目　職　員……五〇
第四項　臺灣總督府專賣局……五〇
第一目　管掌事務……五〇
第二目　事務分掌……五二
第三目　職　員……五四
第四目　支　廳……五五
第三節　歲　計……五八
第一款　總　說……五八
第二款　各　說……六三
第一項　明治三十年度歲計……六三
第一目　豫　算……六三
第二目　決　算……六四
第二項　明治三十一年度歲計……六五
第一目　豫　算……六五
第二目　決　算……六六
第三項　明治三十二年度歲計……六八
第一目　豫　算……六八
第二目　決　算……六九
第四項　明治三十三年度歲計……七一
第一目　豫　算……七一
第二目　決　算……七三
第五項　明治三十四年度歲計……七四
第一目　豫　算……七四
第二目　決　算……七五

第六項　明治三十五年度歲計……七七
第一目　豫　算……七七
第二目　決　算……七八
第七項　明治三十六年度歲計……七九
第一目　豫　算……七九
第二目　決　算……八〇
第八項　明治三十七年度歲計……八二
第一目　豫　算……八二
第二目　決　算……八三
第九項　明治三十八年度歲計……八五
第一目　豫　算……八五
第二目　決　算……八六
第十項　明治三十九年度歲計……八八
第一目　豫　算……八八
第二目　決　算……八九
第十一項　明治四十年度歲計……九一
第一目　豫　算……九一
第二目　決　算……九二
第十二項　明治四十一年度歲計……九三
第一目　豫　算……九四
第二目　決　算……九五
第十三項　明治四十二年度歲計……九六
第一目　豫　算……九六
第二目　決　算……九七
第十四項　明治四十三年度歲計……九九
第一目　豫　算……九九
第二目　決　算……一〇〇
第十五項　明治四十四年度歲計……一〇二
第一目　豫　算……一〇二
第二目　決　算……一〇三
第十六項　明治四十五年大正元年度歲計……一〇五
第一目　豫　算……一〇五
第二目　決　算……一〇六
第十七項　大正二年度歲計……一〇七
第一目　豫　算……一〇七
第二目　決　算……一〇八
第十八項　大正三年度歲計……一一〇
第一目　豫　算……一一〇
第二目　決　算……一一二
第十九項　大正四年度歲計……一一三
第一目　豫　算……一一三
第二目　決　算……一一五

第二十項　大正五年度歲計……一二六
第一目　豫　算……一二六
第二目　決　算……一二八
第二十一項　大正六年度歲計……一二九
第一目　豫　算……一二九
第二目　決　算……一三〇
第二十二項　大正七年度歲計……一三三
第一目　豫　算……一三三
第二目　決　算……一三三
第二十三項　大正八年度歲計……一三五
第一目　豫　算……一三五
第二目　決　算……一三六
第二十四項　大正九年度歲計……一三八
第一目　豫　算……一三八
第二目　決　算……一三九
第二十五項　大正十年度歲計……一三一
第一目　豫　算……一三一
第二目　決　算……一三三
第二十六項　大正十一年度歲計……一三五
第一目　豫　算……一三五
第二目　決　算……一三六
第二十七項　大正十二年度歲計……一三八
第一目　豫　算……一三八
第二目　決　算……一三九
第二十八項　大正十三年度歲計……一四一
第一目　豫　算……一四一
第二目　決　算……一四二
第二十九項　大正十四年度歲計……一四四
第一目　豫　算……一四四
第二目　決　算……一四五
第三十項　大正十五年度歲計
昭和元年度歲計……一四七
第一目　豫　算……一四七
第二目　決　算……一四八
第四節　內國稅……一四九
第一款　總　說……一四九
第一項　租稅制度の沿革……一五〇
第二項　徵收制度の沿革……一五三
第一目　臺灣租稅滯納處分規則の制定……一五三
第二目　臺灣國稅徵收規則の制定及改正……一五九
第三項　間接國稅犯則者處分……一七四
第一目　臺灣間接國稅犯則者處分規則の制定……一七四
第二目　間接國稅犯則者處分法の施行……一七九

第四項　租稅收入……一八〇
第二款　地　租……一八八
第一項　序　說……一八八
第二項　領有當初の地租制度……一八九
第一目　臺灣地租規則の制定……一八九
第二目　地租の免除……一九四
第三項　土地調査事業……一九六
第一目　土地調査の計畫……一九六
第二目　土地調査に關する法令の制定及改正……二〇〇
第三目　土地調査の實施……二〇五
第四目　土地調査の完成……二〇六
第四項　大租權の整理……二〇九
第一目　大租權の沿革……二〇九
第二目　大租名寄帳の調製……二一〇
第三目　大租權の確定……二一二
第四目　大租權の處分……二一八
第五項　地租制度の確立……二三〇
第一目　地租制度確立の方針……二三〇
第二目　臺灣地租規則の制定……二三五
第三目　臺灣地租規則の改正……二四五
第三款　所得稅……二八八
第一項　所得稅の創設……二八八
第二項　所得稅の改正……二九一
第一目　臺灣所得稅令の制定……二九一
第二目　臺灣所得稅令の改正……三〇〇
第四款　戰時利得稅……三〇三
第五款　鑛區稅……三〇四
第一項　鑛區稅の創設……三〇四
第二項　鑛區稅の改正……三〇六
第六款　契　稅……三〇七
第七款　登錄稅……三〇〇
第八款　土地登記稅……三〇一
第一項　土地登記稅の創設……三〇一
第二項　土地登記稅の改正及廢止……三〇六
第九款　臺灣銀行券發行稅……三〇七
第十款　糖業稅……三五〇
第一項　糖業稅の創設……三五〇
第二項　糖業稅の改正及廢止……三五四
第十一款　砂糖消費稅……三五五
第一項　砂糖消費稅の創設……三五五
第二項　砂糖消費稅の改正……三六〇
第三項　輸出菓子糖果原料砂糖に對する戾稅……四〇二

第十二款　樟腦稅及樟腦油稅……四〇三
第一項　樟腦稅の創設……四〇三
第二項　樟腦油稅の創設……四〇九
第三項　樟腦稅及樟腦油稅の廢止……四一一
第十三款　製茶稅……四一三
第十四款　酒造稅……四二六
第一項　酒造稅の創設……四二六
第一目　酒造稅の改正及廢止……四三四
第二項　酒精稅……四六七
第一目　酒精稅の創設……四六七
第二目　酒精稅の改正……四七九
第三項　酒精に對する戾稅制度……四八〇
第一目　醫藥用、工業用酒精戾稅規則の制定……四八〇
第二目　工業用酒精戾稅規則の制定……四八一
第三目　臺灣工業用酒精戾稅規則の制定……四八二
第四目　臺灣酒精令に於ける戾稅の規定……四八七
第十五款　織物消費稅……四八七
第十六款　石油消費稅……四九六
第十七款　印紙稅……五〇一
第十八款　賣藥印紙稅……五〇三
第十九款　骨牌稅……五〇七
第五節　關稅……五一一
第一款　總說……五一一
第二款　開港及港灣施設……五一三
第一項　開港……五一三
第一目　開港……五一三
第二目　特別輸出入港……五一四
第三目　特別開港……五一六
第二項　港灣施設……五一七
第三款　關稅制度……五二〇
第一項　關稅法規……五二〇
第一目　稅關法及稅關規則の施行……五二〇
第二目　臺灣關稅規則の制定……五二〇
第三目　關稅法の施行……五二一
第二項　關稅率……五二八
第一目　清國領有時代の關稅率襲用……五二八
第二目　舊條約運上目錄及關稅定率法の適用……五二九
第三目　特定輸入稅率……五四一
第四目　關稅の免除及拂戾……五四三
第三項　保稅制度……五四六
第一目　保稅倉庫……五四八

第二目　假置場……五六八
第三目　關稅通路……五七四
第四項　輸出稅及出港稅……五七六
第一目　輸出稅の存置及出港稅の創設……五七六
第二目　輸出稅及出港稅の改正及廢止……五七九
第三目　出港稅の徵收猶豫及稅額免除……五八三
第四目　臺灣內地間往復船舶の取締……五八五
第五項　關稅訴願……五八七
第四款　噸稅……五八七
第一項　出入港手數料……五八八
第二項　噸稅……五八九
第五款　關稅收入……五九三
第六節　專賣……五九七
第一款　總說……五九七
第二款　樟腦專賣……六〇三
第一項　序說……六〇三
第二項　樟腦專賣制度實施以前の取締……六〇四
第一目　官木製腦の取締……六〇四
第二目　民木製腦の取締……六一三
第三項　樟腦專賣の實施……六一四
第一目　實施の經過……六一四
第二目　臺灣樟腦及樟腦油專賣規則の制定及改正……六二五
第三目　粗製樟腦、樟腦油專賣法の制定……六三一
第四項　樟腦專賣の實績……六四四
第一目　樟腦の製造……六四四
第一　臺灣樟腦及樟腦油製造規則の制定　第二　製造の許可　第三　樟樹及製腦用材の拂下　第四　官行製腦　第五　樟樹造林の奬勵
第二目　樟腦の收納……六五九
第一　收納の方法　第二　品質の鑑定　第三　補償金の交付
第三目　樟腦の再製及調理……六六三
第一　再製　第二　調理
第四目　樟腦の賣渡……六七〇
第三款　食鹽專賣……六七八
第一項　序說……六七八
第二項　食鹽專賣の實施……六七九
第一目　實施の經過……六七九
第二目　臺灣食鹽專賣規則の制定及改正……六八〇
第三項　食鹽專賣の實績……七〇〇
第一目　食鹽の製造……七〇〇
第一　製造の許可　第二　製造の奬勵　第三　再製鹽及煎熬鹽の製造

第二目　食鹽の收納……七一二
第一　收納の方法　第二　賠償金の交付
第三目　食鹽の販賣……七一九
第一　販賣の方法及手續　第二　販賣價格
第三　特別用途鹽の販賣
第四目　食鹽の輸移出……七三六
第一　移出　第二　輸出
第四款　煙草專賣……七六〇
第一項　序　說……七六〇
第二項　煙草專賣の實施……七六一
第一目　臺灣煙草專賣規則の制定及施行……七六一
第二目　臺灣煙草專賣規則の改正……七七三
第三項　煙草專賣の實績……七八三
第一目　葉煙草の耕作……七八三
第二目　葉煙草の收納……七九二
第三目　葉煙草の購入……七九五
第四目　煙草の製造……七九七
第五目　製造煙草の購入……八〇二
第一　內地製造煙草の購入　第二　外國製造煙草の購入
第六目　製造煙草の販賣……八〇七
第一　販賣機關　第二　販賣價格　第三　消費者直接賣渡　第四　製造煙草の輸移出……八一三
第七目　製造煙草の輸移出……八二五
第一　移出　第二　輸出
第五款　阿片專賣……八二五
第一項　序　說……八二五
第二項　專賣制度實施以前に於ける阿片の取締……八二七
第一目　渡航內地人阿片吸食の防止……八二七
第二目　阿片漸禁策の決定……八二八
第三目　阿片輸入の嚴禁……八三七
第三項　阿片專賣の實施……八三八
第一目　臺灣阿片令の制定……八三八
第二目　臺灣阿片令の實施……八四六
第三目　臺灣阿片令の改正……八四七
第四項　阿片專賣の實績……八六一
第一目　罌粟の試作……八六一
第二目　原料阿片の購入……八六二
第三目　阿片の製造……八六四
第四目　阿片煙膏の賣渡……八六六
第一　賣渡方法　第二　賣渡價格　第三　粉末阿片の賣渡
第五目　阿片煙膏及粗製阿片の輸出……八七一

第一　關東州輸出　第二　青島輸出　第三　澳門輸出
第六目　阿片煙膏の購買吸食特許……八七三
第一　特許鑑札の付與　第二　特許料　第三　購買量の制限　第四　在留支那人に對する特許
第六款　酒類專賣……八七八
第一項　序　說……八七八
第二項　酒類專賣の實施……八七九
第一目　酒類專賣の計畫……八七九
第二目　臺灣酒類專賣令の制定……八八一
第三目　酒類專賣制度實施の準備……八九四
第一　禁業交付金の給與　第二　工場設備及器具・機械等の徵收　第三　持越酒類に對する處置
第四目　臺灣酒類專賣令の改正……九〇一
第三項　酒類專賣の實績……九〇四
第一目　酒類の製造……九〇四
第二目　酒類の購入……九〇五
第三目　酒類の販賣……九〇六
第二章　附　表　臺灣總督府特別會計歲入歲出決算額累年一覽表……九一五
(一)　歲入之部　(二)　歲出之部
第三章　樺太・關東州及南洋群島の財政……九五五
第一節　樺太の財政……九五五
第一款　總　說……九五五
第一項　樺太領有の顚末……九五五
第二項　施政の沿革……九五八
第二款　歲　計……九六〇
第三款　租　稅……九六三
第一項　總　說……九六三
第二項　戶數割・營業稅及雜種稅……九六六
第三項　市街宅地稅……一〇一〇
第四項　所得稅……一〇一五
第五項　酒造稅……一〇五三
第六項　醬油稅……一〇六五
第七項　漁業稅……一〇七二
第八項　酒類出港稅……一〇七四
第九項　其他の諸稅……一〇七七
第一　砂糖消費稅　第二　織物消費稅　第三　印紙稅　第五　登錄稅　第五　鑛業稅
第十項　關稅……一〇七九
第四款　專賣……一〇八〇
第一節　附　表　樺太廳特別會計歲入歲出決算額累年一覽表……一〇八二

(一) 歲入之部　(二) 歲出之部
第二節　關東州の財政……一〇九三
第一款　總　說……一〇九三
第一項　關東州租借權の繼承……一〇九三
第二項　施政の沿革……一〇九五
第二款　歲　計……一〇九八
第三款　租　稅……一一〇一
第一項　總　說……一一〇一
第二項　地　租……一一〇四
第三項　所得稅……一一〇六
第四項　取引所稅……一一一二
第五項　鹽　稅……一一一五
第六項　酒　稅……一一一五
第七項　煙草稅……一一二六
第八項　船　稅……一一三一
第九項　關稅制度……一一三三
第二節　附表　關東廳(關東都督府)特別會計歲入歲出決算額累年一覽表……一一四一
(一) 歲入之部　(二) 歲出之部
第三節　南洋群島の財政……一一五一
第一款　總　說……一一五一
第二款　歲　計……一一五四
第三款　租　稅……一一五六
第一項　總　說……一一五六
第二項　人頭稅……一一五八
第三項　出港稅……一一六二
第四項　鑛區稅……一一六七
第五項　關　稅……一一六八
第三節　附表　南洋廳特別會計歲入歲出決算額累年一覽表……一一七〇
(一) 歲入之部　(二) 歲出之部

第二十卷

第十四編　雜　纂

第一章　賠償金……一
第一節　團匪賠償金……一
第一款　賠償金の決定……一
第一項　講和談判の開始……一
第二項　賠償原則の決定……六
第三項　最終議定書の締結……九
第二款　賠償金の取得分及取得方法……一八
第一項　列國の賠償金取得分……一八
第二項　賠償金の取得方法……二〇
第三款　賠償金の受領及處理……二九
第一項　賠償金處理方針の決定……二九
第二項　賠償債券の受領と其の處理……三二
第一目　政府損害に對する償金　第二目　個人損害に對する償金
第三項　賠償金の收入と其の處分……三五
第四款　賠償金の支拂延期と對支文化事業の經營……三九
第一項　賠償金支拂の延期……三九
第二項　賠償金拋棄方針の內定……四一
第三項　第二次支拂延期の申込と帝國の對策……四四
第四項　對支文化事業の經營……四五
第二節　獨逸賠償金……五〇
第一款　總　說……五〇
第二款　賠償問題の經過……五三
第一項　ドーズ案成立前の賠償問題……五三
第一目　獨逸賠償に關する基本條件の決定……五三
第一　平和條約に於ける賠償責任及範圍　第二　スパ會議に於ける賠償金分配率の決定　第三　賠償金總額及支拂方法の決定
第二目　支拂猶豫請求と賠償履行の停頓……六三
第三目　賠償履行難の打開……六六
第二項　ドーズ案成立後の賠償問題……七一
第一目　ドーズ案及マッケナ報告書……七一
第一　ドーズ案　第二　マッケナ報告書
第二目　ドーズ案實施の準備……八一
第一　倫敦協定　第二　獨逸國に於けるドーズ案實施の準備　第三　巴里大藏大臣協定
第三目　ドーズ案實施の經過……九三
第一　實物引渡　第二　賠償回收法　第三　爲替送金
第三項　獨逸國以外の諸國の賠償問題……一一〇
第一目　勃爾牙利の賠償問題……一一〇
第二目　墺・洪・土三國の賠償問題……一一一
第一　墺地利國　第二　洪牙利國　第三　土耳古國
第二款　附　表
第一表　國際賠償債權
(イ) ドーズ案施行前の獨逸賠償金各國分配額表……一一三
(ロ) ドーズ年次金各國分配額表……一一四
第二表　本邦賠償債權
(イ) ドーズ案實施前の本邦對獨賠償受領額表……一一五
(ロ) ドーズ案實施後の本邦對獨賠償受領額表……一一五

（八）勃爾牙利賠償金本邦受領額表……二七
第三款　賠償金特別會計……二七
第一項　賠償金特別會計の設置……二七
第二項　賠償物件の受領竝に處理……二三
第一目　賠償物件に關する特則……二三
第一　賠償物件の輸入稅免除　第二　賠償物件賣拂代金の延納許可　第三　賠償船舶の貸付
第二目　賠償物件處理委員會……二五
第三目　各種賠償物件の受領竝に處理……二七
第一　染料　第二　藥品　第三　船舶　第四　自動車　第五　圖書
第三項　山東鐵道及鑛山……五一
第一目　山東鐵道及鑛山の讓受と賠償計算……五一
第二目　山東鐵道及鑛山の還付と補償の取得……五四
第四項　被害者の救恤……六〇
第一目　賠償と救恤との關係……六〇
第二目　救恤の實施……六二
第五項　賠償債權の讓渡……六七
第六項　賠償金特別會計の收支……七一
第二章　秩祿處分……七五
第一節　總說……七五
第二節　秩祿處分の沿革……八二
第一款　祿制の改革……八二
第一　官家　第二　武家　第三　社寺
第二款　祿制の整理……九九
第三款　祿制の廢止……一〇三
第四款　賞典祿の沿革……一〇九
第三節　秩祿處分の救濟……一一三
第一款　家祿賞典祿處分法の制定及施行……一一三
第二款　明治四十二年法律第二十一號の制定及施行……一三五
第三款　大正八年法律第三十四號の制定及施行……一三八
第四節　沒祿者の特別救濟……一三三
第一款　明治二十七年法律第二十號の制定及施行……一三三
第二款　大正八年法律第三十五號の制定及施行……一三八
第五節　沖繩縣諸祿の處分……一四〇
第一款　沖繩縣諸祿の沿革……一四〇
第二款　沖繩縣諸祿の處分……一四六
第三章　貸付金……一五四
第一節　總說……一五四
第二節　貸付金の種類……一五八
第一　他の債權を繼承せるもの　第二　政府の貸付に係るもの

第三節　貸付金の整理……一六七
第一　諸貸下金取扱順序の制定　第二　諸貸付金整理順序の制定　第三　貸付金整理の實行　第四　諸貸付金取扱順序の制定　第五　諸貸付金取扱規程の制定　第六　租稅外諸收入金整理に關する法律の制定
第四節　貸付金の增減……二八三
第三章　附表
第一表　自明治元年度至昭和元年度累年貸付金增減總括表……二八五
第二表　各種貸付金內譯增減表……二八九
（イ）自明治九年度至同十三年度貸付金增減表……二八九
（ロ）自明治十四年度至同十八年度貸付金增減表……二八九
（ハ）自明治十九年度至同二十二年度貸付金增減表……二九〇
（ニ）自明治二十三年度至同二十六年度貸付金增減表……二九一
（ホ）自明治二十七年度至昭和元年度累年貸付金表……二九一
第四章　米價調節始末……二九四
第一節　總說……二九四
第二節　米の買入……二九八
第一款　買入の委託……二九八
第二款　買入の手續……三〇二
第三款　買入高……三〇四
第三節　米の保管……三〇八
第四節　米の交換……三一二
第一款　交換の委託……三一二
第二款　交換高……三一五
第五節　米の賣渡……三一八
第一款　概說……三一八
第二款　海外輸出賣渡……三一九
第三款　內地消費賣渡……三二二
第一　委託賣渡　第二　直接賣渡
第六節　收支計算……三二九
第一款　豫算及決算……三二九
第二款　收支計算……三三〇
第四章　附表
第一表　大正三年一月以降東京正米標準相場月別表……三三二
第二表　大正三年一月以降定期米公定相場表……三三四
第五章　財政經濟に關する國際會議……三三七
第一節　總說……三三七
第二節　聯合國政府經濟會議……三四二
第三節　平和會議……三五一
第四節　平和克服後の國際會議……三九二
第一款　サン、レモ會議……三九二
第二款　ハイス會議……三九五
第三款　ブローニュ會議……三九六

第四款　ブラッセル會議……三九九
第五款　スパ會議……四〇〇
第六款　ブラッセル國際財政會議……四一一
第七款　巴里會議……四三六
第八款　第一回倫敦會議……四三八
第九款　第二回倫敦會議……四四〇
第十款　華盛頓會議……四五〇
第十一款　カンヌ會議……四六〇
第十二款　ゼノア會議……四六三
第十三款　海牙會議……四六六
第十四款　第三回倫敦會議……四七一
第十五款　倫敦首相會議……四七四
第十六款　巴里首相會議……四七五
第十七款　倫敦賠償會議……四七七
第十八款　聯合國藏相會議……六五三
第六章　軍用切符……六七二
第一節　日清戰役に於ける軍用切符發行の計畫……六七二
第二節　日露戰役に於ける軍用切符……六八〇
第一款　概說……六八〇
第二款　軍用切符の發行高及回收高……六八七
第三款　軍用切符の引換其の他信用維持方策……六八九
第一項　軍金櫃部に於ける引換……六八九
第二項　內地金庫に於ける引換……六九〇
第三項　在滿韓金庫等に於ける引換……六九一
第四項　損傷軍用切符の引換……六九三
第五項　引揚軍人軍屬持參の軍用切符引換……六九六
第六項　國庫收納受入……六九九
第七項　郵便局所に於ける受授……六九九
第四款　橫濱正金銀行に依る軍用切符の取扱……七〇三
第一項　軍用切符の引換及時價買入……七〇三
第二項　軍票爲替取組……七〇九
第一目　概說……七〇九
第二目　本邦向軍票爲替……七一二
第三目　支那向軍票爲替……七一五
第三項　軍票預金の取扱……七二七
第五款　軍用切符の整理……七三五
第一項　橫濱正金銀行への軍用切符引繼……七三五
第二項　引繼軍用切符の整理……七五一
第三節　日獨戰役に於ける軍用切符……七五五
第一款　軍用切符の發行……七五五
第二款　軍用切符の整理……七六五
第四節　西比利亞事變に於ける軍用手票……七六七
第一款　軍用手票の發行……七六七
第二款　軍用手票の整理……七七九
第七章　營繕事業……七七九
第一節　總說……七七九
第二節　議院建築……七九五
第一款　序說……七九五
第二款　議院建築の實施……八〇六
第一項　建築機關の設置及建築設計の募集……八〇六
第二項　工事計畫……八〇七
第一　敷地　第二　本館建築計畫　第三　調査及試驗
第三項　工事施行……八一二
第一　敷地整理　第二　本館諸工事
第四項　經費……八一四
第三款　假議院の建築……八一六
第一項　假議院の復舊……八一六
第二項　假議院の新築……八一七
第三節　中央諸官衙建築……八一九
第一款　序說……八一九
第二款　建築計畫の樹立……八二一
第三款　建築計畫の實施……八二五
第一　警視廳廳舍其他新營　第二　內閣總理大臣官舍其他新營　第三　外務大臣官舍新營　第四　敷地整理竝建物其他買收
第四節　各省所管建造物の營繕……八二八
第一款　內務省所管建造物……八二八
第一　神奈川縣揮發物貯庫復舊　第二　警視廳活動寫眞檢閲場增築其他設備　第三　警視廳細菌檢査所分室新營　第四　內務省活動寫眞檢閲用建物增築其他設備
第二款　大藏省所管建造物……八三〇
第一項　大藏本省所屬……八三〇
第二項　造幣局所屬……八三一
第三項　專賣局所屬……八三一
第一　專賣局所屬工場其他復舊　第二　專賣局工場其他新營　第三　專賣用廳舍・倉庫其他敷地買收
第四項　稅關所屬……八三五
第一　橫濱稅關陸上設備復舊　第二　橫濱稅關棧橋上屋新營　第三　神奈川縣港務部敷地其他復舊　第四　植物檢査用建物其他復舊　第五　神戶稅關陸上設備　第六　長崎稅關廳舍其他新營　第七　門司稅關陸上設備　第八　其他の新營・修繕・災害復舊
第五項　稅務監督局所屬……八四九
第一　稅務署廳舍其他復舊　第二　稅務署廳舍其他新營　第三　其他の新營・修繕及災害復舊

第六項　釀造試驗所所屬……八五〇
第七項　內閣所屬……八五一
第一　印刷局廳舍及工場其他復舊　第二　小新營及小修繕
第八項　行政裁判所所屬……八五二
第三款　陸軍省所管建造物……八五三
第一　陸軍各部隊建造物復舊　第二　千住製絨所建造物復舊　第三　憲兵分隊廳舍新營　第四　災害復舊
第四款　海軍省所管建造物……八五六
第五款　司法省所管建造物……八五七
第一　裁判所復舊　第二　商事調停事務取扱所新營
第三　多摩少年院增築　第四　司法省構內敷地整理
第六款　文部省所管建造物……八五九
第一　帝國學士院新營　第二　文部大臣官舍其他修繕
第七款　農林省所管建造物……八六〇
第一　生絲檢査所廳舍其他新營　第二　生絲檢査所構內鐵道引込線敷設　第三　水產講習所其他復舊　第四　獸疫調査所建造物新營　第五　農事試驗場廳舍其他新營　第六　林業試驗場試驗室其の他新營　第七　蠶業試驗場建造物新營
第八款　商工省所管建造物……八六四
第一　商工本省假廳舍新營　第二　絹業試驗所廳舍其他新營　第三　東京工業試驗所其他復舊　第四　商工大臣官舍修繕及商工大臣秘書官官舍其他新營
第九款　遞信省所管建造物……八六七
第一　通信官署其他新營　第二　巢鴨郵便局局舍其他新營　第三　世田谷郵便局局舍其他新營
第五節　關東大震火災の應急施設……八六九
第一　燒跡取片付工事　第二　建築材料の購入　第三　新營假廳舍其他の施工方針　第四　假廳舍附屬設備
第八章　地方財政……八七五
第一節　地方制度の沿革……八七五
第一款　自治制度確立以前……八七五
第一項　維新當初の地方制度……八七五
第二項　三新法制定以後の地方制度……八七八
第一目　府縣制度……八七八
第二目　郡區町村制度……八八二
第二款　自治制度確立以後……八八九
第一項　自治制度の確立……八八九
第二項　府縣制度……八九五
第三項　郡制度……九〇四
第四項　市及町村制度……九一四
第三款　地方制度の特例……九二六
第一項　北海道……九二六
第二項　沖繩縣……九三三

第三項　島嶼……九三六
第二節　地方財政制度の沿革……九三八
第一款　自治制度確立以前……九三八
第一項　維新當初の地方財政制度……九三八
第二項　三新法制定以後の地方財政制度……九四四
第一目　府縣財政制度……九四四
第二目　郡區町村財政制度……九四八
第二款　自治制度確立以後……九五〇
第一項　府縣財政制度……九五〇
第二項　郡財政制度……九九五
第三項　市町村財政制度……一〇〇四
第三款　地方財政制度の特例……一〇五九
第一項　北海道……一〇五九
第二項　沖繩縣……一〇九八
第三節　地方歲入及歲出……一一三〇
第一款　地方歲入……一一三〇
第二款　地方歲出……一一三八
第八章　附表
第一表　地方歲入額累年表
（イ）　道府縣歲入額累年表……一一三八
（ロ）　郡歲入額累年表……一一四三
（ハ）　市歲入額累年表……一一四五
（ニ）　町村歲入額累年表……一一四九
第二表　地方歲出額累年表
（イ）　道府縣歲出額累年表……一一五四
（ロ）　郡歲出額累年表……一一六一
（ハ）　市歲出額累年表……一一六三
（ニ）　町村歲出額累年表……一一六八
第三表　地方有財產額表
（イ）　道府縣有財產額累年表……一一七二
（ロ）　郡有財產額累年表……一一七三
（ハ）　市基本財產額累年表……一一七三
（ニ）　町村基本財產額累年表……一一七四

圖版目錄

第九卷

製造煙草包裝意匠寫眞……四六六—四六七
一 葉卷煙草
イムペリアルス ペルフェクトス レガリヤ プリンセサス
オリエンタレス セニヨリタス ロンドレス
二 口付紙卷煙草
敷島 國華 大和 朝日 カメリヤ 山櫻 やよひ 芙蓉
八雲 かをり 不二 たつ田 八千代 ペルタ
三 兩切紙卷煙草
スター チエリー(二種) ドラゴン リリー(二種) ロング
ライフ オリエント フエニツクス 梅か香 ほまれ(二種)
蝴蝶 ゴールデンバット ハネーピー エアーシップ ナイ
ル ピーパー ウエルス アルマ アイリス ピース サロン
四 刻煙草
福壽草 白梅 さつき あやめ もみぢ なでしこ はぎ
富貴燈 薩摩刻 水府

第十一卷

內國公債證書寫眞……卷末
一 新公債證書
二 舊公債證書
三 金札引換公債證書
四 秩祿公債證書
五 金祿公債證書
六 舊神官配當祿公債書證
七 起業公債證書
八 中山道鐵道公債證
九 金札引換無記名公債證書
一〇 海軍公債證書
一一 鐵道費補充公債證書
一二 整理公債證書
一三 軍事公債證書
一四 鐵道公債證書
一五 臺灣事業公債證書
一六 五分利公債證書
一七 同上(新樣式)
一八 特別五分利公債證書
一九 甲號五分利公債證書
二〇 乙號五分利公債證書
二一 恩賜公債證書

二二 四分利公債證書
二三 明治三十七八年發行國庫債券
二四 煙草專賣法國庫債券
二五 朝鮮事業費國庫債券
二六 鐵道債券
二七 鐵道證券
二八 五分利國庫債券

第十二卷

外國公債證書・臨時國庫證券・大藏省證券・米穀證券寫眞……卷末
一 九分利付外國公債證書
二 七分利付外國公債證書
三 第一回四分利付英貨公債證書
四 第一回六分利付英貨公債證書
五 第二回六分利付英貨公債證書
六 第一回四分半利付英貨公債證書
七 第二回四分半利付英貨公債證書
八 第二回四分利付英貨公債證書
九 五分利付英貨公債證書
一〇 四分利付佛貨公債證書
一一 第三回四分利付英貨公債證書
一二 英貨鐵道債券
一三 英貨鐵道證券
一四 佛貨國庫債券
一五 六分半利付米貨公債證書
一六 (第三回)六分利付英貨公債證書
一七 臨時國庫證券(利札附)
一八 同上(割引發行)
一九 大藏省證券(割引發行)
二〇 同上(利付發行)
二一 米穀證券

第十三卷

紙幣及銀行寫眞
一 小額紙幣……二六〇—二六一
一 五拾錢紙幣
二 貳拾錢紙幣
三 拾錢紙幣
二 日本銀行兌換券……三六六—三六七
一 舊壹圓券
二 舊五圓券

三　舊拾圓券
四　舊百圓券
五　改造壹圓券
六　改造五圓券
七　改造拾圓券
八　改造百圓券
九　甲五圓券
一〇　甲拾圓券
一一　甲貳拾圓券
一二　甲百圓券
一三　乙五圓券
一四　乙拾圓券
一五　丙五圓券
三　第一銀行券・韓國銀行券及朝鮮銀行券……四六八—四六九
一　第一銀行舊壹圓券
二　第一銀行舊五圓券
三　第一銀行舊拾圓券
四　第一銀行改造壹圓券
五　第一銀行改造五圓券
六　第一銀行改造拾圓券
七　韓國銀行壹圓券
八　韓國銀行五圓券
九　韓國銀行拾圓券
一〇　朝鮮銀行壹圓券
一一　朝鮮銀行五圓券
一二　朝鮮銀行拾圓券
一三　朝鮮銀行百圓券
一四　第一銀行小額券
一五　朝鮮銀行小額支拂手形
四　臺灣銀行券……五〇三—五〇三
一　臺灣銀行壹圓銀券
二　臺灣銀行五圓銀券
三　臺灣銀行拾圓銀券
四　臺灣銀行五拾圓銀券
五　臺灣銀行舊壹圓金券
六　臺灣銀行舊五圓金券
七　臺灣銀行舊拾圓金券
八　臺灣銀行改造壹圓券
九　臺灣銀行改造五圓券
一〇　臺灣銀行改造拾圓券

第十五卷

勸業債券・貯蓄債券……八七〇—八七一
一　第一回勸業債券(大券)
二　寅號勸業債券(大券)
三　第三十三回勸業債券(大券)
四　甲號勸業債券(特殊債券)
五　貯蓄債券
六　復興貯蓄債券(十圓券)
七　復興貯蓄債券(五圓券)
八　割引勸業債券

第二十卷

軍用切符寫眞……七七八—七七九
一　日露戰役軍用切符
二　日獨戰役軍用切符
三　西比利亞事變軍用手票

總目錄終

第一編 總說

第一章　明治初期の財政

第一節　新政府の成立と財政の窮乏

慶應三年十月十四日將軍德川慶喜書を上りて大政奉還を乞ひ、翌十五日朝廷之を採納あり、尋いで十二月九日に至り、王政復古の大號令渙發せられ、茲に二百六十餘年に亙る德川幕府は崩壞し、明治新政府の成立を見たり。茲に於て同日攝政以下の官職を廢して新に總裁・議定・參與の三職を置き、尋いで同月二十三日參與役所の管轄の下に金穀出納所を置き、以て政府の會計を司らしめたり。之れ新政府の始めて設置したる財政の中央機關にして、最初は其の事務は參與をして假攝せしめしが、後議定官中に神祇以下の七課を設くるに及びて、其の中の一課なる會計事務課の管掌と爲し、尋いで翌慶應四年（明治元年）二月三日此等の會計事務課及金穀出納所を廢して、更に太政官中に會計事務局を設け、以て財政の事を司らしめしものなり。以上の如くにして大政は朝廷に奉還せられ、新政府の成立を見たりと雖も、而も尙ほ全國に亙れる舊幕府の領地は未だ奉還せらるるに至らず、又全國の各藩及社寺も亦各其の領地を保有せしを以て、當時新政府の收入は從來の皇室御料たる三萬石の外には何等財源の存するものなく、其の財政は實に窮乏の極に達せり。慶應三年十二月二十六日金穀出納所より三井組に對する令達の一節に曰く『今般幕府大政を返還し、直に大坂城へ引上げたるに付き、天下の政事は都て朝廷より仰出でらるべきは勿論の儀に候得共、未だ幕府より會計方の引渡なければ、恐

多くも一金の御貯之れなき姿にて、何分にも御手薄の御儀なり云々』と。以て朝廷內帑の窮乏を窺ふに足るべし。而して當時朝廷の內帑と政府の財政とは固より未だ區別せらるるに至らざりしものなるを以て、右は卽ち政府財政の極度の窮乏を示せるものに外ならず。茲に於て政府は王政復古と同時に德川慶喜に內諭して、其の官を辭し領地を返納せしめんとせしが、慶喜は納地の事は物情鎭定の後に俟たんことを請ひしを以て、政府は更に同年十二月二十六日慶喜に對して、官は舊に仍り前內大臣と稱し、而して新政府の經費は其の領地內より之を供せしむることを諭し、慶喜亦之が遵奉を誓約したり。然るに圖らずも翌慶應四年（明治元年）正月四日鳥羽伏見の戰を惹起し、同月七日遂に朝廷德川氏征討の令を發せらるるに及び、政府は同月十日に至り舊幕府の領地は之を收公して朝廷の直屬地と爲す旨を布告したり。斯くて政府は漸次此等舊幕府の領地を收めて之を政府直隷の府縣と爲せしが、此等の府縣より得べき收入は、固より直に以て政府當面の財政需要を充すことを得べきものにあらざるや明かなり。而も他方に於ては鳥羽伏見の戰に引續き、東海道・東山道・北陸道より德川氏追討の軍を進めて江戸に到り、同年四月十一日江戸開城の後も、之に引續きて東北諸藩平定の爲め別に軍を奧羽地方に派遣せらるるあり、此等の地方は同年九月に至り全く鎭定せしも、更に舊幕臣の軍艦を率ゐて箱館地方に據りて官軍に抵抗するものあり、翌明治二年三月軍を派して之が討伐に當る等、兵馬倥偬にして、之が經費莫大に上り、政府の費途は實に多端を極めたり。今之を八期間歲入歲出決算書に就て見るに、第一期（自慶應三年十二月至明治元年十二月）乃至第二期（自明治二年一月至同年九月）に於て征東費の爲に支出せし金額合計四百十萬九百二十圓餘、箱館追討費の爲に支出せし金額は合計七十萬三千三百四十六圓餘にして、實に例外歲出の大部分を占めたり。此の外舊幕諸藩に關する『經費、臨時貸出金官工諸費等の例外歲出は頗る巨額に上り、加ふるに維新草創の際百般の政務擴張を要するの時にして、之に要する通常經費亦尠からず。斯くて通常歲入は每期此等の經費の支出に及ばざること遙に遠く、常に臨時例外の歲入を以て之が補塡を爲さざるを得ざるの狀況なりしなり。當時財政の困難なりし狀況は、慶應四年四月四日大總督府に對する會計事務局判事の回答に『御軍用の儀は方今の一大事に御座候得共、兼々奉申上候通當局の會計は名ばかりにて空局同樣の儀、全く借入金のみの目當に御座候間、局中の日用をも辨じ兼候次第に御座候』と稱し、又同年五月八日太政官布告の一節に『皇道新ニ復シ國是漸ニ定リ、萬機　御親裁ニ出テ百事將ニ備ラントス是時ニ當テ獨リ備ラサルモノハ金穀ナリ右ハ全ク德川慶喜政權奉還ノ節國家ノ用度併テ返上勿論タルヘキノ處其儀未タ相運ハサル內春來ノ始末ニ立至リ　朝廷無入所シテ出ル處ノ御費用不一方ニ依レリ』とあるに依りて、其の一班を想察するを得べし。

維新當初に於ける政府財政窮乏の狀況斯くの如し。茲を以て政府は一時權宜の方法に依つて御用金穀を調達することに決し、慶應三年十二月二十三日金穀出納所を設くるや、參與林左門・同三岡八郎を其の取締に任ずると共に、三井組に爲替方御用を命じ、以て金穀醵集のことに當らしめたり。斯くて京畿の富商諸寺院竝に各町市民は擧つて金穀を献納し、其の額は慶應三年十二月二十七日以後翌四年正月末日迄に於て、金三萬八千十五兩餘、大判十枚、白銀四千百六枚、銀三貫五百目、米千二百四十五石其他に達せしが、既にして鳥羽伏見の戰は更に擴大して東征の軍を進むることとなるに及び、之が莫大なる軍費の調達は更に當面焦眉の大問題となるに至れり。茲に於て政府は三岡八郎の建議に基き、正月二十三日に至り會計基立金三百萬兩の募債及太政官札發行の議を決定したり。斯くて

右に基き同月二十九日京坂兩地の富豪商賈を京都二條城に召集して會計基立金の調達を諭示し、更に翌二月十二日會計事務局判事三岡八郎は大坂に出張し、十三日同地の主要商人十五名に基金募債の事を達し、超えて同月十九日及二十日に亙りて大坂町人六百五十人に對して同樣基金調達の事を諭示したり。右の會計基立金は舊幕時代の御用金と異り、地租を引當とせる純然たる內國債なりしが、當時新政府の信用尙ほ厚からざる際なりしを以て、其の調達は容易に進捗せず、同年四月十五日迄の調達金額は僅々十二萬餘兩に過ぎざりき。尋いで同年二月三日　天皇御親征の議決せらるるや同月十一日之が費用として京坂の富豪二十四名に合計十萬兩を調達せしめ、更に同年閏四月十五日關東大監察使東下費として、大坂の富商及同府下の諸商業仲間に五十萬兩の調達を命じたるを始めとして、爾後東征軍の經費の不足を告ぐるに伴ひ、屢〻東西兩京及大坂・兵庫・大津等の地方に於ても軍資金穀の調達を命じ、又江戸及橫濱町會所の積立金を借入れたり。右の如く政府は啻に國內に於ける戰費調達の爲め屢〻御用金穀の調達を命ぜしのみならず、他方に於て外國交際の結果として洋銀の支拂をも必要とするに至り、同年五月二十二日三井組を始め爲替方御用掛十八名に對し洋銀五萬弗の調達を命じたることあり。更に又國內人民よりの借入に止らず、外國商社よりも借入を行ひたり。卽ち明治元年中に於て在橫濱英國東洋銀行より洋銀五十萬弗、英オールト商社より同四十萬弗を借入れ、同二年在橫濱和蘭商社より十萬五百圓を借入れし如き卽ち之なり。今歲入歲出決算書に依れば『會計ノ困難ナルカ爲メ東西兩京及ヒ大坂兵庫大津等ノ富豪ニ募リ逐次ニ調達セシメ又東京及橫濱ノ町會所ニ貯藏セル金穀ヲ一時借入セシモノ』は、第一期（自慶應三年十二月至明治元年十二月）に於て三百八十三萬八千百七圓三十七錢八厘、第二期（自明治二年一月至同年九月）に於て八十一萬一千圓十九錢、合計四百六十四萬八千百七圓五十六錢八厘、又外國商社よりの借入は第一期に於て八十九萬四千三百七十五圓、第二期に於て十萬五百圓、合計九十九萬四千八百七十五圓にして、此等諸借入金を合すれば其の總計五百六十四萬二千九百八十二圓五十六錢八厘に達せり。尙ほ此等の借入金は明治四年九月迄に全部返償せられたり。

然るに上述の御用金穀の調達は其の成績必ずしも良好ならざりしのみならず、斯くの如き方策は固より永く繼續して其の效果を期待すべきものにあらず、早晩其の轉換を見ざるべからざるに到るは當然なり。斯くて之に代りて現はれしは太政官札の發行にして、右は旣述の如く會計基立金の募集と同時に其の議を決し、慶應四年五月十五日始めて之が發行を見、同年中に二千四百三萬七千三百八十九圓八十一錢三厘、翌明治二年五月迄に二千三百九十六萬二千六百十圓十八錢七厘、合計四千八百萬圓を發行せられしものなるが、此の中約二千五百萬圓は軍費其他諸般の政費に直接使用せられしものなるのみならず、前記政府の諸借入金の償却も其の大部分は之を以て行はれしものなり。尋いで第三期（自明治二年十月至同三年九月）及第四期（自三年十月至四年九月）の兩期に亙りて、小額の官札たる民部省札合計七百五十萬圓を發行し、更に第五期（自四年十月至五年十二月）に至りて主として廢藩置縣に伴ふ經費の膨脹を補ふ爲め兌換證券及新紙幣合計千七百八十二萬五千餘圓を發行したり。但し此等各種の紙幣に關しては後節に於て更に說述すべきを以て、玆には其の詳細に觸れざるべし。

以上の如くにして維新の始め新政府の成立に當り、其の財政窮乏及軍費不貲を補塡せんが爲に、政府は借入金及不換紙幣の發行を行ひ、以て漸く一時を彌縫せしものなるが、今之を歲入歲出決算書に就て見るに、第一期に於ては其の歲出は通常歲出のみにて五百五十萬六千二百五十三圓餘に達し、征

東費の三百三十四萬八千八百八十二圓餘を始めとして例外歳出は二千四百九十九萬八千八百三十二圓餘に上り、歳出總計三千五十萬五千八十五圓餘に對し、其の歳入は通常歳入僅に三百六十六萬四千七百八十圓餘に過ぎず、例外歳入は二千九百四十二萬四千五百三十三圓餘に達し、而も此の中太政官札發行・調達借入及外國商社より借入の三者のみにて二千八百七十六萬九千八百七十三圓餘を占めたり。第二期に在りては其の歳出通常歳出は九百三十六萬二百三十圓餘なるに、例外歳出は尚ほ千百四十二萬五千六百九圓餘に達し、其の總計二千七十八萬五千八百三十九圓に對し、歳入は通常歳入尚ほ四百六十六萬六千五十五圓に過ぎざるに反し、例外歳入は二千九百七十七萬二千三百四十八圓に上り、而も右の中太政官札發行・調達借入及外國商社より借入の三者のみにて二千四百八十七萬四千百十圓餘を占めたり。更に第三期に於ては例外歳入合計千九十一萬五千餘圓の中民部省札發行額五百三十五萬四千餘圓を占め、第四期に於ては例外歳入六百八十萬三千餘圓中民部省札發行額は二百十四萬五千餘圓を占め、又第五期に於ては例外歳入二千六百二萬二千餘圓の中兌換證券及新紙幣の發行額千七百八十二萬五千餘圓を占めたり。以上に依て見るも、維新當初に於ける政府財政の窮乏の狀況竝に其の如何に紙幣發行及借入金に依存することの大なりしやを窺ふに足るべし。

第二節　廢藩置縣と財政

明治四年七月廢藩置縣の大改革行はれ、茲に封建制度は名實共に全く崩壞するに至りしが、此の事は新政府の財政に對して極めて重大なる影響を及ぼしたり。蓋し明治二年六月各藩の版籍奉還に依り、全國二百有餘藩の土地人民は政府の支配に歸屬せしと雖も、尚ほ各藩の知事は舊藩主を以て之に任じ、其の大小參事亦舊藩の家臣が任命せられ、從て藩内の政治は概ね從前の如く各藩の任意に委ねられしものにして、其の財政の如きも殆ど中央政府と相關渉する所なかりしものなり。然るに廢藩置縣の結果、此等の各藩は廢止せられて郡縣制度布かるるに及び、全國各地は總て中央政府の直接管轄する所となり、之に伴ひ政府財政の規模も大いに擴大せられて全國的となるに至り斯くて新政府の財政的負擔は廢藩置縣を劃期として飛躍的の膨脹を遂げたり。今之を八期間歳入歳出決算書に就て見るに、其の歳出總計額は第一期に於て三千五十萬五千餘圓、第二期二千七十八萬五千餘圓、第三期二千十萬七千餘圓、第四期千九百二十三萬五千餘圓なるに比し、第五期に於て一躍五千七百七十三萬餘圓、第六期に於て六千二百六十七萬八千餘圓、第七期八千二百二十六萬九千餘圓、第八期六千六百十三萬四千餘圓に達したり。而して第四期以前に於ける歳出中には征討諸費・御東幸費・石高割貸金等、維新成就の爲の過渡的處置に伴ふ經費を存し、此等の費目を除くの外は、通常歳出及例外歳出を通じて總ての費目は、第五期以後何れも其の歳出額を增加したり。今此等の諸經費に就き最も重要なるものを概説すれば左の如し。

先づ行政機關に關する經費は廢藩置縣の結果、中央經費及地方經費共に著しき膨脹を見たり。政府の行政機關は維新後屢次の改革を經て漸次其の整備を見るに至りしと雖も、當時政府の直接統治の地域は僅に舊御料・幕領及收公地に止まりしを以て、其の中央諸官省所管の事務の範圍も狹小にして、地方行政機關も亦此等直轄地方に設置せらるるに止まり、從つて此等行政機關の經費は未だ巨額を要せざりしが、廢藩置縣の結果全國各舊藩は總て政府の直轄となりしに伴ひ、此等地方經費は急激なる膨脹を見ると共に、中央諸官省の事務も行政區域の擴大に伴つて繁多となり、其の經費亦大に增

加せり。卽ち之を數額に就て見るに各官省經費は第一期に於ては百六十七萬五千餘圓、第二期二百四十二萬四千餘圓、第三期二百八十四萬七千餘圓、第四期二百七十八萬九千餘圓なりしもの、第五期に至りて四百五十一萬八千餘圓、第六期には、五百四十一萬七千餘圓に達し、又各地方經費の如きも第一期乃至第四期に於ては其の額少きは九十三萬八千餘圓、多きも百五十七萬餘圓に過ぎざりしに、第五期に至りて俄然增加して七百六十九萬七千餘圓、第六期には八百九十六萬六千餘圓に上れり。

次に軍事費に就て見るに、維新の當初に在りて政府直屬の軍隊としては、明治元年閏四月の令に依り諸藩より每一萬石に付京畿常備兵として十人を徵收せしものを存せしに過ぎず、各地の軍備は皆諸藩の兵を以て之に充て、其の給與の如きは一切之を藩費に屬せしめしものなるが、其後明治四年二月に至り薩・長・土三藩の兵各數大隊を徵集して親兵と爲し、尋いで同年七月廢藩置縣の結果翌八月各舊藩の兵を解散せしむると共に、全國一途の兵制を立つることとし、東京・大阪・熊本・仙臺の四鎭臺を置き、且要地に其の分營を設け、各藩より鎭臺兵を召集するに及び、茲に始めて政府の直轄の下に稍〻有力なる陸軍を見るに至れり。又海軍に就ては維新に際して舊幕府及薩・長・佐賀諸藩より少數の軍艦及造艦工場等を收公したるを新政府海軍の初と爲し、爾後每年多少の軍艦を購入し、又海軍操練所を設けて各藩より學生を徵集して練習せしめ、或は留學生を海外に派遣する等之が充實に努めしが、固より其の規模微々として殆ど云ふに足らざりき。然るに明治五年二月に至り、從來の兵部省を廢して陸海軍兩省を置きて各其の軍務を更張し、兵器・軍艦を購入し、陣營を建築し、兵員を增加する等、大に陸海軍の充實擴張を圖る所ありしが、同年十一月に至り遂に徵兵令を發して全國皆兵の制を布くに及び、茲に我國軍制の基礎始めて確立するに至れり。以上の如くにして陸海軍の整備充實に伴ひ軍事費の支拂漸次增加し、第一期に於ては百五萬九千餘圓、第二期及第三期に於ては何れも百五十萬餘圓なりしもの、第四期に於ては親兵及鎭臺の設置に伴ひ三百二十五萬二千餘圓に增加し、更に翌明治五年二月の軍制確立に伴ひ第五期に於ては一躍九百五十六萬八千餘圓に達し、爾後軍制の整備充實に伴ひて益〻增加するに至れり。

次に廢藩置縣の結果政府の負擔の激增を來せしものに諸祿扶助金あり。右は卽ち舊幕臣・諸藩士・舊官人等に對し、家祿・賞典祿及一時扶助金等として年々支給せらるものにして、廢藩置縣以前に於ては政府に於て之が支給を必要とせしは專ら舊官人竝に舊幕臣の朝臣となりし者に限られ、全國士族・卒の大部分を占むる各藩士に對する俸祿は、各藩に於て夫々適宜に支給せられしものなるが、廢藩の結果此等舊藩の藩主及藩士に對する家祿は總て政府の直接の負擔となり、國庫より直に之が支給を要することとなり、茲に其の支給額は急激に增加したり。卽ち每期支給額を見るに、第一期及第二期合計二百五萬餘圓、第三期二百三十四萬餘圓、第四期三百十四萬八千餘圓なるに對し、第五期に至り千六百七萬二千餘圓に增加し、第六期には千八百四萬五千餘圓、第七期二千六百四十九萬七千餘圓、第八期二千七百九萬五千餘圓の巨額に達せり。斯くて政府は年々巨額に達する斯かる負擔の輕減を圖る爲め、秩祿處分を斷行するに至りしものなるが、之に就ては後述する所を參照すべし。

營繕土木に關する經費も亦廢藩の結果激增したり。蓋し本經費は各官省及府縣に屬する營繕費竝に各地方の堤防・道路・橋梁等の修築費を稱するものにして、廢藩前政府の直接管轄する區域の極めて狹少なりし時期に在りては、此等の經費亦隨つて僅少に止まりしが、廢藩置縣の結果諸省所管事務の伸張に伴ひ其の營繕費を增加せしと共に、各地方の統一に伴ひ地方廳の營繕及土木・工費を大に增

加したり。即ち其の費額第一期に於て七十八萬六千餘圓、第二期百四十四萬七千餘圓、第三期及第四期亦何れも九十萬圓前後に止まりしもの、第五期に至りて一躍二百二十四萬二千餘圓に達し、第六期及第七期亦共に二百九萬餘圓に上りたり。

其他賑恤・救助に關する經費の如き、貢米の回漕に關する經費の如き、或は又舊諸藩に屬する內外國債及外國償金の償還・支拂の如きも亦、廢藩置縣の結果として、新政府の負擔を增大せしめし一要素たりしものとす。

以上述べたる如くにして廢藩置縣の結果は新政府の歲出を急激に膨脹せしめしが、他方此等歲出の膨脹に對應すべき歲入の增加としては、當時殆ど唯一の租稅たりし地租の收入が、從來各舊藩に於て收納せられしものが、廢藩の結果政府の收入に歸せし爲め急激なる增加を見し外は、廢藩置縣を直接の原因と爲すものは、僅に舊藩所有金等の納入諸貸付金返納等を擧ぐるに止まる。即ち地租の收入は第四期に於て千百三十四萬餘圓なりしもの、第五期に於て六千六十萬餘圓に達し、舊藩所有金等の納入は第四期に於て六萬餘圓なりしもの、第五期に於て二百五十二萬九千餘圓、第六期に於て三百六萬餘圓に達し、又通常貸金（救助貸金）返納は第四期に於て三十六萬六千餘圓なりしもの、第五期に於て六十萬二千餘圓、第六期に於て六十七萬九千餘圓に達し、又臨時貸金返納は第四期に於て四百三十一萬七千餘圓なりしもの、第五期に於て五百三十五萬九千餘圓に達せり。然りと雖も此等の歲入增加は固より以て上述の如き歲出の激增を覆ふに足らず。斯くて此等の歲入不足を補塡せんが爲に政府の採用せし方策は、即ち紙幣の發行に依り一時の急を救ふと共に、他面租稅制度の整備、新稅の創設、舊稅の增徵等に依り、經常的歲入の增加を圖りしに在り。即ち前者に就ては第五期に於て兌換證券及新紙幣の發行せられしもの合計千七百八十二萬五千餘圓に達し、又後者に就ては地租以外の各種租稅の收入第四期に於て四十三萬九千餘圓、第五期に於て四十六萬一千餘圓なりしもの、第六期に至りて二百七十二萬四千餘圓に達したり。此等に就ては後節に於て之を細說すべし。

第三節　廢藩に伴ふ經過的施設

廢藩置縣が其の結果として政府歲計の膨脹を齎せしことは前節に於て說く所の如くなるが、更に又右廢藩の斷行に伴ふ經過的施設として新政府の特別の措置を必要とし、延て財政上の一大負擔となれるものあり。之れ即ち藩札及藩債の整理竝に祿制處分にして、以下之を概說すべし。

第一款　藩札の整理

舊幕時代に在りては諸藩は幕府の許可を得て一藩限の紙幣を發行し、其の封內に於て流通せしめしもの多數に上りしが、幕末に及びては其の制度大に亂れ、啻に其の發行額の增大せしのみならず、各藩私に之を發行するものあり。殊に維新の際諸藩の財政窮乏を告ぐるに及び益〻之を濫發するに至れり。之れ即ち所謂藩札にして、明治四年九月の調査に依れば、之を發行したる藩二百四十四、縣（德川氏の直領）十四、旗本領九にして、其の種類は金札・銀札・米札・錢札・永札・傘札・綿糸札・轆轤札等種々雜多に及び、且各種類中にも數位の異るものありて、其の數合計千六百九十四種、其の流通高は新貨幣に換算して三千八百五十五萬千百三十二圓餘に達したり。維新の後明治二年十二月に至り政府は、從來幕府の

許可を受けて製造したる藩札は爾後增發することを嚴禁すると共に、維新後藩縣に於て製造したるものは其の通用を停止せしが、明治四年七月廢藩置縣の斷行の結果、此等の藩札の處置は政府の負擔となるに至れり。玆に於て政府は廢藩と同時に布告を發し、此等の藩札は總て七月十四日の相場を以て追て之を引換ふべきことを達したり。斯くて政府は右藩札を政府發行の新紙幣と引換へ、以て政府に於て之が銷却を行ふことに決し、同年十二月以後漸次諸舊藩に於ける藩札の準備金を政府に引上げしが、其の總額僅に三百四十五萬五千四十八圓餘に過ぎざりき。當時政府は此等藩札の流通を禁じ、成る可く早く之が引換を完了せんことを圖りしが、藩札の種類錯雜なると五錢未滿の小札夥多なる爲め、到底一擧に交換を了することを得ず、且交換の準備も未だ充分ならざりしを以て、姑く從來の管轄地を限り之が流通を許すことと爲すと共に、他方諸縣に於て租稅其他の收入として收納したる藩札は、悉く之を政府に納付せしめて再び之を發行せざることと爲したり。斯くて明治五年七月に至り布告を發し、差當り五錢以上に當る藩札を新紙幣と引換へ、其以下の小札は追て一錢半錢・一厘銅貨鑄造の上交換することと爲し、爾後鋭意此の方針に基きて交換に從事したる結果、十二年六月に至り全く其の交換を終了したり。其の數額は交換高二千二百九十一萬百五十一圓、政府が諸縣より引揚げ直に銷却したる高八十八萬八千七百四十一圓なりき。

第二款　藩債の整理

舊幕時代に於て諸藩は其の財政の窮迫を免れんが爲め、前述の如く藩札の發行を行ふと共に、他方藩內外の富商・豪農等より金穀を借入れ、以て其の窮狀を糊塗するを常とせしが、此の種の借入金政策は維新後も廢藩に至る迄は依然として各藩に於て繼續せられしのみならず、維新前後に至りては其の債主は單に內國人に止らずして、新に外國資本家に對する關係をも生じたり。而して此等各藩の藩債は其の種類・名稱及條件等區々にして錯雜云ふべからず、其の金額亦極めて巨額に上りしが、此等の藩債も亦廢藩置縣と共に政府の負擔に歸し、之が整理處分は政府の一大責任となるに至れり。玆に於て政府は府縣に命じて藩債の調査を爲さしむると共に、他方債主をして自ら申告せしめ、此等の調査・申告を基礎として鋭意之が整理に關して攻究を遂げたる結果、明治六年三月に至り先づ內國人に對する藩債の處分方法を公布したり。卽ち之に依れば天保十四年以前の舊藩債は之を古債として全部棄捐と爲し、弘化元年以後慶應三年迄に藩用に借入したる金穀の類は政府の公債に立て、之を舊債と稱して明治五年より無利息五十年賦を以て償還するものとし、又明治元年以後同五年迄に藩用に借入したるものは同じく政府の公債に立て、之を新債と稱して明治五年より四分利三箇年据置、二十五箇年賦を以て償還するものと爲したり。而して此等政府の公債に立てたる舊藩債は之を公債證書を以て償却するものと爲し、上述舊債に對しては舊公債證書を、新債に對しては新公債證書を交付し、二十五圓未滿及端數金に對しては一時に現金を以て支給したり。今其の處分の結果を見るに、最初藩債として計上せられし總額は七千四百十三萬餘圓に達せしも、此の中三千九百二十六萬六千餘圓は古債・私債其他の故を以て削除せられ、政府の公債として認められし額は三千四百八十六萬四千餘圓にして、更に此の中四百三十八萬七千餘圓は現金卽償せられ、又六百四十三萬五千餘圓は政府に對する負債なりし爲め自然消滅に歸し、結局公債證書を交付せしものは新公債千二百四十二萬二千八百二十五圓（外に現金交付高十六萬八千三百二十九圓）、舊公債千九十七萬二千七百二十五圓（外に現金交

付高五萬四千百九十六圓)、合計二千三百三十九萬五千五百五十圓(外に現金交付高二十二萬二千五百二十六圓)なりとす。

內國人に對する藩債の處分は以上の如くにして終了せしが、此の外に上述の如く外國人に對する藩債を存せしを以て、政府は之に就ても鋭意調査の歩を進めし結果、此等の外國債の中、藩用に供せられたるもの、證書に藩印又は藩官員の押印せるもの、司法省の公債と判決せしものを以て、政府の公債と認むることに決したり。斯くて此の方針に基きて政府の公債として決定せし額は合計四百萬二千五十二圓にして、此の內債主に對し元利減却を交渉の上償却を決定せし額は三百六十八萬八千四百五十一圓に達せしが、政府は之に對し明治三年閏十月を最初として、爾後年々適宜に期日を定めて現金を以て償却を行ひ、明治八年六月に至る迄に於て合計三百四十五萬五千四百二十圓を支拂ひ、以て之が處分を結了したり。其の支拂額の前記償却決定額と相異するは、償却決定後支拂に當り更に元利の減却を爲せしもの、支拂期日繰上の爲め割引せしもの、洋銀相場の變動の爲め實際支拂額の減少せしもの等を存するに因るものなるべし。

第三款　祿制の處分

廢藩に伴ふ經過的施設として新政府の最も重大なる負擔となりしは卽ち祿制處分なり。蓋し廢藩置縣以前に在りては各藩士族に對する俸祿の給與は、各藩に於て夫々適宜に定められたる祿制に基き、各藩に於て支給せられしものなるが、廢藩の結果此等の舊藩士族に對する俸祿の支給は當然政府の負擔となるに至れり。然るに當時此等全國の士族の數は約四十萬戸、二百萬人に上り、之に對する俸祿の支給額は第五期に於て千六百七萬餘圓にして、同年度の通常歲出四千二百四十七萬餘圓に對し約三割八分强を占め、歲出中最も巨大なる經費に屬せしが、此等巨額の支出を其の儘永久に繼續することは固より政府財政の許さざる所なりしのみならず、其の給與の方法は專ら封建の遺習を踏襲して一々米額を以て標準と爲せしを以て、米價の昂低に伴ひ計算調査等に多大の手數を要するものあり、斯くて祿制の根本的整理處分は當時に於て最も重要にして且喫緊の問題とせられたり。玆に於てか政府は旣に明治三年以來先づ有祿者歸農商の途を開き、翌四年十二月には華士族卒に對し在官者の外一般に農工商の業を營むことを許可せしが、尋いで明治六年十二月に至り廣く百石未滿の士卒に對し秩祿の奉還を許し、之に對し永世祿の者には祿額の六箇年分、終身祿の者には同四箇年分を、明治六年の貢納石代相場を以て換算の上一時に下賜することとし、此の賜金を半額は現金を以て、半額は公債證書を以て支給するものとせり。尋いで翌七年十一月に至り此の制度を祿高百石以上の者にも及ぼし、其の賜金は五十石分は現金、其の餘は總て公債證書を以て下賜することと爲したり。而して此等秩祿奉還者に對しては政府は官林荒蕪地を時價の半額を以て拂下げ、且之を公債證書を以て支拂ふことを許すの制度を設け、其他種々彼等の就產の方法を講ずる所ありしが、其の結果は政府の豫期に反し、彼等の多くは事業に失敗して窮境に陷るの狀態なりしを以て、翌八年七月に至り遂に此の制度を廢止したり。斯くて明治六年十二月以後八年七月の廢止迄の間に於て、家祿奉還を出願して一時賜金を受けたる者の數は十三萬五千八百八十三人、其の金額三千五百八十九萬二千六百七十九圓(公債千六百五十六萬五千八百五十圓、現金千九百三十二萬六千八百二十九圓)に達し、奉還の祿高は六百九萬八千九百五十三圓に上れり。而して右の一時賜金の支給に關しては、政府は公債證書に就て

は八分利付の秩祿公債證書を發行し、又現金に就ては明治六年中英國に於て額面千百七十一萬二千圓の公債募集を行ひ、其の收入金竝に普通歳入を以て之を支辨したり。

以上の如くにして政府は秩祿奉還制度の實施に依り秩祿支給總額の約四分の一を整理することを得、從前に比し多少財政上の負擔を減少し得たりと雖も、而も尙ほ年々支給を要する秩祿の額は依然として頗る巨額にして、明治八、九兩年度は共に千七百六千余萬圓に上り、歳出總額に對し夫々二割五分强及二割九分强に達せり。茲に於てか政府は斷然意を決し、有祿者の全部に對して相當額の公債證書を交付し、以て秩祿制度の全廢を斷行することと爲し、卽ち明治九年八月金祿公債證書發行條例を公布したり。右は卽ち有祿者の受くる秩祿の高及種類に應じて相當額の金祿公債證書を一時に交付することに依り、年々の秩祿の支給を廢止するものにして、其の處分方法を概說すれば秩祿を永世祿、終身祿、年限祿の三種に區別し、永世祿の者に對しては元額千圓以上は之を十一級に分ちて、元高の七箇年半分乃至五箇年分に相當する額の五分利公債證書を交付し、元額千圓未滿百圓以上は之を十三級に分ちて、元高の七箇年四分三乃至十一箇年分に相當する額の六分利付公債證書を交付し、又元額百圓未滿の者は之を六級に分ちて、十一箇年半分乃至十四箇年分に相當する額の七分利付公債證書を交付するものとし、而して終身祿の者に對しては右永世祿の半額を支給し、年限祿の者に對しては祿の年限の長短に從ひて之を六級に分ち、夫々永世祿の十分一半乃至四を支給するものとせり。之を要するに祿の種類に從ひ、又秩祿元高の多寡に應じて、夫々元高の數年乃至十數年分に相當する金額の公債を付與するものにして、而も其の支給公債額は高祿者程少く薄祿者程多くし、且公債の利子も元高の多寡に應じ五分、六分、七分の三種とし、祿高の多き者程低利の公債を與ふることと爲せしものなり。而して公債證書額面未滿の端數は現金を以て支給するものとせしが、公債證書は明治十一年七月より其の發行を開始して同年中に殆ど之が交付を終了し、端數現金の支給は大部分明治十年中に之を完了したり。右金祿公債處分に依りて公債を支給せられたる有祿者の數は三十一萬三千五百十七人にして、其の交付金額一億七千四百六十三萬八千二百十五圓（公債一億七千三百九十萬二千九百圓、現金七十三萬五千三百十五圓）なりとす。以上の如くにして封建制度創始以來の古き沿革を有する秩祿制度は茲に全く終焉を告げ、明治新政府成立當初の最大事業の一たりし秩祿處分は茲に完了を告ぐるに至れり。

第四節　貨幣制度の確立

維新前に於ける貨幣制度は金、銀、錢の三貨相併用せられ、而も此等三種の貨幣は相鼎立して互に本位、補助の關係を有せざる聯立的貨幣制度なりしが、更に又此等三種の貨幣は江戸方面に於ては金貨幣、關西方面に於ては銀貨幣、小取引又は下層階級の取引に於ては錢貨が主として使用せられ、地域的にも階級的にも其の分布の狀況を異にせしものにして、此等は相俟つて各貨幣間に相場を生ぜしめ而も其の交換比率は絕えず變動し、爲に取引の阻害せらるること尠からざるものありたり。加之幕末開港通商條約締結せられ、海外との交通貿易の開かるるや、當時我國に於ける金銀の比價は歐米に比して大なる差異ありし爲め、我國の金貨は滔々として海外に流出し、幕府は之を防止するが爲に金貨の改鑄を行ひ其の品位を下せしを以て、爲に物價の暴騰を來し、我國經濟界に大なる動搖を生ぜしめたり。

明治政府の成立するや、政府は右の如き混亂不統一の幣制を繼承せざるべからざることとなりしが、今明治二年に於ける通貨の種類と概算流通額とを揭ぐれば、大判・一兩小判・二分判・二朱判等の金貨合計八千七百六十一萬餘圓、一分判・一朱判・丁銀・豆板銀等の銀貨合計五千二百六十六萬餘圓、永錢・銅一文錢・眞鍮四文錢・眞鍮當百錢・銅四文錢・鐵四文錢・鐵一文錢等の錢貨合計六百三萬餘圓、總計一億四千六百三十萬餘圓にして、外に既述の如き各藩の藩札の流通するもの千六百餘種、二千四百六十四萬餘圓を存したり。茲に於てか政府は其の成立と共に幣制改革の急務なるを認め、既に慶應四年二月に於て京都二條金庫に貨幣分析所を設け、當時流通の貨幣及古金銀を分析し、且之と歐米各國貨幣との比較を行はしめ、其の結果に基きて一方に於て單一純正なる貨幣新鑄の議を決すると共に、他方差當り在來の各種貨幣の公定價格を定めて其の流通を許すこととし、同年四月之を一般に告示したり。

右新貨鑄造の議決するや、政府は直に之が準備に著手し、翌明治二年二月に造幣局設置の布告を發すると共に統一的新貨鑄造のことを公布し、尋いで同年十一月に至り新貨幣の形狀を悉く圓形に統一することと爲すと共に、其の稱呼は從來の兩・分・朱を廢して十進一位の法に依ることとし、且銀貨を以て本位貨幣と決定せり。然るに當時會計財政研究の爲め米國に出張中の伊藤博文は、歐米の實況を說きて金本位制の採用を建議し來りしを以て、政府は之を容れて金を本位とする統一的貨幣制度を採用することに其の方針を變更し、明治四年五月に至り新貨條例を公布したり。之れ卽ち我國に於ける近代的なる統一的貨幣制度の樹立せられし嚆矢なりとす。右新貨條例は圓を以て基準とし、本位金貨（二十圓・十圓・五圓・二圓・一圓）の中一圓を以て原貨と定め、定位の銀貨幣（五十錢・二十錢・十錢・五錢）は總て補助貨幣とし、且定位の銅貨幣（一錢・半錢・一厘）は總て一口の支拂高一圓を限りて使用せしむるものと定め、而して新貨幣と從來の通用貨幣との價格は新貨一圓を以て舊貨一兩卽ち永一貫文に充つることと定めたり。右新貨條例は爾後一兩三回の部分的改正を經て、明治八年六月新に貨幣條例と名稱を改めて更に發布せられたり。之れ明治三十年の幣制改革に至る迄我國貨幣制度の基幹となれる根據法規なりとす。

明治四年五月新貨條例の公布に先ち同年二月大阪造幣寮は其の業務を開始せしが、新貨幣の鑄造は前年十一月より之を開始し、四年六月よりは一般人民の地金銀の輸納を受けて貨幣の鑄造に應じたり。而して他方舊金銀貨幣は新貨幣の發行通用の後も之を相併用せられしが、政府は頻に紙幣を發行して此等舊貨幣の引上を圖り、之を以て新貨幣の鑄造材料に充つることと爲し、尋いで明治七年九月に至りて此等舊貨幣の通用を停止し、茲に通貨の全國的統一は始めて成就したり。

第五節　銀行制度の移植

維新變革の後に當り新政府の最も急務と爲せし所は、後述の如く殖產興業を勸め民間經濟の發達を圖るに在りしが、斯く殖產興業を勸め民間經濟の發達を圖るが爲には、先づ資金融通の便を得せしむることを必要とせり。我國に在りては舊幕時代に於て兩替商・爲替方等の小規模なる金融業者ありて、諸侯の調達を便し民間の融通を爲し、銀行類似の業務を行ひ來りしと雖も、未だ近代的意義に於ける銀行なるものは固より之を存せざりしなり。茲を以て明治二年二月新に通商司を置き、且其の支署を三都及各開港場竝に商業上の要地に設置するや、政府は各地の富豪を勸誘して連合結社せしめて爲替會社なるものを各支署の下に設立せしめ、政府は之に對し資金を貸與し、且資金の不足を補

ふ爲に紙幣發行權を賦與し、以て大いに一般金融の便を開かんことを企圖せり。之れ卽ち會社組織に依る我國最初の近代的金融機關にして、右政府の趣旨を奉じて設立せられしもの東京・大阪・横濱を始めとして其の數八社に及びしが、其の經營竝に指導宜きを得ざりし爲め、其の成績は豫期の如くなる能はずして概ね失敗に歸し、多くは數年の間に廢業するに至れり。然るに之より先き明治三年大藏少輔伊藤博文米國に赴き財政經濟の實況を調査したる上、同國の制度に倣ひて我國に國立銀行を設立し、國債を發行して政府紙幣の引揚を行ふと共に、國立銀行をして右國債を抵當として銀行紙幣を發行せしむるの方法を採り、以て一方之に依り維新以來濫發せし政府紙幣の銷却を圖ると共に、他方之に依り一般金融疏通の目的を達せんとするの意見を政府に具陳せり。政府は攻究の末右意見の大體を容認して國立銀行の制度を設くることと爲し、明治五年十一月に至り國立銀行條例を公布したり。右に依れば國立銀行は普通銀行の機能を營むと同時に、又他面銀行券發行の特權を有するものにして、卽ち銀行は其の資本金の十分の六を政府紙幣を以て政府に納入し、之に對して同額の金札引換公債證書の交付を受け、更に此の公債證書を抵當として之と同額の銀行紙幣を政府より受取りて之を發行するものとし、同時に之が兌換の準備として資本金の十分の四は本位貨幣を以て準備すべきものとせられたり。右の如くにして政府は大いに銀行を興し以て金融を資け、併せて財政の基礎を鞏固ならしめんことを期せしと雖も、當時一般に政府紙幣は不換の狀態に在りしを以て、銀行は紙幣を發行すれば從て正貨の取付に遭ひ、終に殆ど紙幣の發行を爲すこと能はざるの狀況にして爲に國立銀行の設立せられたるもの明治六年七月乃至十二月に於て僅に四行に過ぎず、其の發行紙幣交付高も百四十餘萬圓に止まりたり。而も此等の四行も甚しき困難の狀態に陷り、政府の計畫は殆ど水泡に歸せんとせり。然るに明治九年に至り既述の如く政府は華士族の祿制廢止を斷行し、之に代へて金祿公債證書を以て一時に之を給與することに決せしが、此の公債證書は總額一億七千四百餘萬圓に上るべきを以て、直に之が發行を爲すときは其の價格下落して受領者は窮地に陷るに至るべきを以て、政府は此等公債の利用方法を設け、以て一は華士族の困難の防止竝に之が授產とを圖り、一は財貨融通の途を開かんことを期し、同年八月金祿公債證書發行條例の公布と同時に國立銀行條例に改正を加へ、國立銀行は資本金の十分の八に當る公債證書を抵當として政府に預入れ、政府より同額の銀行紙幣の交付を得て之を發行し、其の引換準備として通貨を以て發行高の四分の一を備へ、之を以て兌換に應ずるを得ることとせり。茲に於て國立銀行は紙幣發行制限を擴張せられしのみならず、正貨兌換を廢止せられし爲め非常なる利便を受くることとなり、同年以降銀行の設立相踵ぎ、明治十二年六月迄に合計百五十三行に及び、發行紙幣の總額三千四百餘萬圓に達したり。斯くの如くにして會社組織に依る金融機關は此の期に於て既に我國に移植せられ、且一大發展を遂げしものにして、此等の金融機關が爾後に於ける我國金融界發達の基礎的役割を演ぜしことは顯著なる事實なりとす。

第六節　殖產興業政策の遂行

明治新政府が其の成立と共に採用したる經濟政策は徹底的なる保護干涉に依る殖產興業政策に存し、而して斯かる殖產興業政策は專ら富國强兵を其の目標としたり。蓋し舊幕時代三百年間に亙る鎖國に依り、封建制度の下に長夜の眠を續け來りし我國は、幕末に至り諸外國と開港通商條約を結

びて此等歐米先進諸國と接觸するに及びて、此等諸國に依りて異常なる刺戟又は壓迫を受くるに至りしが、尋いで幕府に代りて成立したる新政府は、此等諸外國の外交上及經濟上の壓迫に對抗せんが爲には、富國强兵を其の第一の目標と爲すの必要を痛感するに至りしものにして、而も斯かる諸外國に對抗して富國强兵の基礎を築く爲には、我國從來の封建的なる諸制度を打破すると共に、更に進んで此等先進國の經濟的諸制度を模倣移植することに依り、能ふ限り急速に我國の經濟的地位を此等諸外國の程度に迄引上ぐることを必要としたり。斯くて政府は其の成立以來富國强兵を目標として、凡ゆる方法に依り殖產興業政策の遂行に努めしものにして、之が爲には或は既述の如く早く近代的造幣工場を建設して貨幣制度の確立を圖り、或は銀行制度の移植を行ひて產業發達の前提條件を成す金融機關の整備に努むる所ありしが、更に又直接各種の產業部門に亙りて極めて重篤なる保護奬勵を加ふると共に、政府自ら率先して各種事業を官行することに依り、民間事業の誘導振起に努めたり。即ち先づ工業の方面に於ては造船・セメント・煉瓦・硝子・器械製絲・紡績・毛織物等各種の新工業に關する模範工場を新設官營し、又鑛業方面に於ても佐渡・生野・阿仁・釜石・三池其他の重要鑛山を官營とし、而して此等の工場及鑛山には或は外國人技師を招聘し、或は機械及設備に歐米の新制度を採用したり。更に又農業方面に於ても各地に牧畜場・種畜場を經營し、農具製作所を設置し、育種場を設くる等農業及牧畜の改良發達に努むると共に、他方全國各地の荒蕪地未開地の開墾を保護奬勵して國富開發の目的を達せんことを圖れり。更に又運輸交通の便を開きて產業發達の基礎を築かんが爲め鐵道官營の方針の下に東京横濱間（明治五年九月完成）・大阪神戸間（七年五月完成）・大阪京都間（十年二月完成）等の鐵道を敷設し、又海運に於ては明治三年正月廻漕會社を設立せしを始めとして、廻漕取扱所・郵便蒸汽船會社・三菱汽船會社等に對し、或は政府所有汽船を貸下げ或は巨額の助成金を下付する等の保護を加へ、又新通信制度の確立を圖りて明治四年三月官營に依る郵便制度を創始し、又同二年十二月始めて電信の架設を行ひ、其他外國博覽會に屬、參加し、或は技術傳習の爲に外國に人を派する等、種々の方法に依りて殖產興業の目的を達せんことを圖れり。更に又他方に於ては政府は維新直後各藩に對し其の石高に應じて太政官札を貸付け、各藩をして更に之を藩內の諸產業に貸付けしめしを始めとして、或は商法司をして政府直轄地の商賈・農民に產業資本を貸付けしめ、或は爲替會社に對して其の金融資金の貸付を行ひ、其他各藩縣及開拓使に對して勸業資金を貸付け、或は各地の事業會社・物產會社・開墾會社等の諸會社及國立銀行竝に個人に對しても、農工商業資金の貸付を行ふ等、資金貸付の方法に依りて產業の保護奬勵を圖りしことも、顯著なる事業なりとす。

政府が以上の如き產業政策を遂行するが爲には巨額の經費を必要とせしは、固より言を俟たざる所なるが、政府は深く右政策の緊要缺くべからざる所以を察し、明治初年の財政窮乏の中に在りて之に要する經費の支出を惜まざりしものにして、此等の施設に依りて能く生產の基礎を開き、爾後に於ける我國經濟の發展に資したる功は沒すべからざるものありと云ふべし。今試に八期間歲入歲出決算書に依れば、鐵道建築・鑛山・電信・燈臺・造幣・製鐵・造船・各製作所等の官工諸費の合計二千四百七十一萬九千餘圓、勸業資本・勸業費・博覽會諸費・雇外國人給料・海外留學費・汽船買入及修繕費・汽船運航費・河川開鑿費・北海道屯田費等の合計六百七十四萬二千餘圓、石高割貸付金・勸業貸付金・開拓使取扱貸付金等各種貸付金の合計三千百三十六萬九千餘圓にして、此等を集計すれば直接產業の保護奬勵に關係ある經費の總額は六千二百八十三萬一千餘圓の巨額に達し、八期間歲出總計三億五千九百四十四萬六

千餘圓に比し其の一割七分强に當れり。

第七節　政府紙幣の發行

既に述べたる所の如く明治の始に當り新政府が其の財政窮乏の裡に在りて、巨額に上る行政費・征討費等各種諸經費の支辨を行ふことを得しは、主として政府紙幣の發行に依りしものにして、此の種紙幣濫發の結果は後に至りて種々經濟上の弊害を齎し、之が整理は政府の一大事業となるに至りしものなりと雖も、維新當初に在りては之に依りて能く國庫一時の急を救ひ、以て維新創業の基礎を確立せしめしものなり。明治初期に於て政府の發行せし紙幣の種類は數種に上りしが、其の最も初に發行せられ且最も重要なるは太政官札なりとす。右太政官札は慶應四年五月始めて發行せられしものにして、之を各藩の石高に應じ一萬石に付一萬兩の割合を以て各藩に拜借せしめ、其他京阪の商賈を始め全國の農商にも其の拜借を許すこととし、而して右拜借の太政官札は十三年間に之を返納するものとし、之が引換は一切之を爲さざるものとせり。而して本紙幣發行に關し公布せられたる布告に依れば、本紙幣發行の目的は『富國ノ基礎被爲建』且つ『世上一同之困窮ヲ援助』せんとするに在り、表面上財政の不足を補ふことを標榜せざりしと雖も、實際に於ては殖產興業資金の供給は唯趣旨の一半に過ぎず、其の主要なる目的が寧ろ國庫の窮乏を救ふに在りしは明かなる所なりとす。本紙幣は慶應四年五月より翌明治二年五月迄一箇年に亙りて總額四千八百萬兩を發行したり。然るに右太政官札の券面は十兩・五兩・一兩・一分・一朱の五種にして、而も其の發行額は概ね一兩以上の大札に多かりし爲め、日常の小取引に不便なりしを以て、明治二年九月に至り新に民部省札を發行することとしたり。右は二分・一分・二朱・一朱の四種にして、全く太政官札に對し補助的の性質を有し、二年十月乃至三年十月の一箇年間に於て總額七百五十萬兩發行せられたり。尋いで明治四年十月に至り爲替座三井組に委託し、同組の名を以て大藏省兌換證券（十圓・五圓・一圓の三種）を發行せしめたり。右は蓋し同年五月新貨條例の發布ありしも、新貨鑄造の事業進捗せず、其の發行額充分ならざりし爲め、主として古金銀の吸收を目的とし、併せて廢藩置縣後に於ける歲計上の不足補塡を目的として發行せられしものにして、五年二月迄に發行總額六百八十萬圓に達せり。本兌換證券は規定上正貨兌換を本則と爲せるものなりしも、實際に於ては財政上の必要に迫られ、兌換濟の證券に對しても銷却處分を行ふ能はず再び之を發行せしを以て、實質上更に不換紙幣を增加せしむるに止まりたり。更に又明治五年正月に至り北海道開拓の資金を得るの目的を以て、同じく三井組をして開拓使兌換證券（十圓・五圓・一圓・五十錢・二十錢・十錢）を發行せしむることと爲し、同年正月より同年四月に至る間に總額二百五十萬圓を發したり。右證券も當初は正貨兌換の豫定なりしが、實際に於ては大藏省兌換證券と同じく後述の新紙幣を以て兌換せられ、結局不換紙幣增加の一因となるに至れり。

太政官札（金札）發行の當時に於ては政府の信用乏しく且人民も官札の使用に慣れざりし爲め、其の流通圓滑ならず、其の價格大いに下落して金札百兩は辛うじて正貨四十兩に通用するの狀況を呈したり。仍て政府は慶應四年六月打步嚴禁の布告を發し、同年九月租稅其他の諸上納には一切金札を以てすべきを令し、更に十月には金札の流通を妨ぐる者は之を捕縛吟味すべきことを令せしが、而も尙ほ其の打步は消滅せざりしを以て、政府も已むを得ず同年十二月に至り時價通用を公許し、正貨百兩に付金札百二十兩なる相場を設くるに至れり。然るに此の公定相場も尙ほ行はれ難かりしを以